

相模原市
介護職員等に対する就労意識調査
報告書

平成31年 3 月

相模原市

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査結果のまとめ	3
2 調査の目的	5
3 調査対象	5
4 調査方法と回収状況	5
5 報告書利用上の留意点	8
第2章 集計結果（介護職員への調査）	9
1 回答者について	11
(1) 年齢構成	11
(2) 男女構成	12
(3) 最終学歴	13
(4) 居住地	14
(5) 施設・事業所の所在地	14
(6) 自宅から職場までの主たる通勤手段	15
(7) 自宅から職場までの通勤時間	16
2 事業主体・事業者について	17
(1) 事業主体（法人種別）	17
(2) 事業者（サービス種別）	18
(3) 施設・事業所の従業員数	19
3 現在の仕事、キャリア等について	20
(1) 雇用形態	20
(2) 夜間勤務	21
(3) 施設・事業所での勤続年数	23
(4) 職位	24
(5) 介護職員としての通算経験年数	25
(6) 複数の法人・企業での仕事	26
(7) 介護に関する資格等	27
(8) 働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等	28
(9) 資格を取得するための費用の負担者	29
(10) 取得したい介護に関する資格等	30
(11) 平成30年11月の勤務日数	31
(12) 平成30年11月の時間外勤務の時間数	32
4 賃金・待遇、福利について	33
(1) 賃金の支払形態	33
(2) 1か月の平均の税込み給与額	34
(3) 昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額	35
(4) 昨年1年間の年収	38

(5) 過去 1 年間の勤務施設・事業所主催の研修への参加状況	39
(6) 過去 1 年間の勤務施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加状況	41
(7) 施設・事業所以外の場所で開催された研修を受講するための費用負担	43
(8) 介護職を目指した理由	44
(9) 働いている施設・事業所に就職を決めた理由	45
(10) 働いている施設・事業所に就職したきっかけ	46
(11) 働いている施設・事業所での福利厚生等	47
(12) 働いている施設・事業所の各種手当	48
(13) 現在の仕事や施設・事業所に対して、満足と感じていること	49
(14) 現在の仕事や施設・事業所に対する不満、悩みや苦勞	50
(15) 介護職員としての仕事の継続意向	51
(16) 介護職員等が増えると思う取組	52
5 医療従事者との連携について	53
(1) 医療従事者との連携の考え	53
(2) 医療従事者と連携して介護を行う頻度	54
(3) 医療従事者との連携のしやすさ	55
(4) 医療従事者と連携するために必要なもの	57
第 3 章 集計結果（介護サービス事業所への調査）	59
1 事業所の概要	61
(1) 事業主体（法人種別）	61
(2) 事業者（サービス種別）	61
(3) 実施している介護サービス等	62
(4) 事業所の収支の状況	64
(5) 事業所の収入に占める人件費の割合	64
2 職員の状況について	65
(1) 従事者数（常勤、非常勤）	65
(2) 従事者の過不足の状況	67
(3) 職員不足の理由	68
(4) 派遣労働者の受入状況	69
(5) 派遣労働者の職種別の勤務形態別人数	70
(6) 事業所で採用した職員の人数や資質の評価	71
(7) 事業所で採用した職員の年代別・職種別の人数	72
(8) 事業所で離職した職員の人数や資質の評価	74
(9) 事業所で離職した職員の勤務年数別・職種別の人数	75
(10) 事業所で離職した職員のうち、1 年以上勤務した職員の離職した理由	77
(11) 過去 3 年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体	78
(12) 今後、介護の仕事をする外国人労働者を受け入れる意向	79
(13) 介護の仕事をしている外国人労働者	80
(14) 外国人労働者を受け入れるに当たっての課題	81

(15) 今後、中高齢労働者を受け入れる意向	82
(16) 中高齢労働者	83
3 人材育成等の取組について	84
(1) 事業所の人材育成のための取組	84
(2) 事業所の教育・研修の内容	85
(3) 離職防止や定着のための取組	85
4 介護ロボットの導入について	87
(1) 介護ロボットの導入状況	87
(2) 今後の介護ロボットの導入意向	88
5 今後の展望	89
(1) 事業所の今後の方向性	89
(2) 介護職員等が増えると思う取組	90
第4章 使用した調査票	91
(1) 介護職員への調査用調査票	93
(2) 介護サービス事業所への調査用調査票	97

第 1 章 調査の概要

1 調査結果のまとめ

<介護職員への調査>

- ・属性として、年齢は「40歳以上」が65.8%、性別については「女性」が71.9%、最終学歴については「高等学校（福祉関係以外）」が42.5%、居住地については「相模原市」が78.0%、雇用形態については「正規職員」が68.9%と最も多い【問1 P11、問2 P12、問3 P13、問4 P14、問9 P20】
- ・夜間勤務は、「ある」が55.2%、1か月における平均的な夜間勤務回数については、「5回以下」が58.4%と最も多い【問10 P21・22】
- ・現在の施設・事業所での勤続年数は、「5年以上10年未満」が27.3%、「1年以上3年未満」が24.4%の順に多い【問11 P23】。また、介護職員としての通算経年数については、「5年以上10年未満」が33.0%と最も多い（本市平均：9.3年 全国平均：9.8年）【問13 P25】
- ・持っている介護に関する資格等は、「介護福祉士」（59.6%）と、「介護職員初任者研修課程修了（旧ホームヘルパー2級を含む）」（54.7%）が5割台と多い【問15 P27】。また、資格を取得するための費用の負担者については、「自己負担あり」が59.2%となっている【問16-2 P29】。さらに、今後取得したい介護に関する資格等については、「介護福祉士」が21.4%と最も多い【問17 P30】
- ・平成30年11月の勤務日数は、「20日以上25日未満」が70.4%と最も多い【問18 P31】。また、時間外勤務の時間数は、「時間外、超過勤務なし」が26.1%、「5時間未満」が23.7%の順に多い【問19 P32】
- ・1か月の平均の税込み給与額は、「20万円以上25万円未満」が30.7%と最も多い（本市平均：21.5万円 全国平均：19.7万円）【問21 P34】。また、昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額は、「変わらない」が52.7%、「増えた」が34.7%の順に多い【問22 P35】。さらに、昨年1年間の年収については、「300万円以上400万円未満」が29.9%と最も多い【問23 P38】
- ・過去1年間に施設・事業所が主催した研修への参加状況は、「参加」が69.1%となっている【問24 P39】。また、施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加状況については、「参加」が44.0%となっており、その費用負担は、「自己負担あり」が23.0%となっている【問25-1 P41、問25-2 P43】
- ・現在の施設・事業所に就職を決めた理由は、「通勤しやすかったから」が65.1%と最も多い【問27 P45】。また、就職したきっかけについては、「家族や友人等の紹介」が26.9%、「求人・就職情報誌等」が17.7%、「新聞等の折込チラシ」が16.7%の順に多い【問28 P46】
- ・現在の仕事や施設・事業所に対して満足と感じていることは、「職場の人間関係が良好である」が39.5%、「仕事へのやりがい」が32.7%、一方で、不満、悩みや苦勞していることについては、「人手が不足している」が67.8%、「給与等の収入が少ない」が42.6%の順に多い【問31 P49、問32 P50】
- ・介護職員としての仕事の継続意向は、「はい（続ける）」が56.0%となっている【問33 P51】

第1章 調査の概要

- ・介護職員等が増えると思う取組は、「給与面の改善」が81.5%、「介護のイメージアップ」が47.6%の順に多い【問34 P52】
- ・医療従事者との連携の考えは、「とても必要」が69.8%と最も多く、連携のしやすさを10点満点で評価すると、本市平均は4.7点となっている【問35 P53、問37 P55】
- ・医療従事者と連携するために必要なものは、「医療に関する知識」が58.6%、「情報共有に関する事項」が5割台の順に多い【問38 P57】

<介護サービス事業所への調査>

- ・平成29年度の収支状況は、「黒字」が25.6%となっている一方で、「赤字」は38.2%となっている【問2 P64】
- ・従事者の過不足の状況は、介護職員については、「職員が足りている」が30.1%となっている一方で、「職員が不足している」が65.0%となっている。【問5-1 P67】。また、職員が不足している理由は、「採用が困難である」が83.6%と最も多い【問5-2 P68】。さらに、派遣労働者の受入状況については、「受け入れていない」が75.6%となっている【問6-1 P69】
- ・平成29年度に採用した職員の人数や資質の評価は、「人数、資質のどちらかが確保できた」は39.0%、「人数・資質ともに確保できた」が17.5%となっている【問7-1 P71】。また、採用した介護職員については、40歳代が29.3%となっている（採用率 本市平均：18.4% 全国平均：17.8%）【問7-2 P72・73】
- ・平成29年度に離職した職員の人数や資質の評価は、「人数に影響が大きかった」は52.4%となっている【問8-1 P74】。また、離職した介護職員については、「3年未満」が68.8%となっている（離職率 本市平均：17.7% 全国平均：16.2%）【問8-2 P75・76】。さらに、離職理由については、「人間関係の悪化」が29.7%、「仕事がきつい（身体的・精神的）」が24.1%の順に多い【問8-3 P77】
- ・過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体は、「広告」が74.4%、「ハローワーク」が68.7%、「知人等からの紹介」が57.3%の順に多い【問9 P78】
- ・今後、介護の仕事をする外国人労働者を受け入れる意向は、「興味があるものの、受け入れの意向は未決定である」が34.6%と最も多い【問10 P79】。また、外国人労働者を受け入れるに当たっての課題については、「利用者との会話等における意思疎通に支障がある」（67.1%）、「日本語の文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」（62.2%）が6割台と多い【問12 P81】
- ・今後、中高齢労働者を受け入れる意向は、「受け入れが決定している」が32.9%と最も多い【問13 P82】
- ・人材育成のための取組は、「教育・研修計画を立てている」が74.4%と最も多い【問15 P84】。また、教育・研修の内容については、「介護技術・知識」が88.2%、「安全対策（事故時の応急措置等）」が77.2%、「接遇・マナー」が73.2%の順に多い【問16 P85】
- ・離職防止や定着のための取組としては、「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」（69.9%）、「賃金、労働時間等の労働条件（休暇をとりやすくする

ことを含む)を改善している」(65.9%)、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)」(62.2%)が6割台と多い【問17 P85】

- ・事業所の今後の方向性は、「職員の採用を充実したい」(57.3%)、「職員の育成を充実したい」(55.7%)、「職員の給与・手当を充実したい」(52.0%)が5割台と多い【問19 P89】
- ・介護職員等が増えると思う取組は、「給与面の改善」が21.5%と最も多い【問20 P90】

2 調査の目的

この調査は、介護人材の確保・定着・育成に向けた取組を推進するため、介護職員及び介護サービス事業所を対象に行い、介護サービス従事者に係る認識や就労の状況を把握し、今までの取組を評価するとともに、今後の施策を検討する基礎資料とすることを目的として実施したものである。

この調査での「介護職員」とは、介護職員や訪問介護員、介護従業者等のこと(看護職員や介護支援専門員、生活相談員、機能訓練指導員等は除く)。

3 調査対象

調査種類	対 象
介護職員への調査	相模原市に所在する介護サービス事業所で勤務する介護職員
介護サービス事業所への調査	相模原市に所在する介護サービス事業所

4 調査方法と回収状況

< 調査方法 >

相模原市に所在する介護サービス事業所に、介護サービス事業所用と介護職員用の調査票、返信用封筒を送付した。介護サービス事業所用は管理者が記入し、返信用封筒で回収した。介護職員用については管理者が介護職員に配付し、介護職員が記入し、それぞれの者から返信用封筒で回収した。

< 調査期間 >

平成30年12月3日(月)～12月25日(火)

< 回収状況(合計) >

調査種類	調査対象数	有効回答数	有効回答率
介護職員への調査	3,042人	1,262件	41.5%
介護サービス事業所への調査	444か所	246件	55.4%

介護職員への調査

< 回収状況 - 事業主体別 >

事業主体	施設・事業所数	発送数	有効回答数	有効回答率
社会福祉法人	78か所	1,083件	525件	48.5%
医療法人	35か所	453件	195件	43.0%
民間企業（株式、有限、合資、合同）	301か所	1,390件	472件	34.0%
特定非営利活動法人（NPO）	16か所	52件	37件	71.2%
一般社団法人、一般財団法人	3か所	6件	1件	16.7%
その他	11か所	58件	32件	55.2%
合計	444か所	3,042件	1,262件	41.5%

< 回収状況 - 事業者別 >

事業者	施設・事業所数	発送数	有効回答数	有効回答率
居宅				
訪問介護	104か所	208件	88件	42.3%
訪問入浴介護	8か所	16件	3件	18.8%
通所介護	54か所	378件	146件	38.6%
短期入所生活介護	4か所	40件	21件	52.5%
特定施設入居者生活介護	35か所	525件	162件	30.9%
小計	205か所	1,167件	420件	36.0%
施設				
介護老人福祉施設	42か所	840件	382件	45.5%
介護老人保健施設	13か所	260件	120件	46.2%
介護療養型医療施設	7か所	140件	48件	34.3%
小計	62か所	1,240件	550件	44.4%
地域密着型				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5か所	15件	9件	60.0%
認知症対応型通所介護	5か所	15件	5件	33.3%
小規模多機能型居宅介護	26か所	130件	63件	48.5%
認知症対応型共同生活介護	45か所	270件	125件	46.3%
地域密着型介護老人福祉施設	1か所	10件	10件	100.0%
地域密着型通所介護	95か所	195件	80件	41.0%
小計	177か所	635件	292件	41.0%
合計	444か所	3,042件	1,262件	41.5%

介護サービス事業所への調査

< 回収状況 - 事業主体別 >

事業主体	施設・事業所数 (発送数)	有効回答数	有効回答率
社会福祉法人	78か所	50件	64.1%
医療法人	35か所	24件	68.6%
民間企業(株式、有限、合資、合同)	301か所	152件	50.5%
特定非営利活動法人(N P O)	16か所	13件	81.3%
一般社団法人、一般財団法人	3か所	1件	33.3%
その他	11か所	6件	54.5%
合計	444か所	246件	55.4%

< 回収状況 - 事業者別 >

事業者	施設・事業所数 (発送数)	有効回答数	有効回答率
居宅			
訪問介護	104か所	57件	54.8%
訪問入浴介護	8か所	2件	25.0%
通所介護	54か所	27件	50.0%
短期入所生活介護	4か所	3件	75.0%
特定施設入居者生活介護	35か所	20件	57.1%
小 計	205か所	109件	53.2%
施設			
介護老人福祉施設	42か所	24件	57.1%
介護老人保健施設	13か所	8件	61.5%
介護療養型医療施設	7か所	5件	71.4%
小 計	62か所	37件	59.7%
地域密着型			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5か所	2件	40.0%
認知症対応型通所介護	5か所	2件	40.0%
小規模多機能型居宅介護	26か所	15件	57.7%
認知症対応型共同生活介護	45か所	28件	62.2%
地域密着型介護老人福祉施設	1か所	1件	100.0%
地域密着型通所介護	95か所	52件	54.7%
小 計	177か所	100件	56.5%
合計	444か所	246件	55.4%

5 報告書利用上の留意点

- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答(1つだけ選ぶ問)においても、四捨五入の影響で、百分率(%)を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答(2つ以上選んでよい問)においては、百分率(%)の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、サンプル数が少ないため、参考として図表では掲載するが、原則、文章中では説明しない。
- ・回答がなかった選択肢の割合は、集計表では『 』と記載した。一方、グラフでは記載していない。
- ・平成29年度 介護労働実態調査(公益社団法人介護労働安定センター)との比較があるが、調査対象者や調査時期、集計方法が異なるため、参考資料として取り扱う。

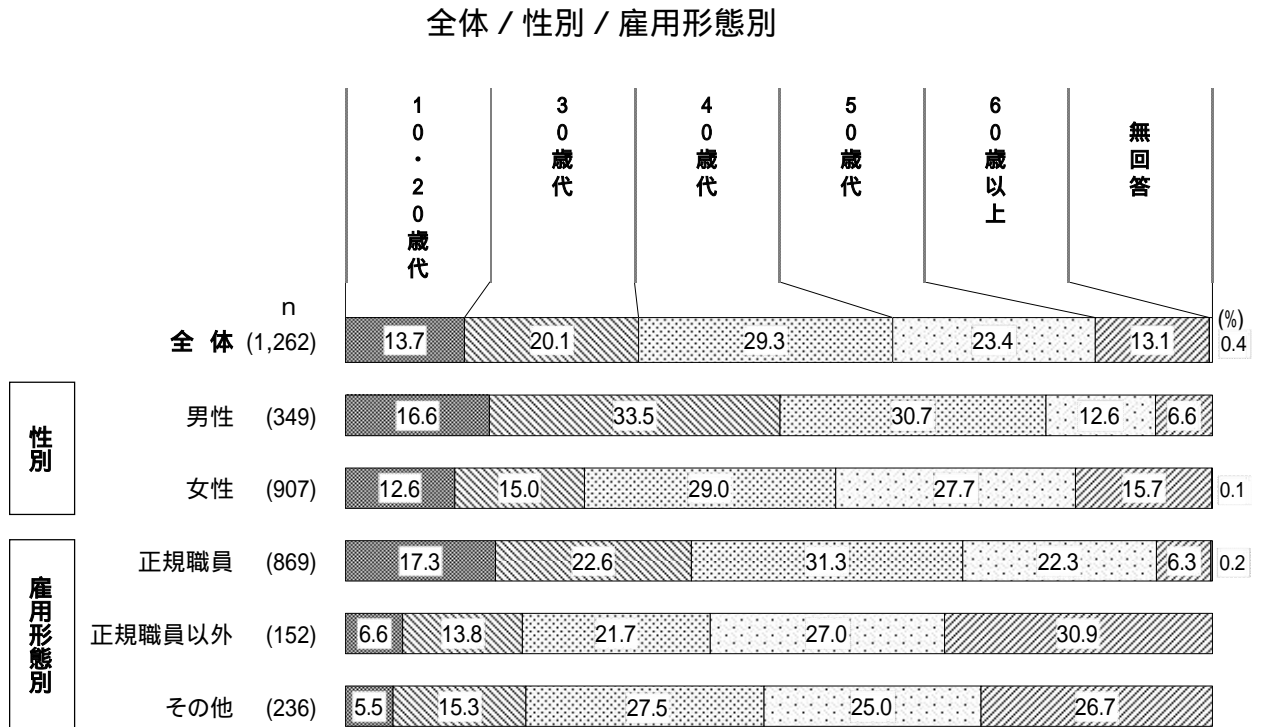
第2章 集計結果（介護職員への調査）

1 回答者について

（1）年齢構成

問1 年齢について、お答えください。（○は1つ）

年齢は、「40歳代」が29.3%、「50歳代」が23.4%となっており、「40歳以上」が65.8%となっている。



雇用形態の区分

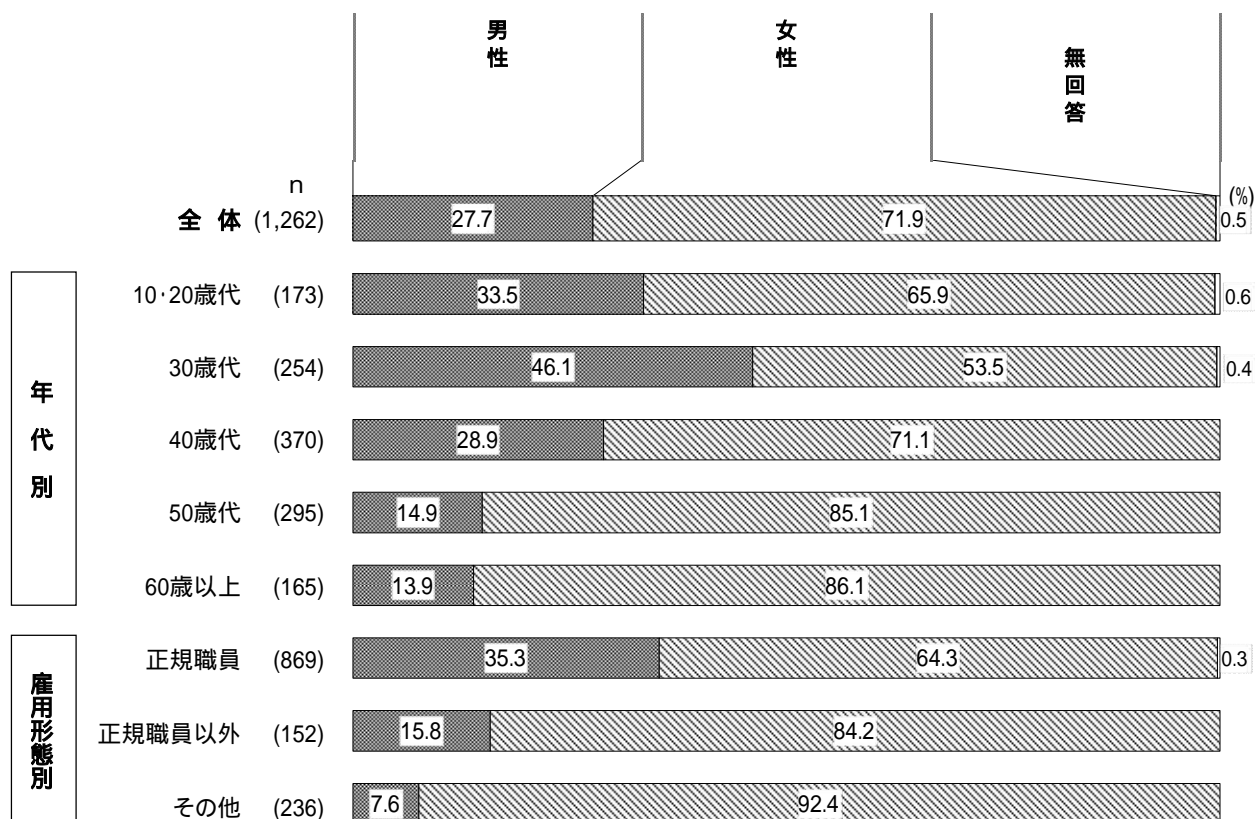
雇用形態	説明
正規職員	フルタイム・雇用期限（終了日）がない
正規職員以外	フルタイム・雇用期限がある 上限3年（満60歳以上は5年）
その他	非常勤・パート・アルバイト等

（2）男女構成

問2 性別について、お答えください。（○は1つ）

性別は、「男性」の27.7%に対して、「女性」は71.9%と多くなっている。

全体 / 年代別 / 雇用形態別

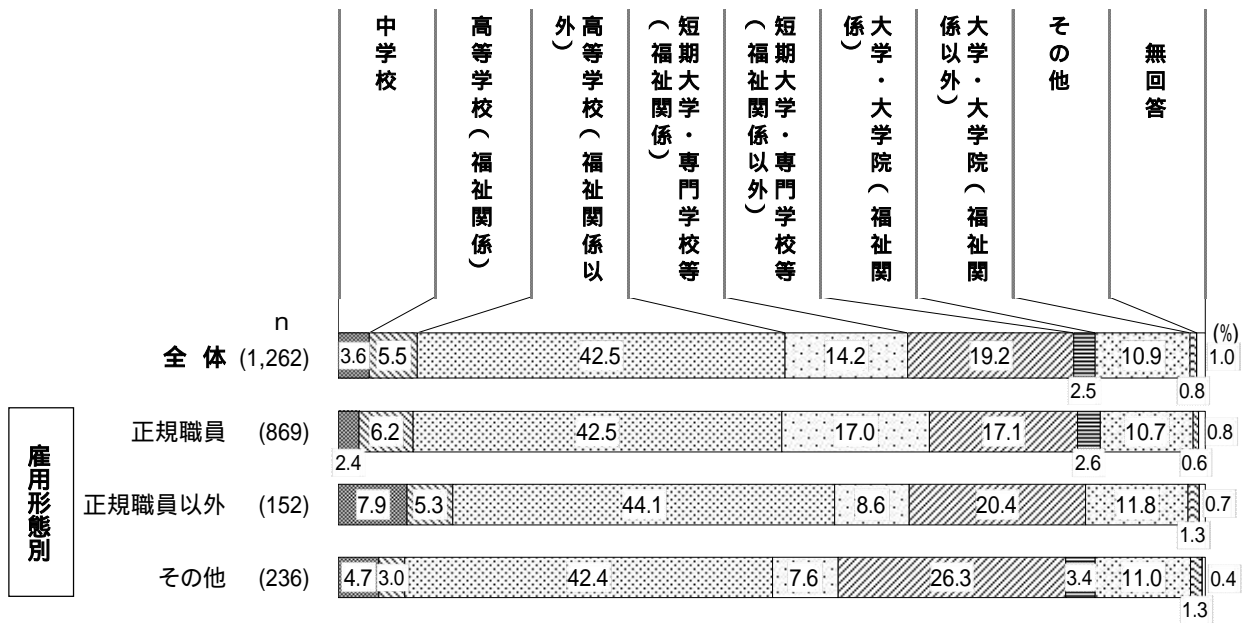


（3）最終学歴

問3 最終学歴について、お答えください。（○は1つ）

最終学歴は、「高等学校(福祉関係以外)」が42.5%と最も多く、次いで「短期大学・専門学校等(福祉関係以外)」が19.2%、「短期大学・専門学校等(福祉関係)」が14.2%となっている。

全体 / 雇用形態別



（4）居住地

問4 居住地について、お答えください。（○は1つ）

居住地は、「相模原市中央区」が34.7%、「相模原市南区」が22.5%、「相模原市緑区」が20.8%となっており、相模原市に居住している人が78.0%となっている。

全体 / 雇用形態別

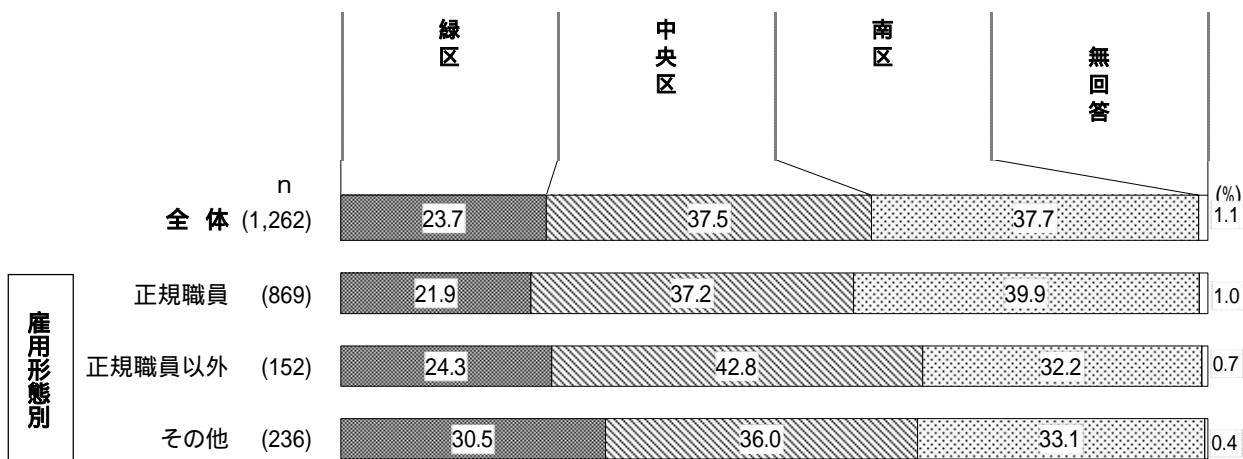
		(%)													
		回答者数	相模原市緑区	相模原市中央区	相模原市南区	座間市・大和市	厚木市・愛川町	横浜市・川崎市	その他神奈川県内	八王子市	町田市	その他東京都内	山梨県内	その他	無回答
全体		1,262	20.8	34.7	22.5	4.4	3.2	1.8	2.7	1.6	5.2	0.9	1.8	0.1	0.3
雇用形態別	正規職員	869	20.1	34.1	21.3	4.7	3.5	2.3	3.6	2.0	5.8	1.0	1.6	0.1	-
	正規職員以外	152	20.4	38.8	23.7	4.6	3.9	2.0	0.7	0.7	3.3	-	1.3	-	0.7
	その他	236	23.7	35.2	26.3	3.0	2.1	-	0.8	0.8	4.2	0.8	3.0	-	-

（5）施設・事業所の所在地

問5 現在、働いている施設・事業所の所在地について、お答えください。（○は1つ）

働いている施設・事業所の所在地は、「南区」が37.7%、「中央区」が37.5%、「緑区」が23.7%となっている。

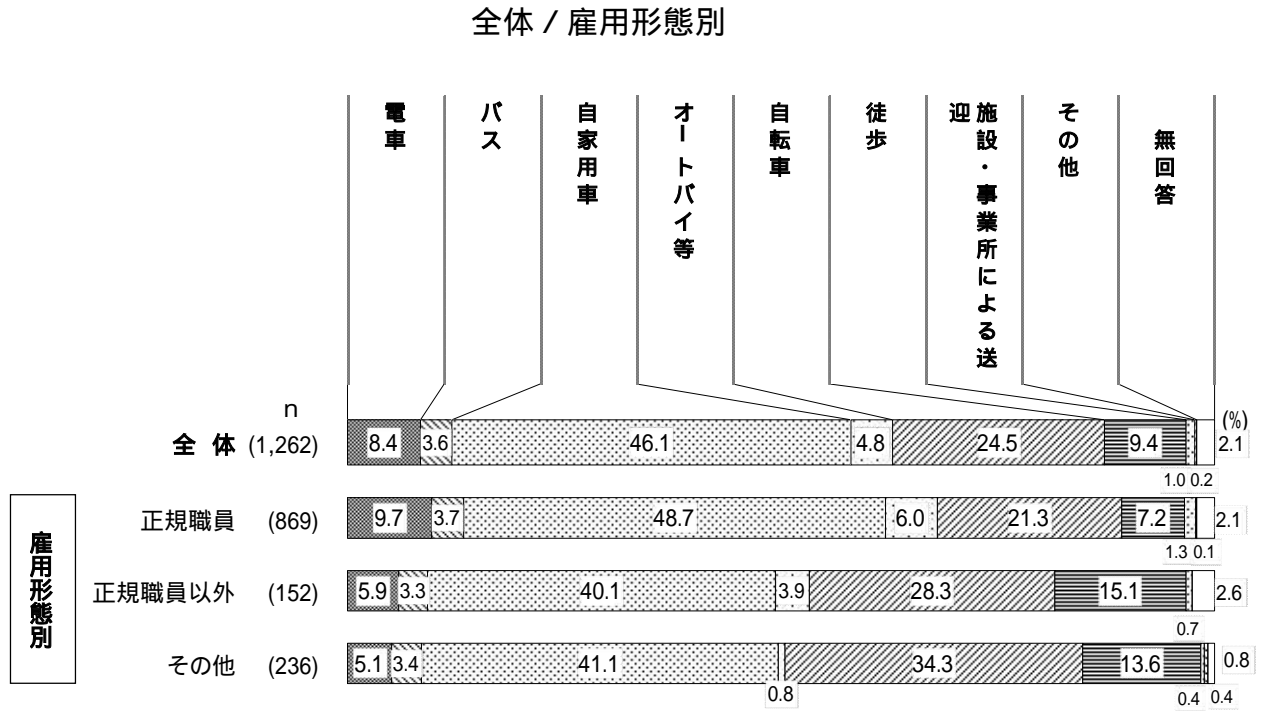
全体 / 雇用形態別



（6）自宅から職場までの主たる通勤手段

問6 自宅から職場までの主たる通勤手段について、お答えください。（○は1つ）

自宅から職場までの主たる通勤手段は、「自家用車」が46.1%と最も多く、次いで「自転車」が24.5%となっている。

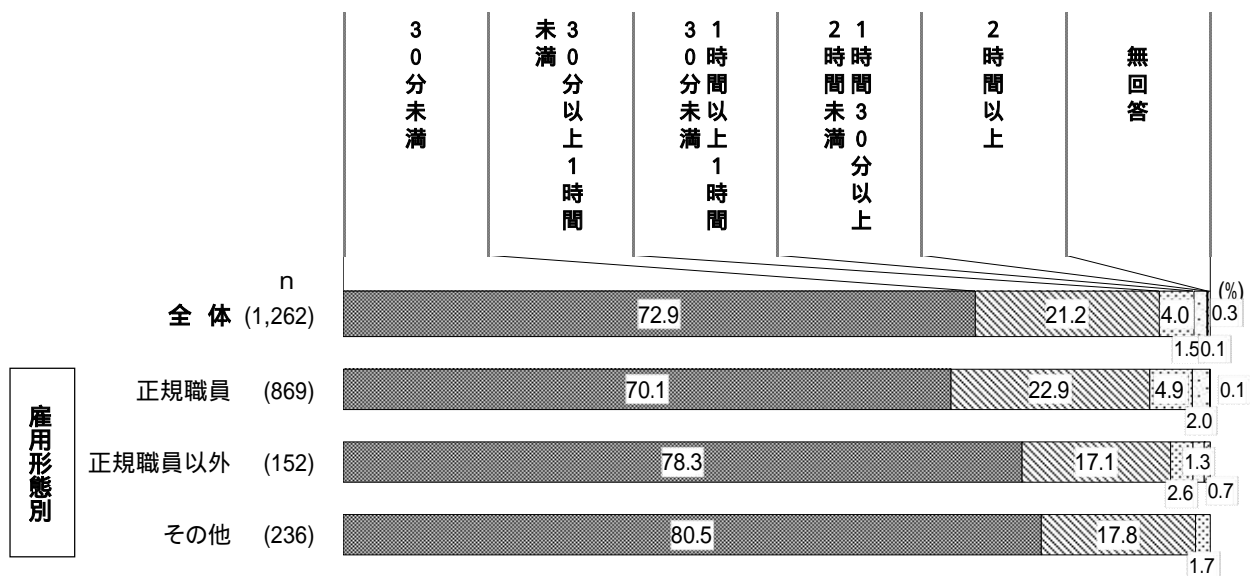


（7）自宅から職場までの通勤時間

問7 自宅から職場までの通勤時間について、お答えください。（○は1つ）

自宅から職場までの通勤時間は、「30分未満」が72.9%と最も多く、「30分以上1時間未満」の21.2%と合わせた（通勤時間が1時間未満）と回答した人は94.1%となっている。

全体 / 雇用形態別

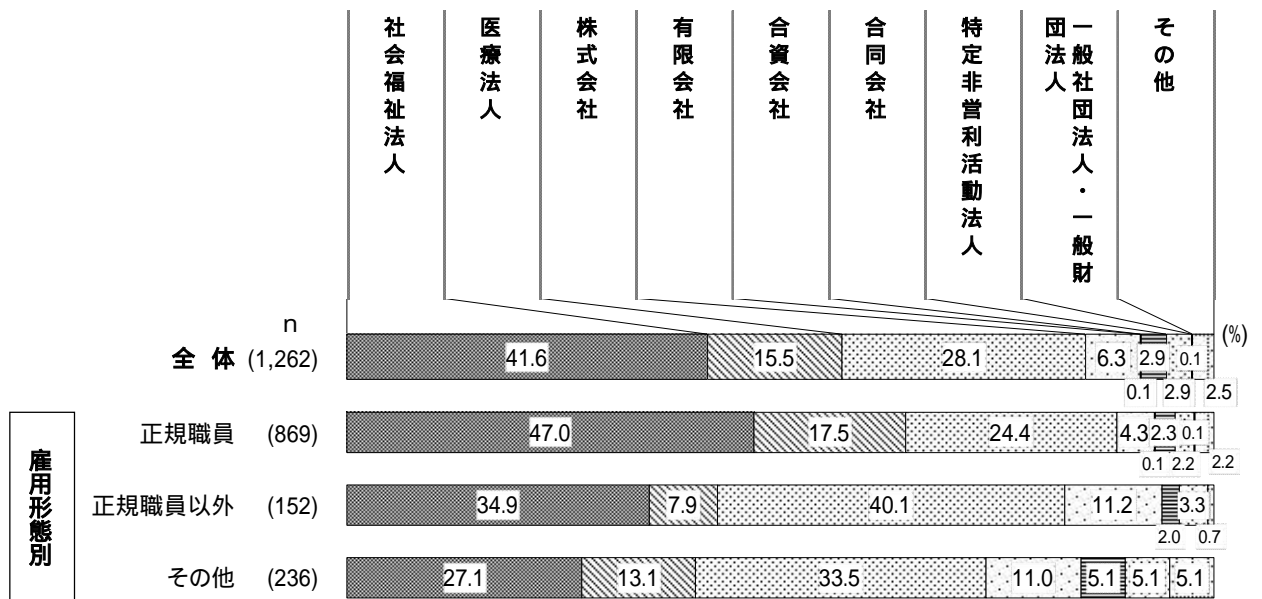


2 事業主体・事業者について

（1）事業主体（法人種別）

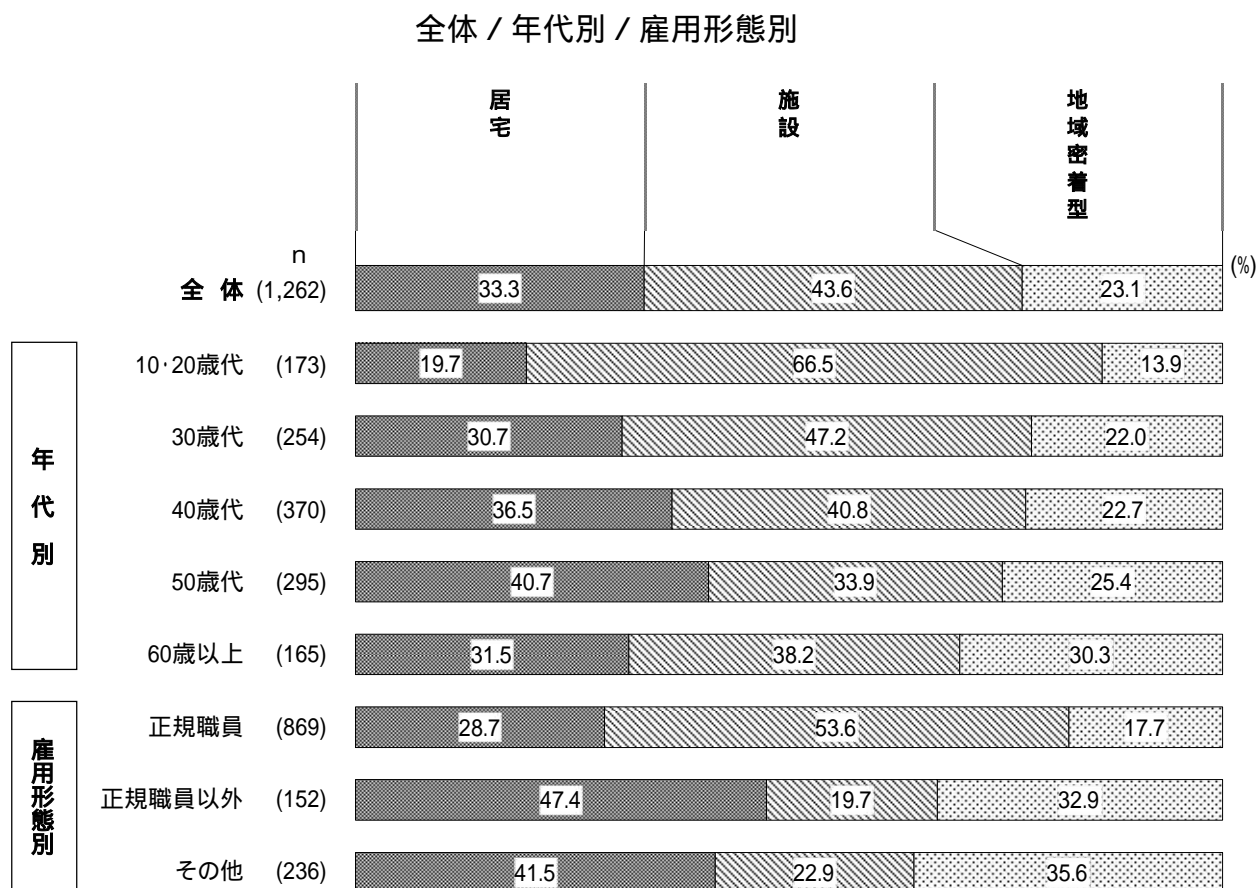
施設・事業所の事業主体は、「社会福祉法人」が41.6%、「医療法人」が15.5%となっている。「株式会社」は28.1%で、「有限会社」、「合資会社」、「合同会社」を合わせた（民間企業）は37.4%となっている。

全体 / 雇用形態別



（2）事業者（サービス種別）

事業者（サービス種別）は、「居宅」が33.3%、「施設」が43.6%、「地域密着型」が23.1%
型」が23.1%となっている。



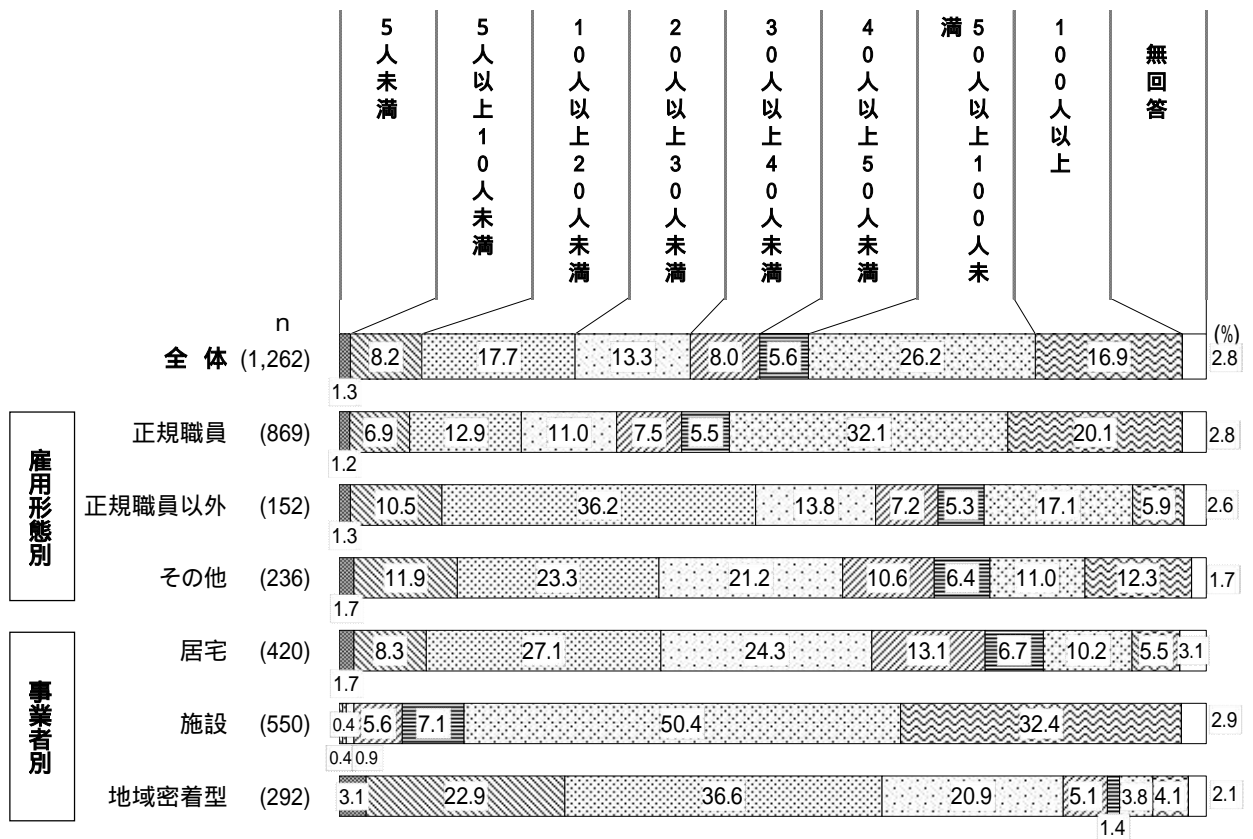
「施設」とは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設

（3）施設・事業所の従業員数

問8 現在、働いている施設・事業所の従業員数について、お答えください。
（○は1つ）

現在の施設・事業所の従業員数は、「50人以上100人未満」が26.2%と最も多く、次いで「10人以上20人未満」（17.7%）、「100人以上」（16.9%）、「20人以上30人未満」（13.3%）が1割台となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

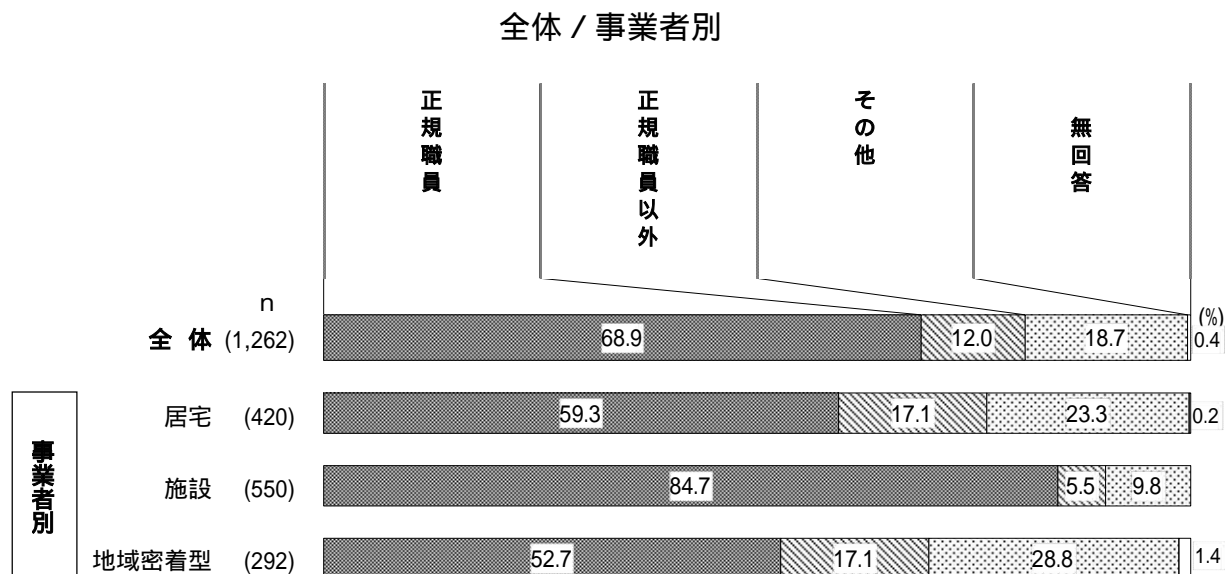


3 現在の仕事、キャリア等について

（1）雇用形態

問9 雇用形態について、お答えください。（○は1つ）

雇用形態は、「正規職員」が68.9%、「正規職員以外」の12.0%と「その他」の18.7%を合わせた（正規職員ではない者）が30.7%となっている。



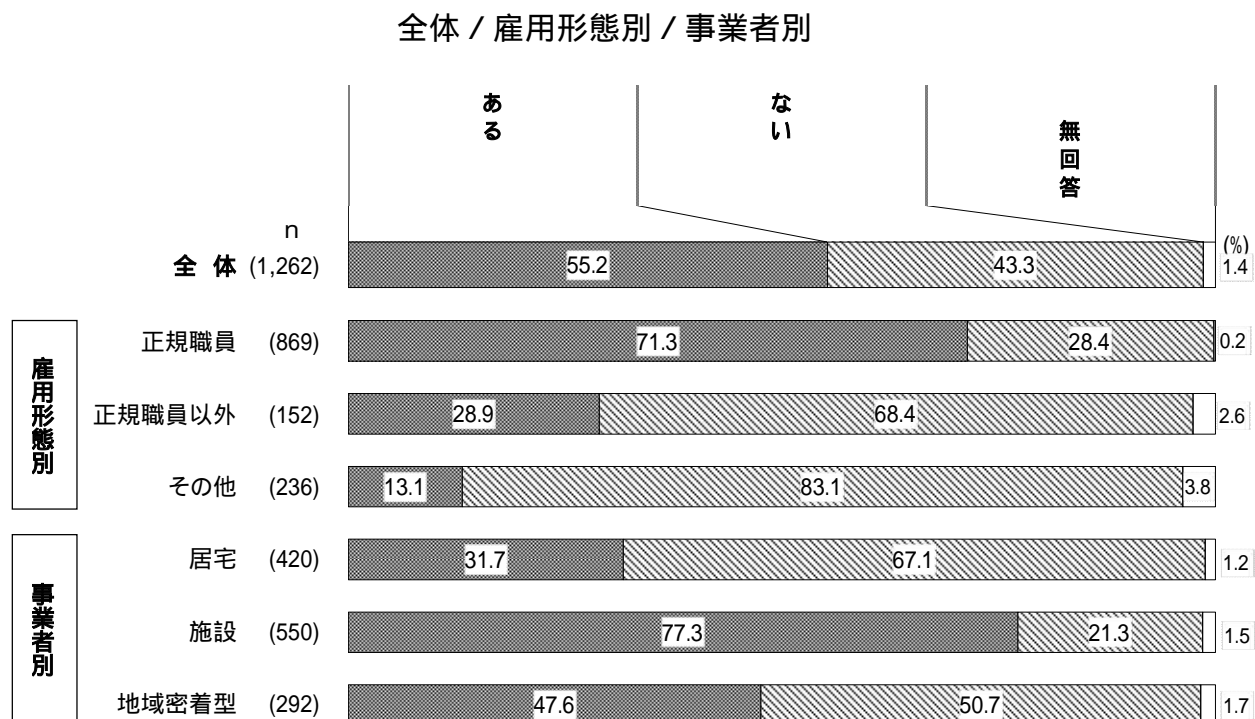
雇用形態の区分

雇用形態	説明
正規職員	フルタイム・雇用期限（終了日）がない
正規職員以外	フルタイム・雇用期限がある 上限3年（満60歳以上は5年）
その他	非常勤・パート・アルバイト等

（2）夜間勤務

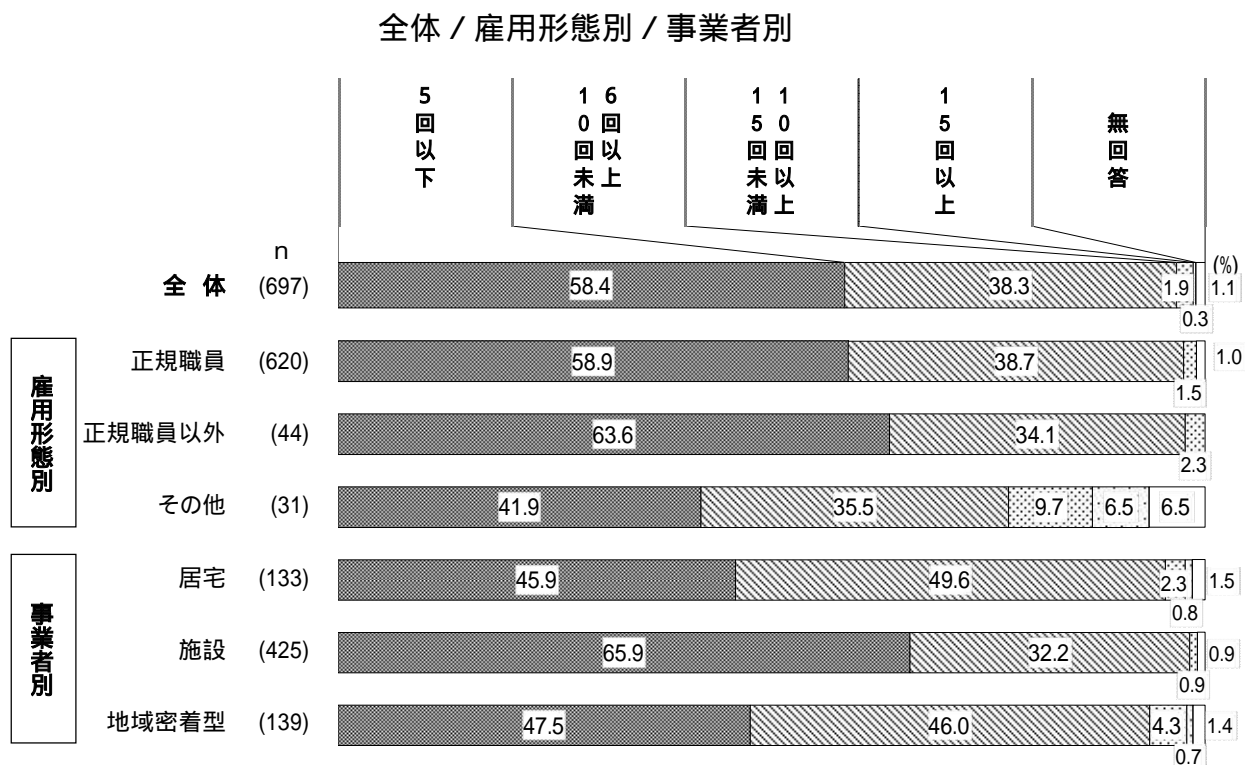
問10 現在、働いている施設・事業所での夜間勤務について、お答えください。
（○は1つ）

現在の施設・事業所での夜間勤務は、「ある」が55.2%、「ない」が43.3%となっている。



平均的な夜間勤務回数 / 月

夜間勤務があると回答した人の月の平均的な勤務回数は、「5回以下」が58.4%、「6回以上10回未満」が38.3%となっている。

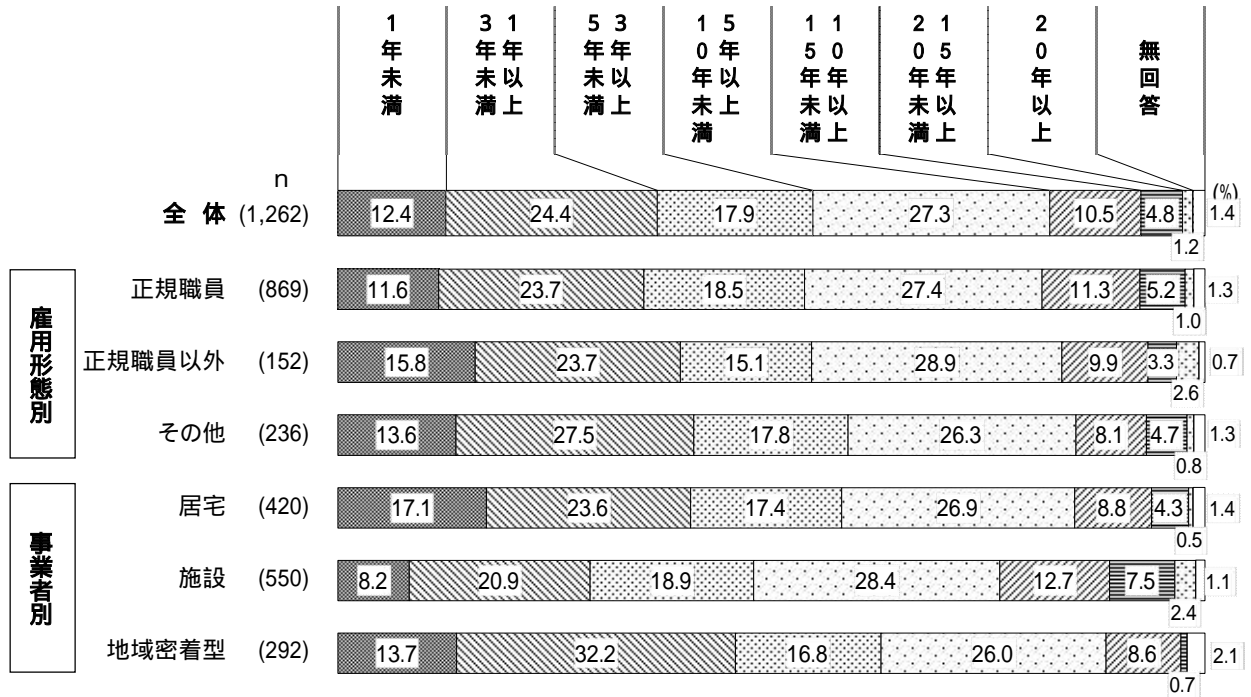


（3）施設・事業所での勤続年数

問11 現在、働いている施設・事業所での勤続年数について、記入してください。

現在の施設・事業所での勤続年数は、「5年以上10年未満」が27.3%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が24.4%となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

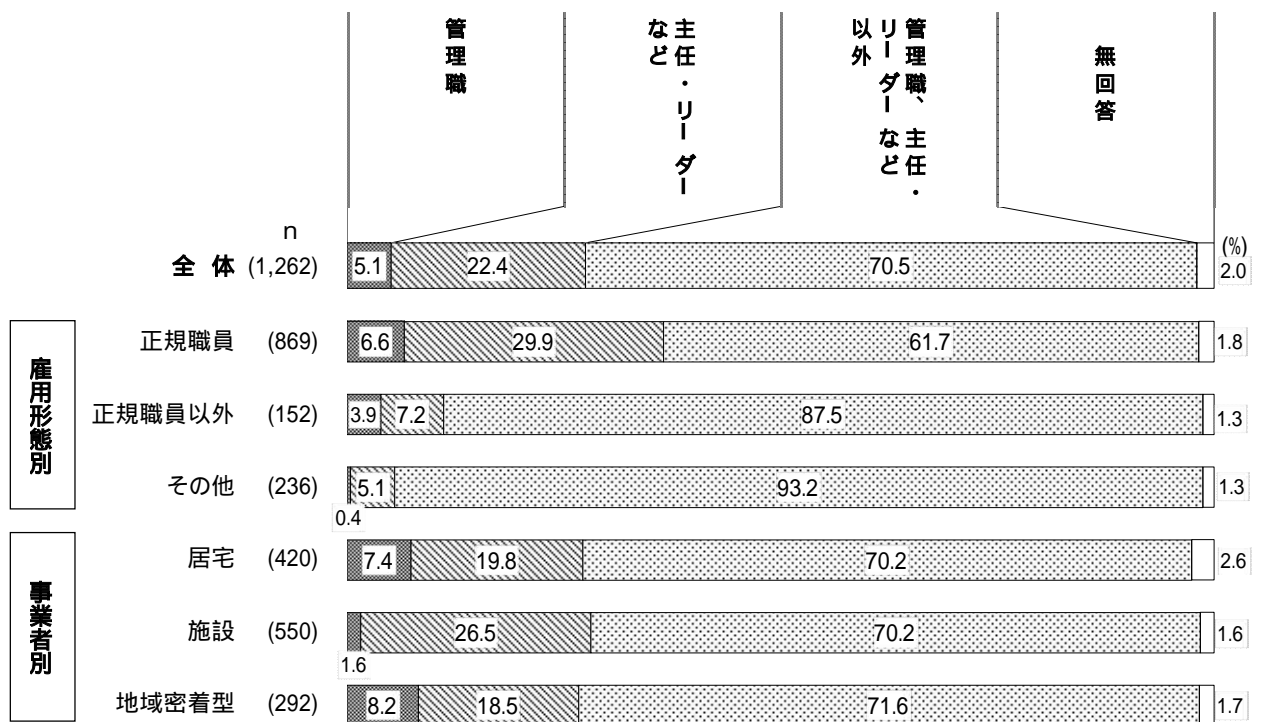


（4）職位

問12 職位について、お答えください。（○は1つ）

職位は、「管理職、主任・リーダーなど以外」が70.5%と最も多く、次いで「主任・リーダーなど」が22.4%となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

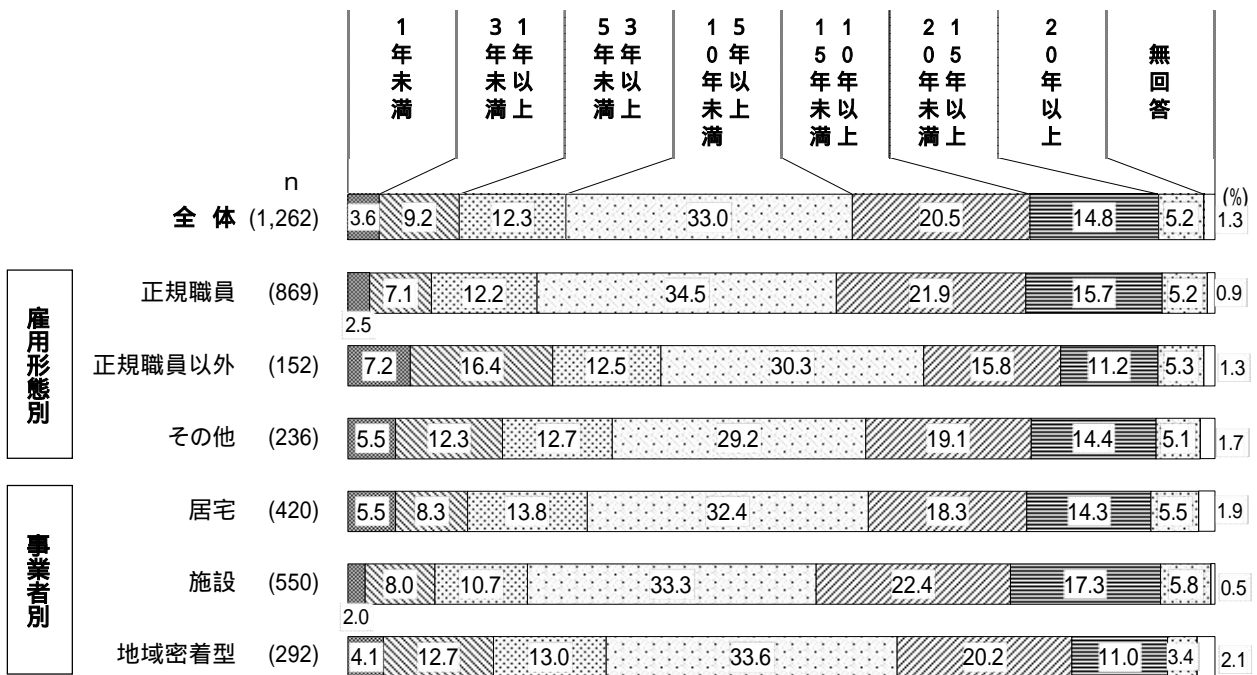


（5）介護職員としての通算経験年数

問13 介護職員としての経験年数について、通算で記入してください（以前勤務していた施設・事業所を含む）。

介護職員としての通算経験年数は、「5年以上10年未満」が33.0%と最も多く、次いで「10年以上15年未満」が20.5%となっている。また、「通算10年以上」の介護職員経験者は40.5%となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別



介護職員としての通算経験年数（平均値）

（単位：年）

全体	事業者別			雇用形態別		
	居宅	施設	地域密着型	正規職員	正規職員以外	その他
9.3	9.0	10.1	8.4	9.7	8.0	8.9

【（参考）全国】

介護職員としての通算経験年数（平均値）

（単位：年）

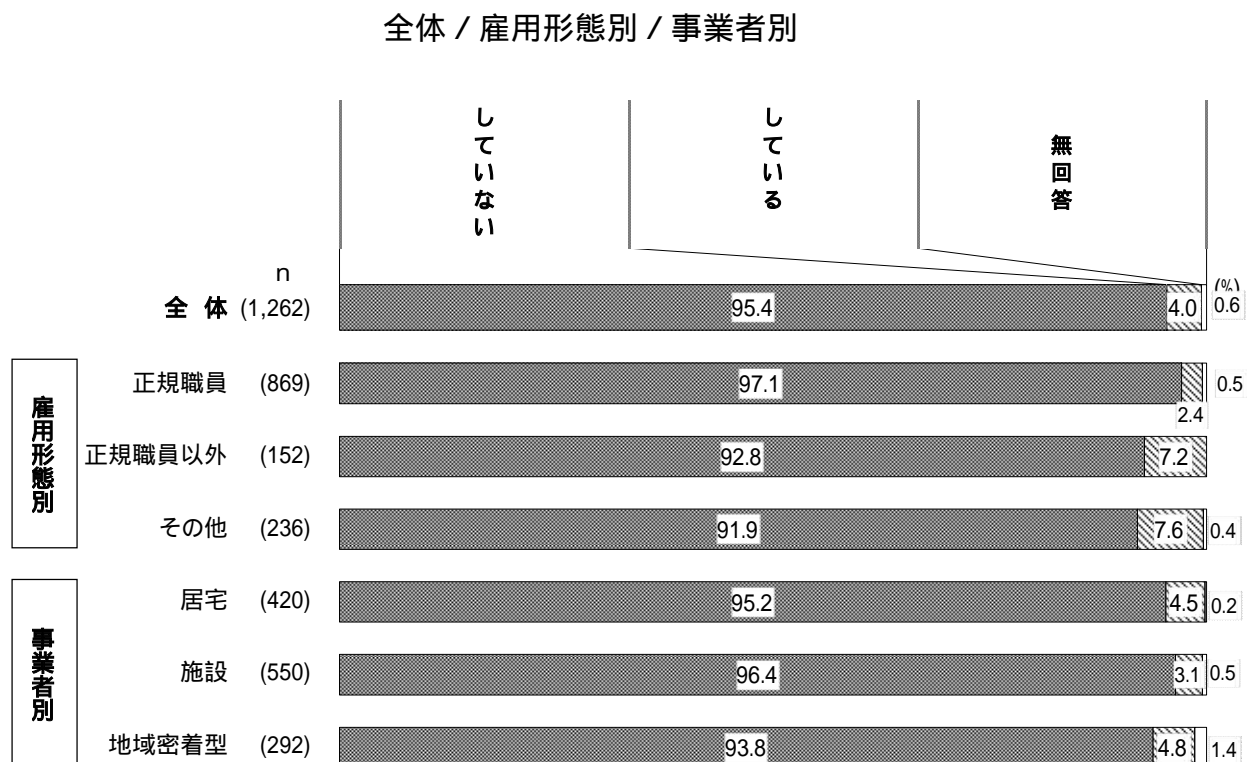
全体 (全国)	事業者別					
	訪問系	施設系 (入所+通所)	施設系		居住	居宅介護支援
			入所型	通所型		
9.8	10.6	9.5	10.6	9.1	9.4	8.4

出典：平成29年度 介護労働実態調査（公益社団法人介護労働安定センター）

（6）複数の法人・企業での仕事

問14 現在、複数の法人・企業で仕事をしていますか（併設事業所での兼務等を除く）（○は1つ）

複数の法人・企業での仕事は、「していない」が95.4%と多くなっている。



（7）介護に関する資格等

問15 現在、持っている介護に関する資格等について、お答えください。
（○はいくつでも）

持っている介護に関する資格等は、「介護福祉士」（59.6%）と、「介護職員初任者研修課程修了（旧ホームヘルパー2級を含む）」（54.7%）が5割台と、他の資格と比較して多くなっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

		回答者数	介護福祉士	*1 介護職員初任者研修課程修了	*2 介護福祉士実務者研修課程修了	嗜痰吸引等研修課程修了	認知症介護実践者研修課程修了	介護支援専門員	認知症介護実践リーダー研修課程修了	社会福祉士	精神保健福祉士	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	その他	資格等は持っていない	無回答
全体		1,262	59.6	54.7	16.4	13.2	13.0	8.6	2.5	1.0	0.2	0.2	7.2	9.0	0.6
雇用形態別	正規職員	869	68.4	51.3	17.6	16.6	16.1	10.0	3.1	0.9	0.1	0.2	7.7	7.1	0.5
	正規職員以外	152	36.8	60.5	15.1	5.9	4.6	4.6	0.7	-	0.7	-	5.3	15.8	-
	その他	236	42.8	64.0	12.7	5.9	7.2	5.9	1.3	1.7	0.4	-	6.8	11.9	-
事業者別	居宅	420	59.3	61.2	20.2	7.6	10.0	7.4	1.0	1.0	0.5	0.2	8.1	6.7	0.2
	施設	550	65.1	48.9	12.7	21.8	9.8	8.7	2.7	1.1	0.2	-	6.7	9.3	0.4
	地域密着型	292	49.7	56.2	17.8	5.1	23.3	9.9	4.1	0.7	-	0.3	6.8	12.0	1.4

*1:旧ホームヘルパー2級を含む

*2:旧介護職員基礎研修課程修了、旧ホームヘルパー1級を含む

（8）働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等

問 16- 1 現在、働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等について、お答えください。（○はいくつでも）

現在、働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等は、「介護福祉士」が20.5%と最も多く、次いで「喀痰吸引等研修課程修了」(10.3%)、「認知症介護実践者研修課程修了」(9.7%)が1割前後で続いている。なお、「特にない」は50.2%となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

		(%)													
		回答者数	介護福祉士	喀痰吸引等研修課程修了	認知症介護実践者研修課程修了	介護職員初任者研修課程修了*1	介護福祉士実務者研修課程修了*2	介護支援専門員	認知症介護実践リーダ－研修課程修了	社会福祉士	精神保健福祉士	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	その他	特にない	無回答
全体		1,262	20.5	10.3	9.7	8.1	8.0	5.2	2.1	0.5	0.1	0.1	3.5	50.2	4.8
雇用形態別	正規職員	869	22.6	12.9	12.1	6.8	8.6	6.3	2.6	0.6	0.1	0.1	3.7	46.1	4.8
	正規職員以外	152	16.4	4.6	4.6	12.5	6.6	2.6	0.7	-	-	-	4.6	52.6	6.6
	その他	236	15.3	4.2	4.7	8.9	5.9	2.5	0.8	0.4	-	-	1.7	64.0	3.8
事業者別	居宅	420	24.5	5.5	7.1	8.6	10.5	4.3	0.5	0.2	-	-	3.8	50.5	6.0
	施設	550	19.5	17.5	7.6	5.8	5.6	6.0	2.4	0.9	0.2	-	3.5	49.5	3.8
	地域密着型	292	16.8	3.8	17.5	11.6	8.9	5.1	4.1	-	-	0.3	3.1	51.0	5.1

* 1: 旧ホームヘルパー2級を含む

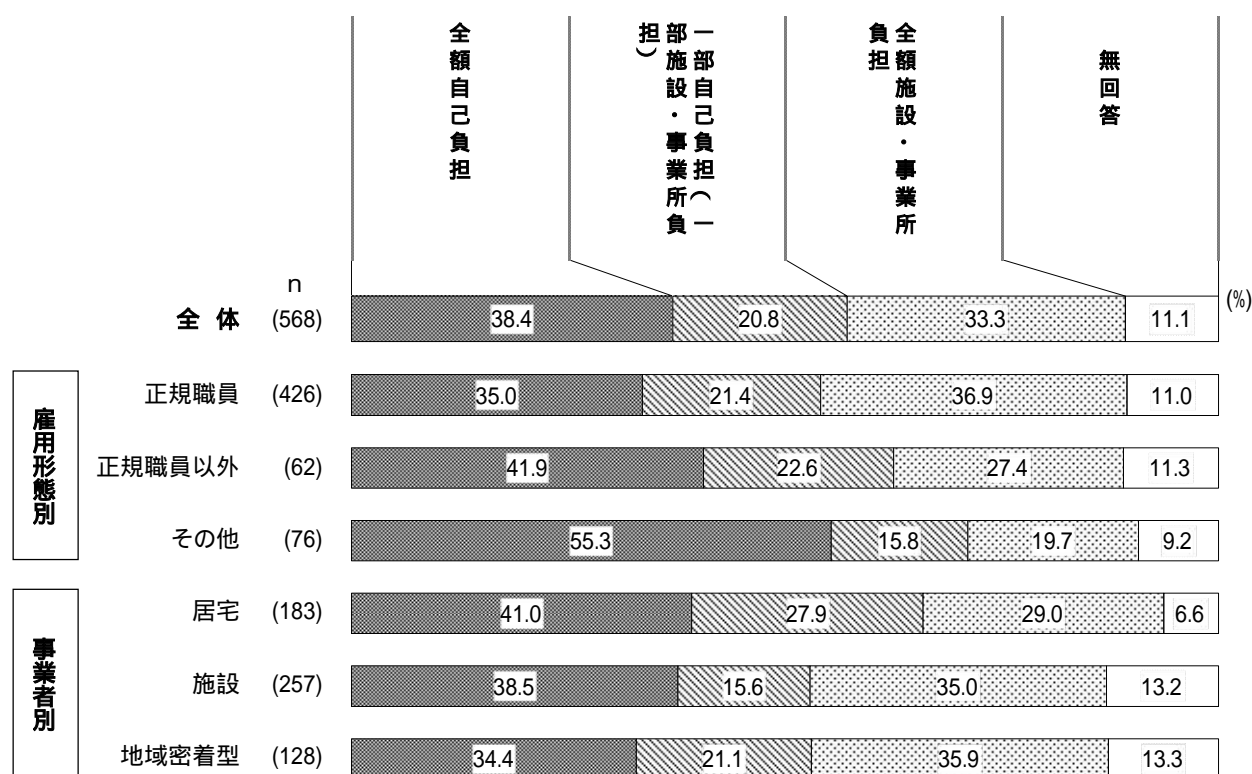
* 2: 旧介護職員基礎研修課程修了、旧ホームヘルパー1級を含む

（9）資格を取得するための費用の負担者

問 16- 2 （働いている施設・事業所で介護に関する資格等を取得した方のみ（問 16-1 で「特にない」と回答しなかった方のみ）お答えください。）
 その資格を取得するための費用負担について、お答えください。（〇はいくつでも）

資格を取得するための費用の負担者は、「全額自己負担」が38.4%、これに「一部自己負担（一部施設・事業所負担）」（20.8%）を合わせると59.2%となっており、「自己負担あり」が多くなっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別



（10）取得したい介護に関する資格等

問17 今後取得したい介護に関する資格等について、お答えください。
（○はいくつでも）

今後取得したい介護に関する資格等は、「介護福祉士」が21.4%と最も多く、次いで「介護支援専門員」(18.5%)、「喀痰吸引等研修課程修了」(16.0%)、「認知症介護実践者研修課程修了」(14.5%)、「社会福祉士」(10.0%)が1割台となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

		(%)													
		回答者数	介護福祉士	介護支援専門員	喀痰吸引等研修課程修了	認知症介護実践者研修課程修了	社会福祉士	認知症介護実践リーダー研修課程修了	*2 介護福祉士実務者研修課程修了	精神保健福祉士	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	*1 介護職員初任者研修課程修了	その他	特になし	無回答
全体		1,262	21.4	18.5	16.0	14.5	10.0	9.7	7.0	3.3	2.8	2.5	2.0	31.9	7.3
雇用形態別	正規職員	869	19.7	21.9	19.2	16.0	11.7	11.6	4.8	3.8	2.6	2.0	2.3	29.5	5.9
	正規職員以外	152	30.3	11.8	7.2	7.2	7.2	6.6	13.2	2.0	2.0	3.3	2.0	33.6	15.1
	その他	236	22.5	10.6	9.7	13.6	5.5	5.1	11.0	2.5	3.8	4.2	0.8	39.4	7.6
事業者別	居宅	420	20.2	18.6	13.8	16.4	13.6	10.7	7.9	3.1	4.5	1.7	1.7	31.0	7.1
	施設	550	21.1	16.9	18.5	15.1	9.5	8.7	5.5	3.6	2.0	2.5	2.2	31.8	6.0
	地域密着型	292	23.6	21.6	14.4	10.6	5.8	10.3	8.6	3.1	1.7	3.8	2.1	33.6	9.9

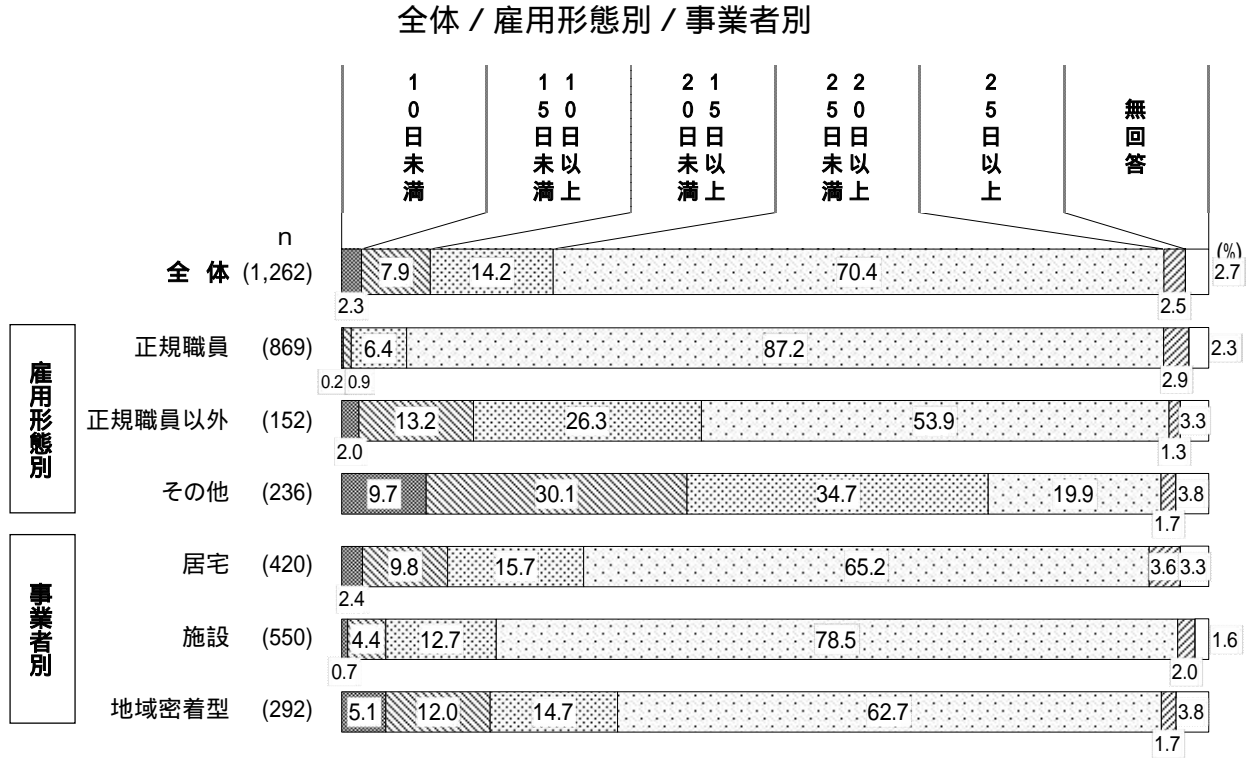
*1:旧ホームヘルパー2級を含む

*2:旧介護職員基礎研修課程修了、旧ホームヘルパー1級を含む

（11）平成30年11月の勤務日数

問18 平成30年11月の勤務日数について、記入してください。

平成30年11月の勤務日数は、「20日以上25日未満」が70.4%と最も多い。

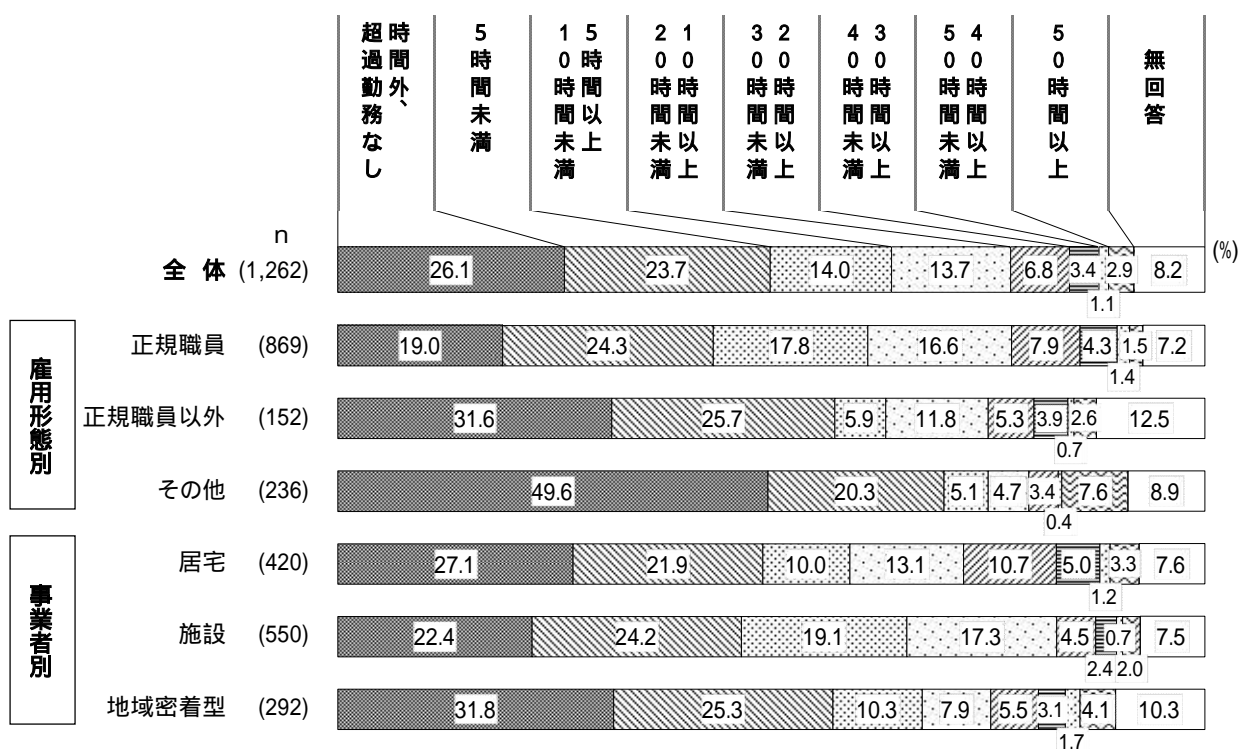


（12）平成30年11月の時間外勤務の時間数

問19 平成30年11月の時間外勤務の時間数について、記入してください。

平成30年11月の時間外勤務の時間数は、「時間外、超過勤務なし」が26.1%と最も多く、次いで「5時間未満」が23.7%となっている。また、「5時間以上10時間未満」（14.0%）、「10時間以上10時間以上20時間未満」（13.7%）が1割台となっており、「時間外勤務あり」（「5時間未満」～「50時間以上」）は65.6%となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

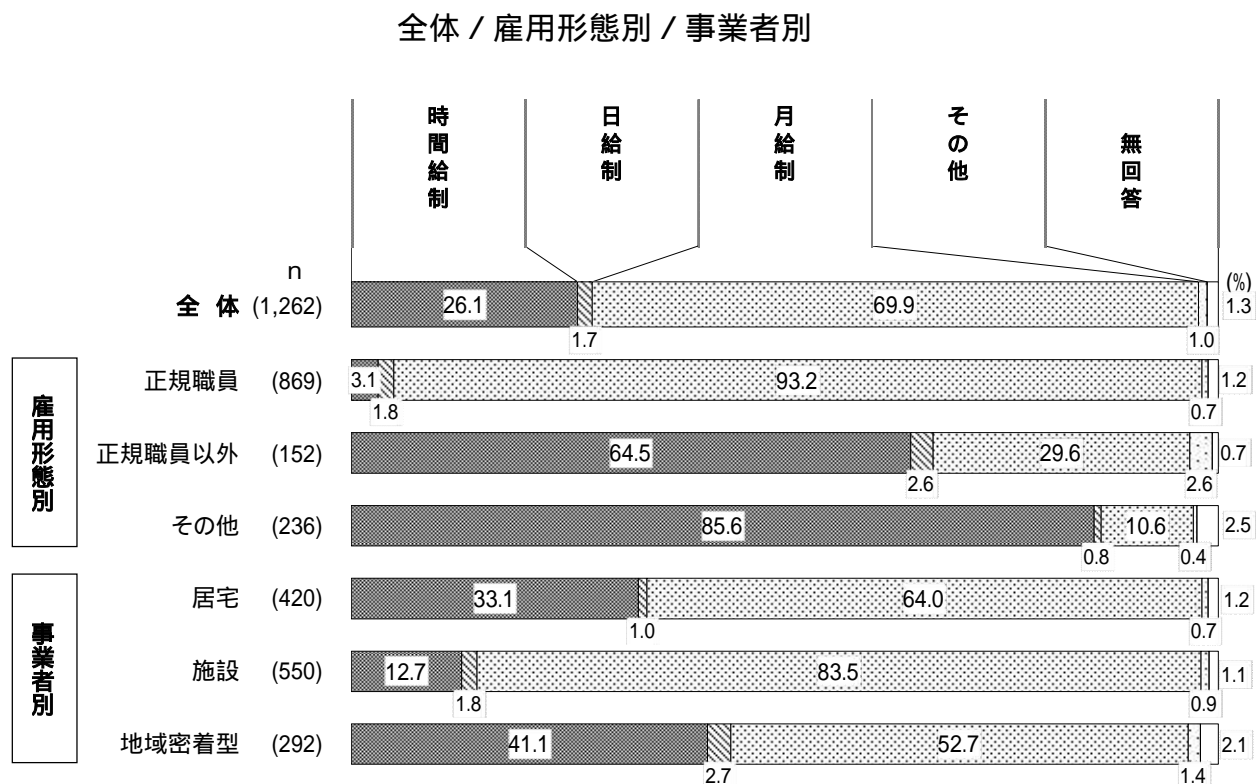


4 賃金・待遇、福利について

（1）賃金の支払形態

問20 賃金の支払形態について、お答えください。（○は1つ）

賃金の支払形態は、「月給制」が69.9%、「時間給制」が26.1%となっている。

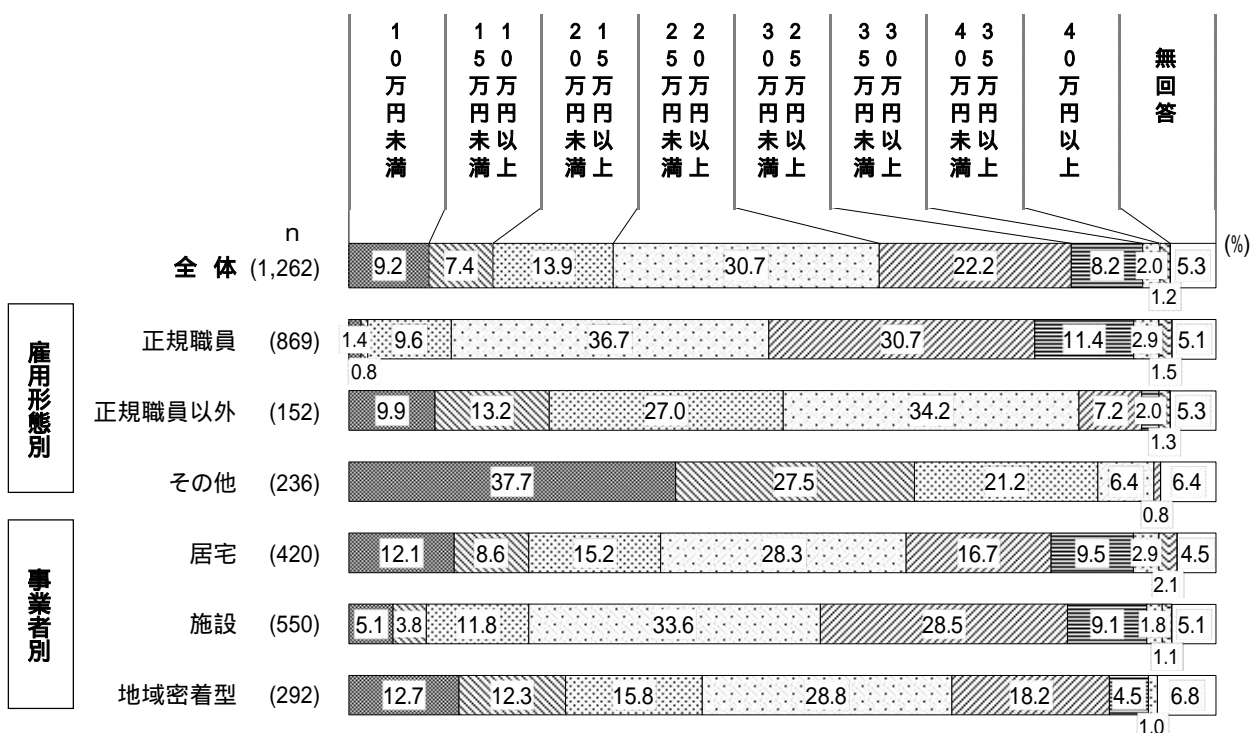


（2）1か月の平均の税込み給与額

問21 1か月の平均の税込み給与額について、記入してください。
 （賞与・ボーナスは除き、時間外勤務手当、職能手当、夜勤手当、交通費等の諸手当を含む総支給額（税金、社会保険料等の控除前の額。））

1か月の平均の税込み給与額は、「20万円以上25万円未満」が30.7%と最も多く、次いで「25万円以上30万円未満」が22.2%となっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別



1か月の平均の税込み給与額（平均値）

（単位：千円）

全体	事業者別			雇用形態別		
	居宅	施設	地域密着型	正規職員	正規職員以外	その他
214.8	207.5	232.2	192.3	246.7	184.3	116.3

【（参考）全国】

1か月の平均の税込み給与額（平均値）

（単位：千円）

全体 (全国)	事業者別					
	訪問系	施設系 (入所+通所)	居住		居宅介護支援	
			入所型	通所型		
197.0	201.7	188.6	211.3	178.9	195.7	224.2

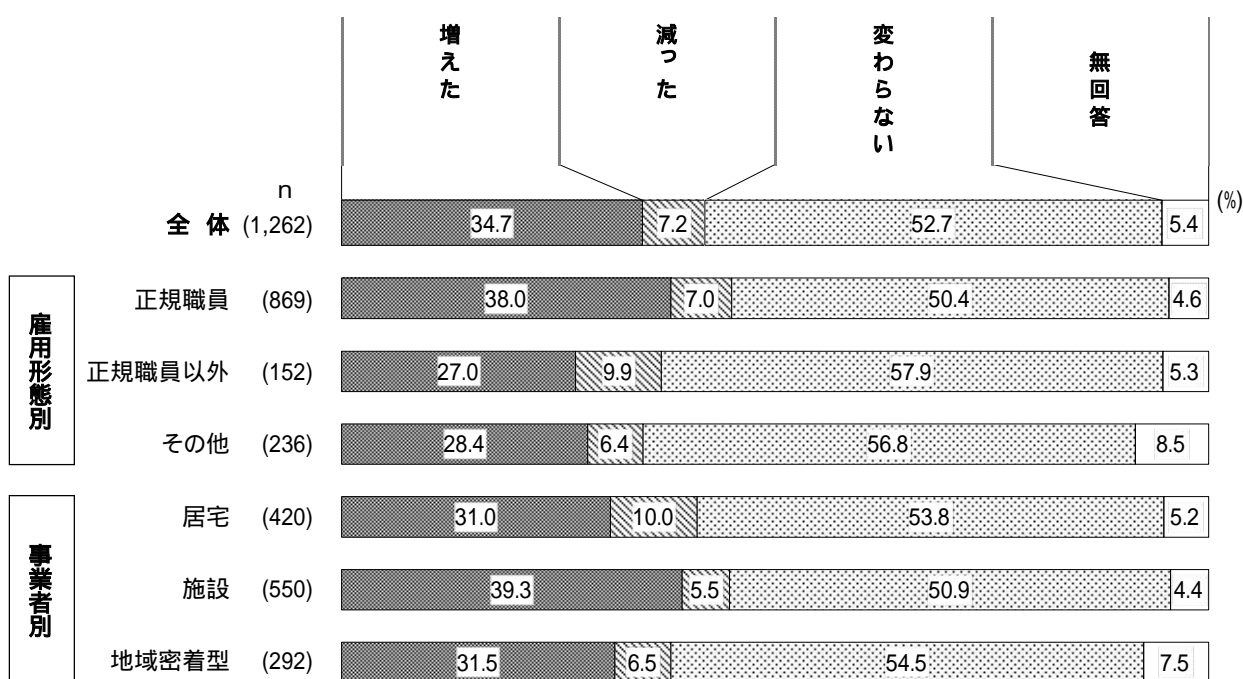
出典：平成29年度 介護労働実態調査（公益社団法人介護労働安定センター）

（3）昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額

問22 1か月の平均の税込み給与額について、昨年度からの変化をお答えください。
 （○は1つ）
 また、増減した場合は、その金額を記入してください。

昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額は、「変わらない」が52.7%と最も多く、「増えた」が34.7%、「減った」が7.2%となっている。

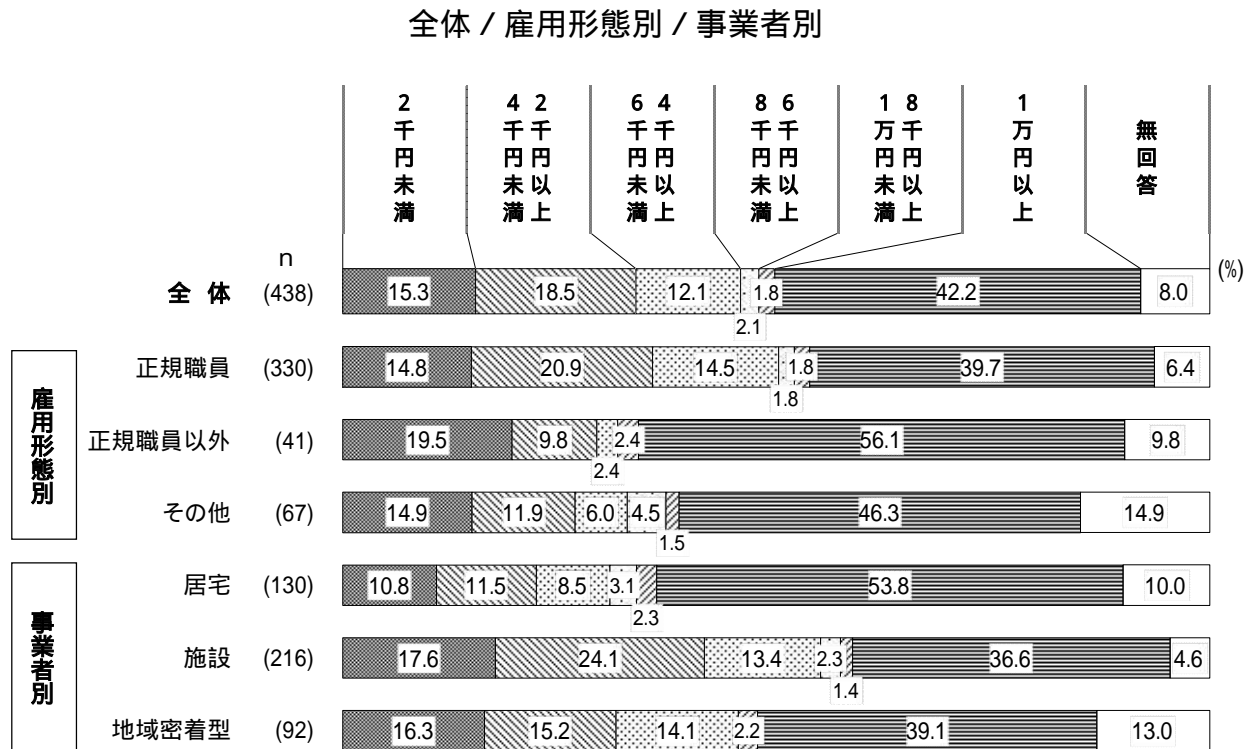
全体 / 雇用形態別 / 事業者別



第2章 集計結果（介護職員への調査）

昨年と比較して「増えた」場合の増加額

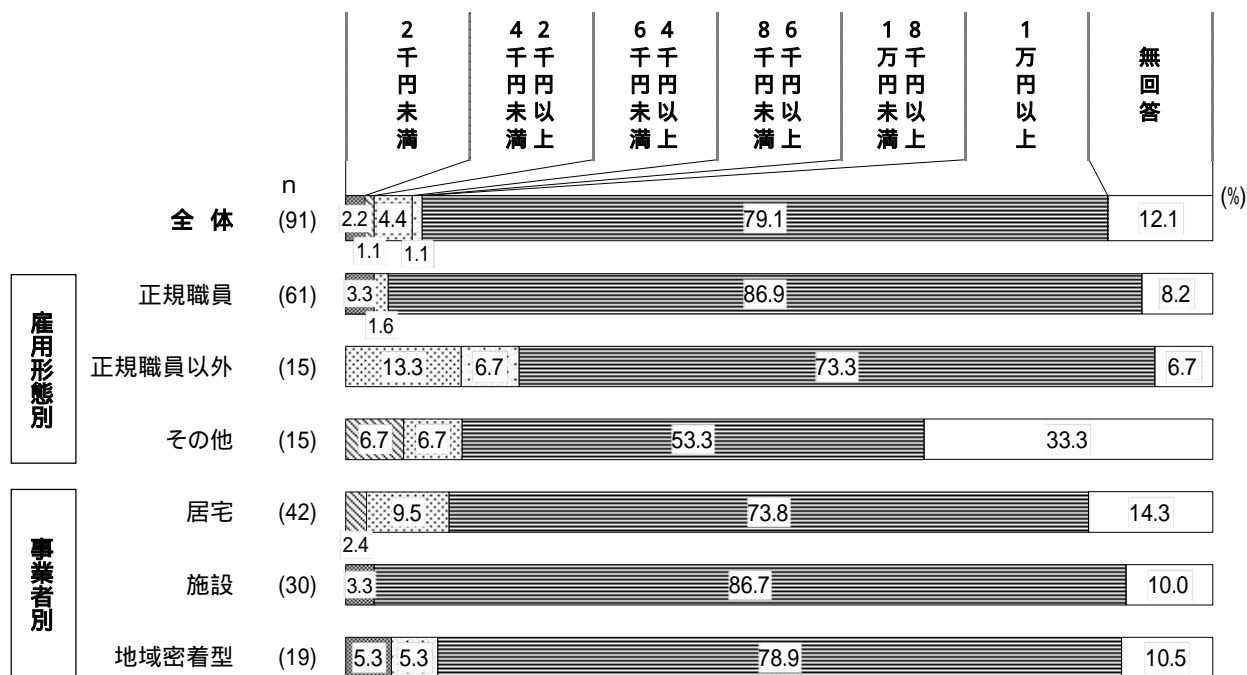
増えたと回答した人の増加額は、「1万円以上」が42.2%と最も多い。



昨年と比較して「減った」場合の減少額

減ったと回答した人の減少額は、「1万円以上」が79.1%と最も多い。

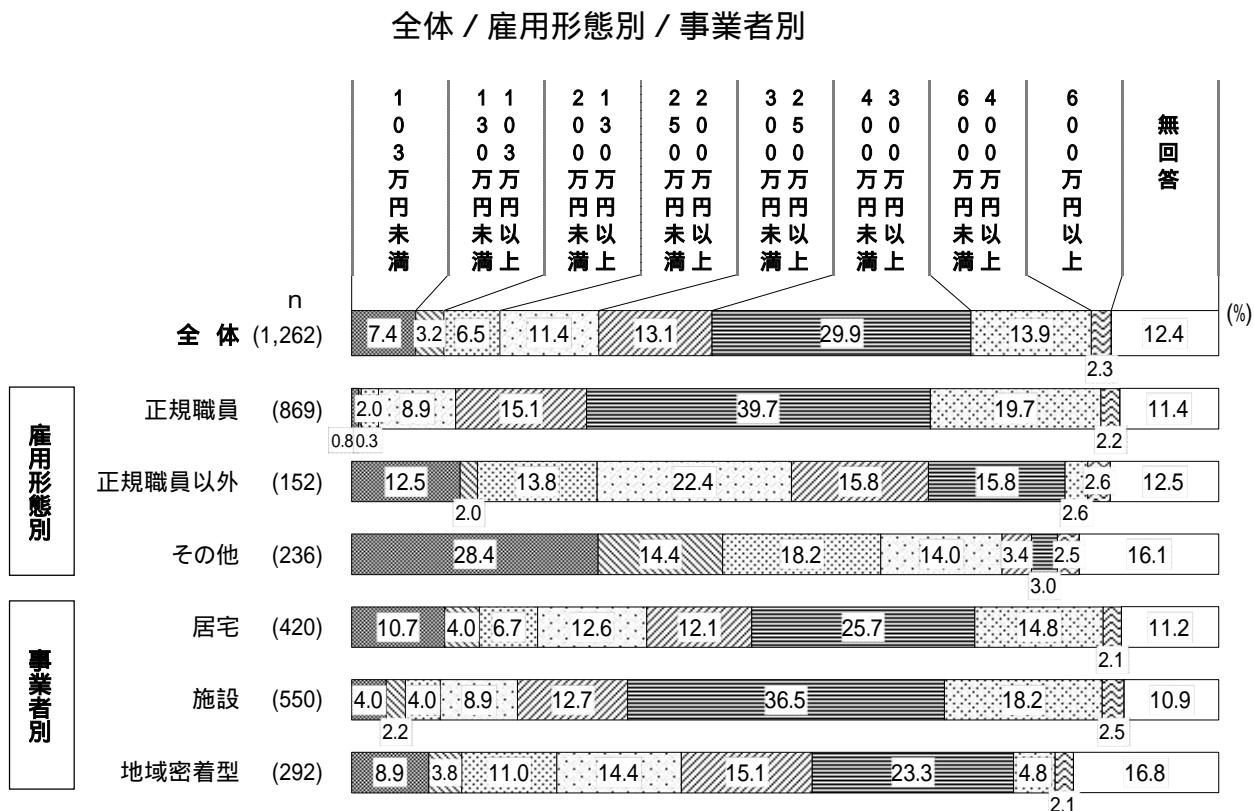
全体 / 雇用形態別 / 事業者別



（4）昨年1年間の年収

問23 昨年1年間の年収は概ねいくらでしたか。金額を記入してください。

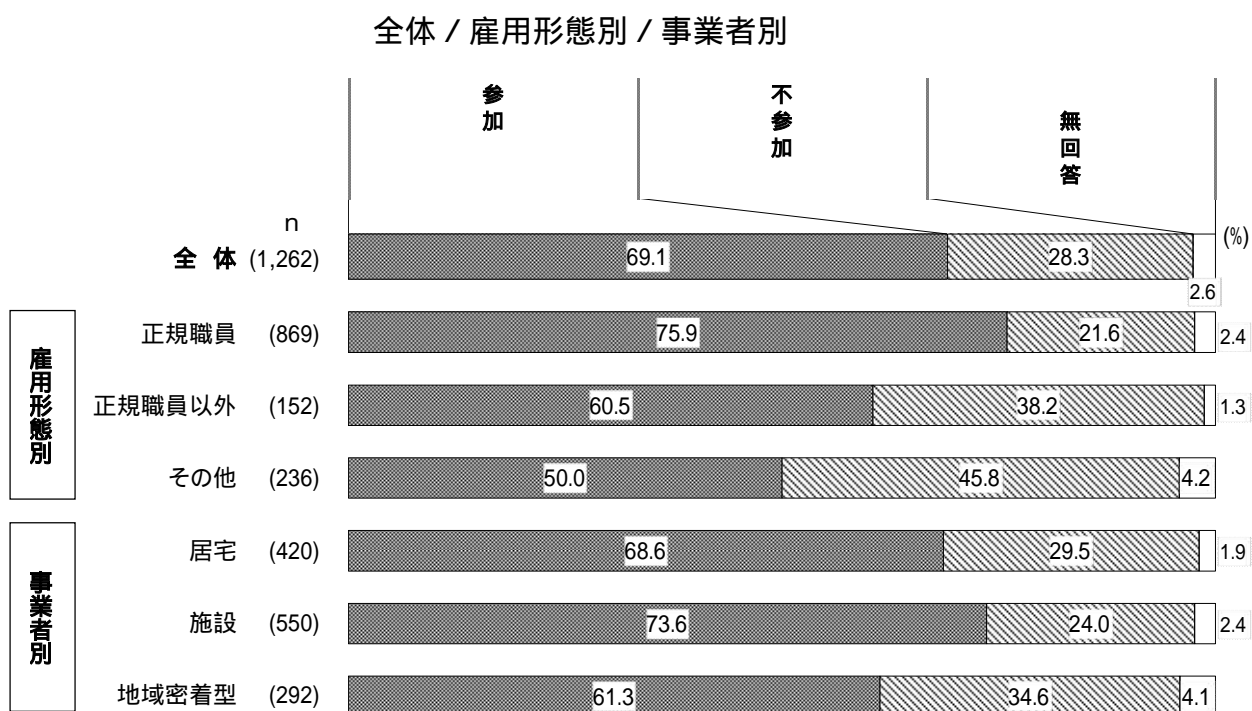
昨年1年間の年収は、「300万円以上400万円未満」が29.9%と最も多く、次いで「400万円以上600万円未満」（13.9%）、「250万円以上300万円未満」（13.1%）、「200万円以上250万円未満」（11.4%）が1割台となっている。



（5）過去1年間の勤務施設・事業所主催の研修への参加状況

問24 過去1年間における、勤務している施設・事業所が主催した研修への参加状況について、お答えください。（○は1つ）
また、参加した場合は、その日数を記入してください。

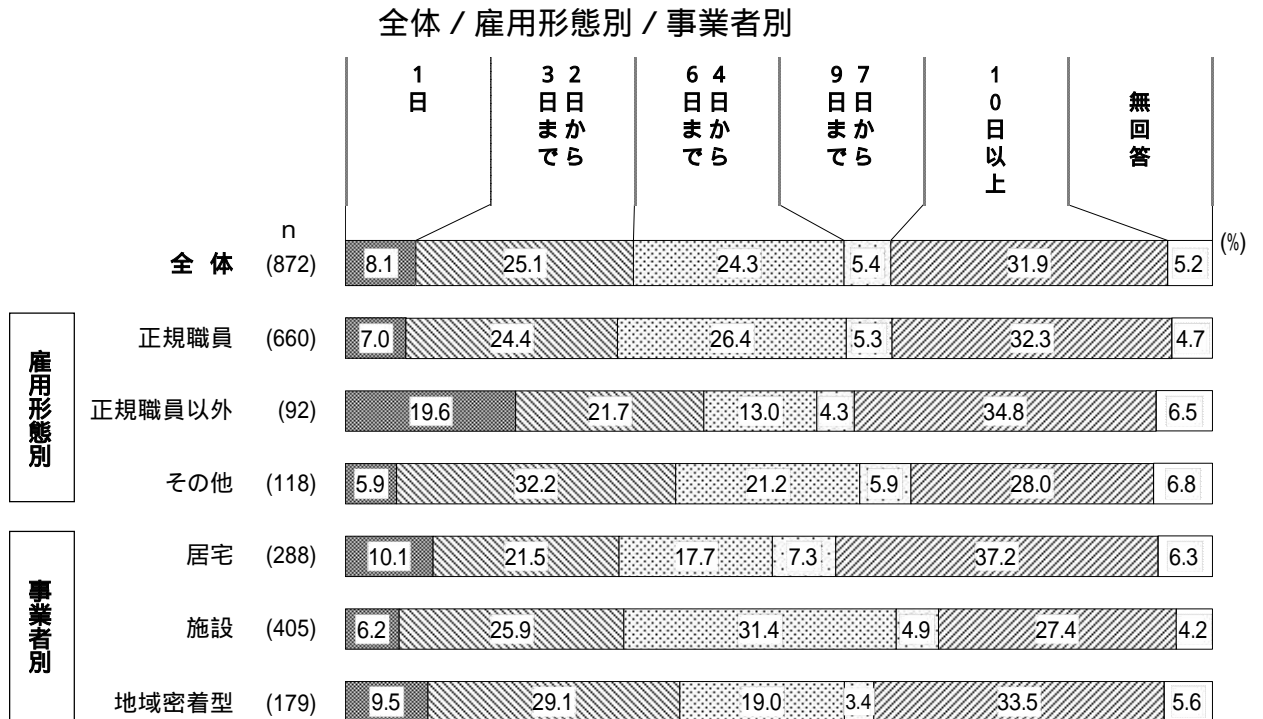
過去1年間に施設・事業所が主催した研修への参加状況は、「参加」が69.1%、「不参加」が28.3%となっている。



第2章 集計結果（介護職員への調査）

過去1年間の研修の日数は、「10日以上」が31.9%と最も多く、次いで「2日から3日まで」(25.1%)、「4日から6日まで」(24.3%)が2割台となっている。

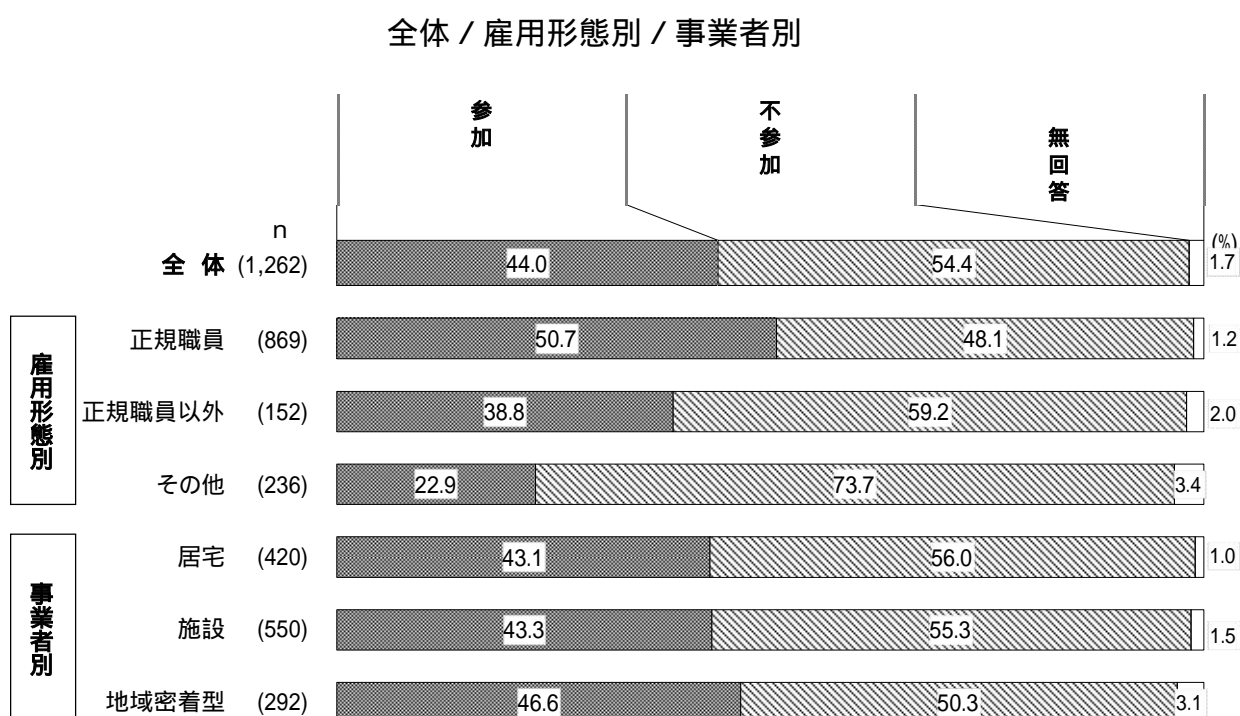
過去1年間の参加日数



（6）過去1年間の勤務施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加状況

問 25-1 過去1年間における、勤務している施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加状況について、お答えください。（○は1つ）
また、参加した場合は、その日数を記入してください。

過去1年間に施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加状況は、「不参加」が54.4%、「参加」が44.0%となっている。

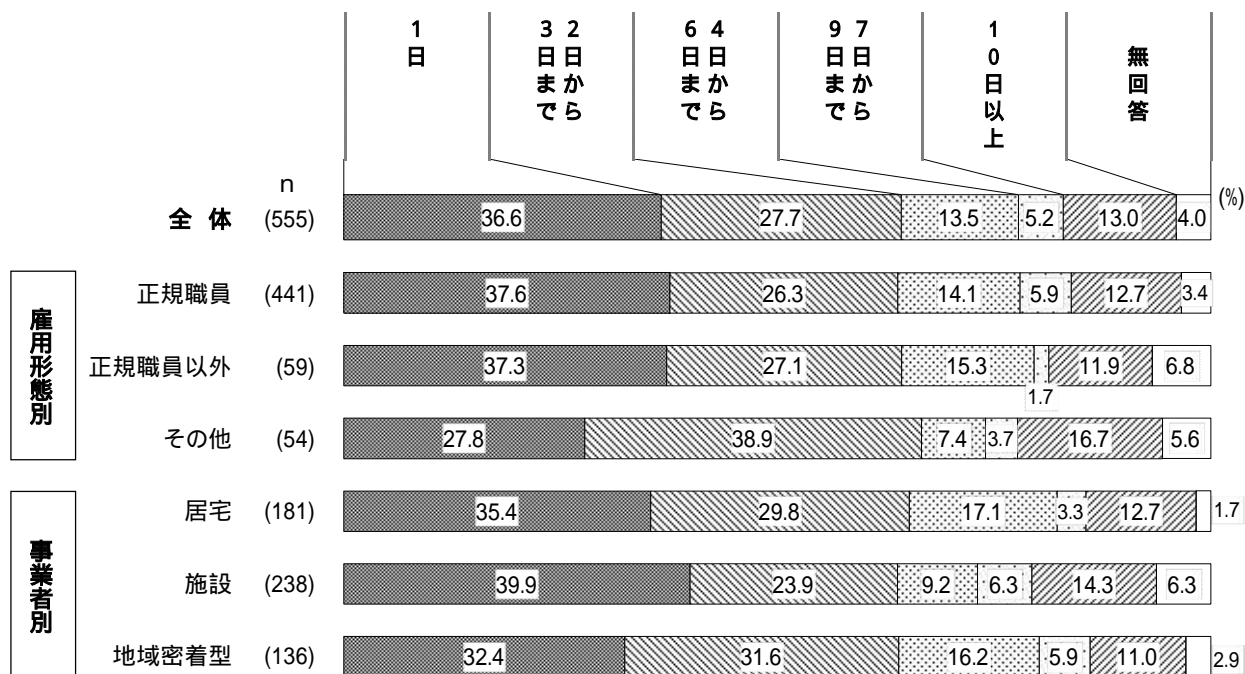


第2章 集計結果（介護職員への調査）

過去1年間の参加の日数は、「1日」が36.6%と最も多く、次いで「2日から3日まで」が27.7%、「4日から6日まで」が13.5%となっている。

過去1年間の参加日数

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

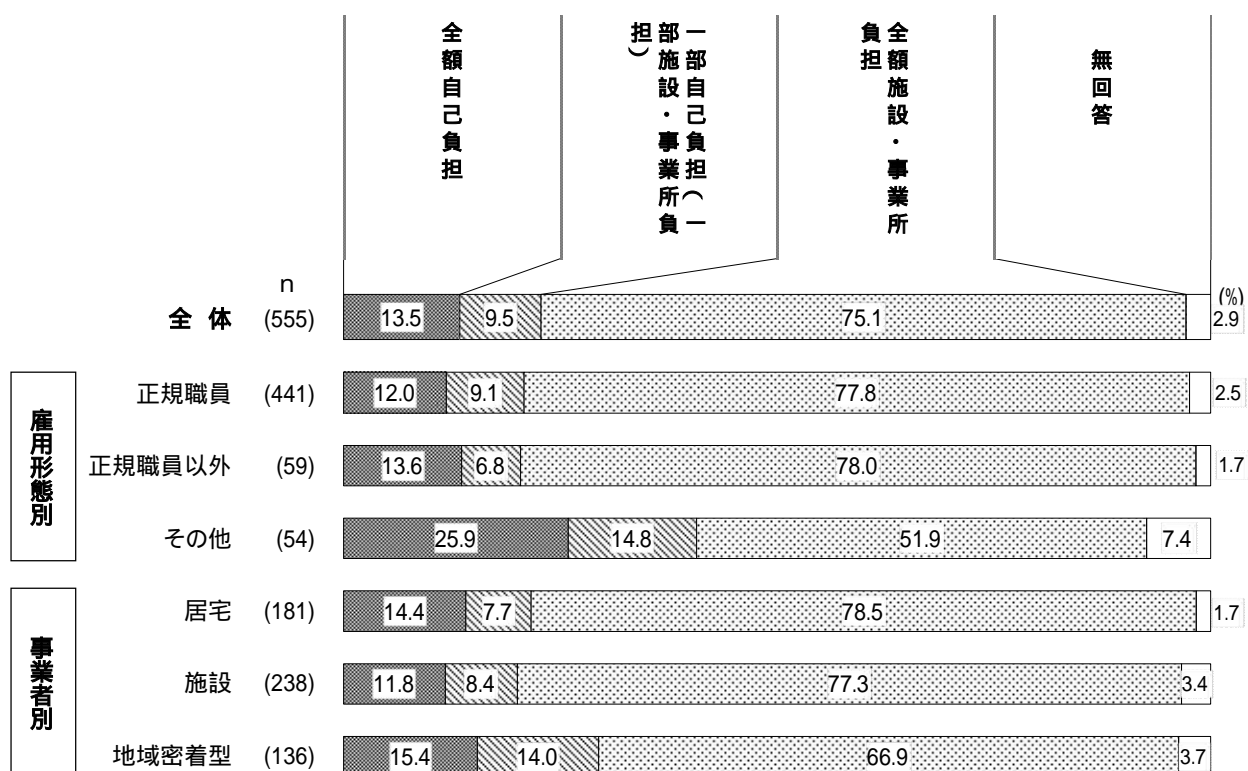


（7）施設・事業所以外の場所で開催された研修を受講するための費用負担

問 25-2 （問 25-1 で「参加」に○をつけた方のみお答えください。）研修を受講するための費用負担について、お答えください。（○はいくつでも）

施設・事業所以外の場所で開催された研修を受講するための費用負担は、「全額施設・事業所負担」が75.1%と最も多く、「全額自己負担」(13.5%)と「一部自己負担(一部施設・事業所負担)」(9.5%)を合わせた(自己負担あり)は23.0%となっている。

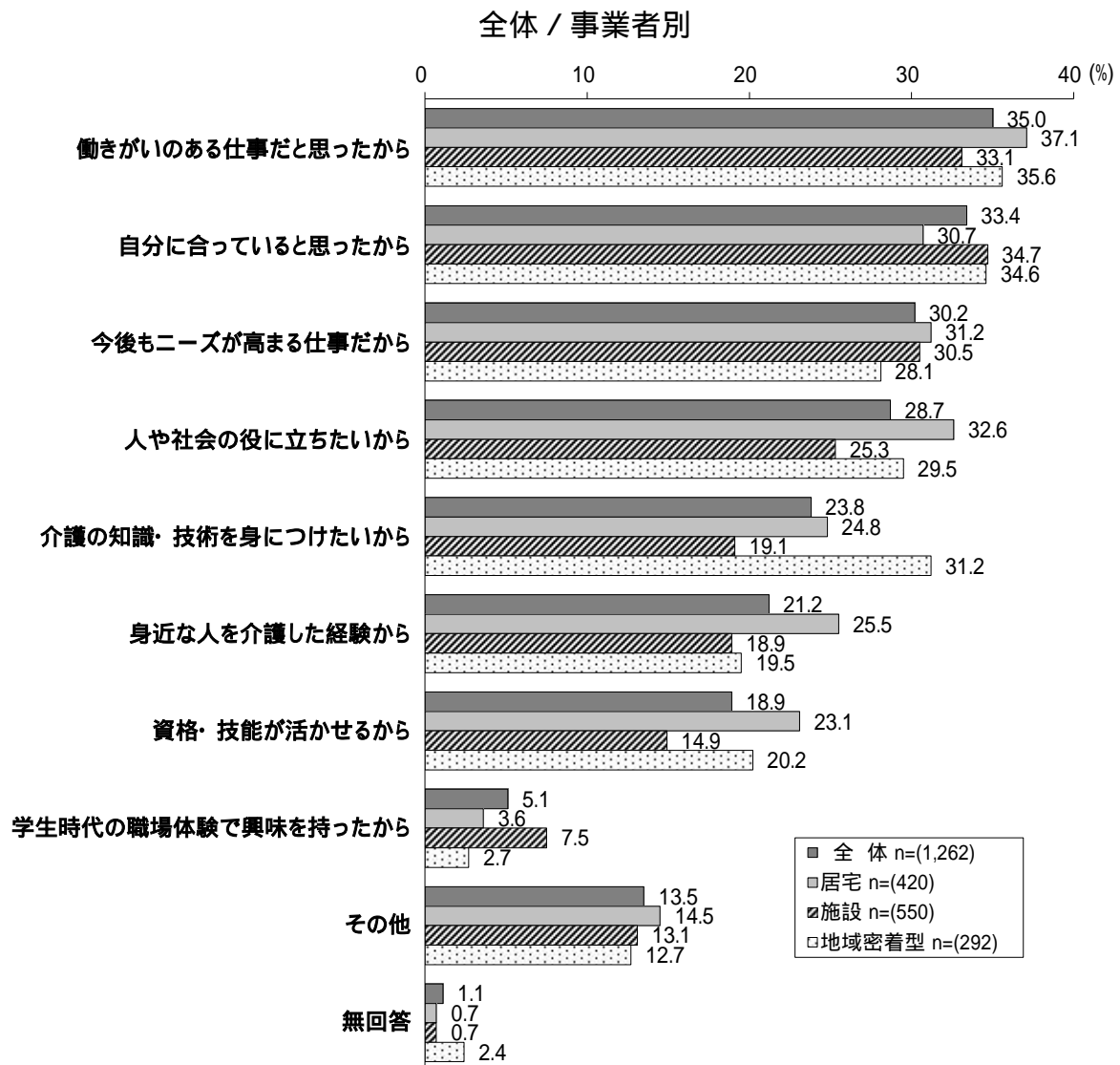
全体 / 雇用形態別 / 事業者別



（8）介護職を目指した理由

問26 介護職を目指した理由について、お答えください。（〇はいくつでも）

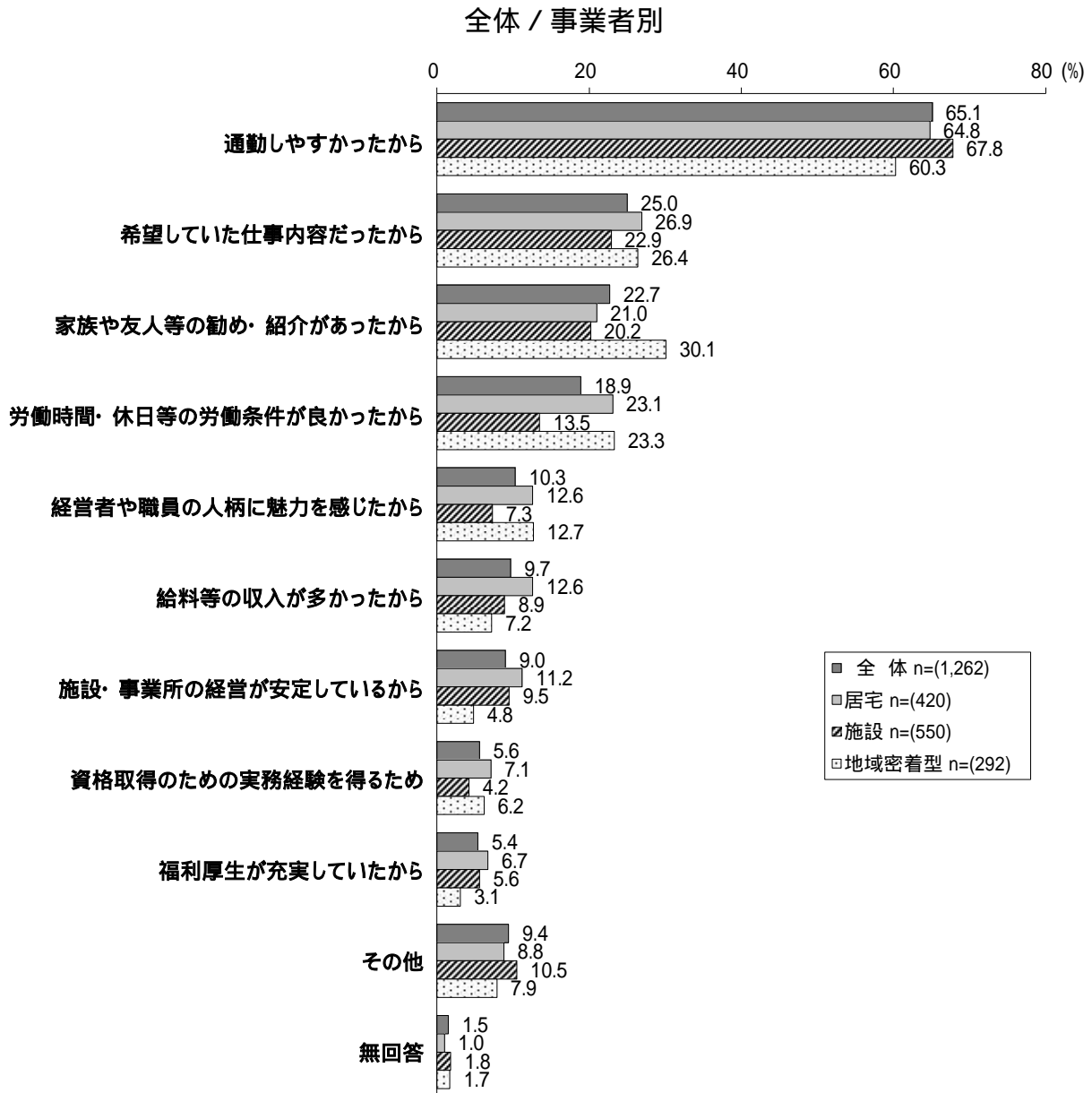
介護職を目指した理由は、「働きがいのある仕事だと思ったから」が35.0%と最も多く、次いで「自分に合っていると思ったから」(33.4%)、「今後もニーズが高まる仕事だから」(30.2%)が3割台となっている。



（9）働いている施設・事業所に就職を決めた理由

問27 現在、働いている施設・事業所に就職を決めた理由について、お答えください。
（○はいくつでも）

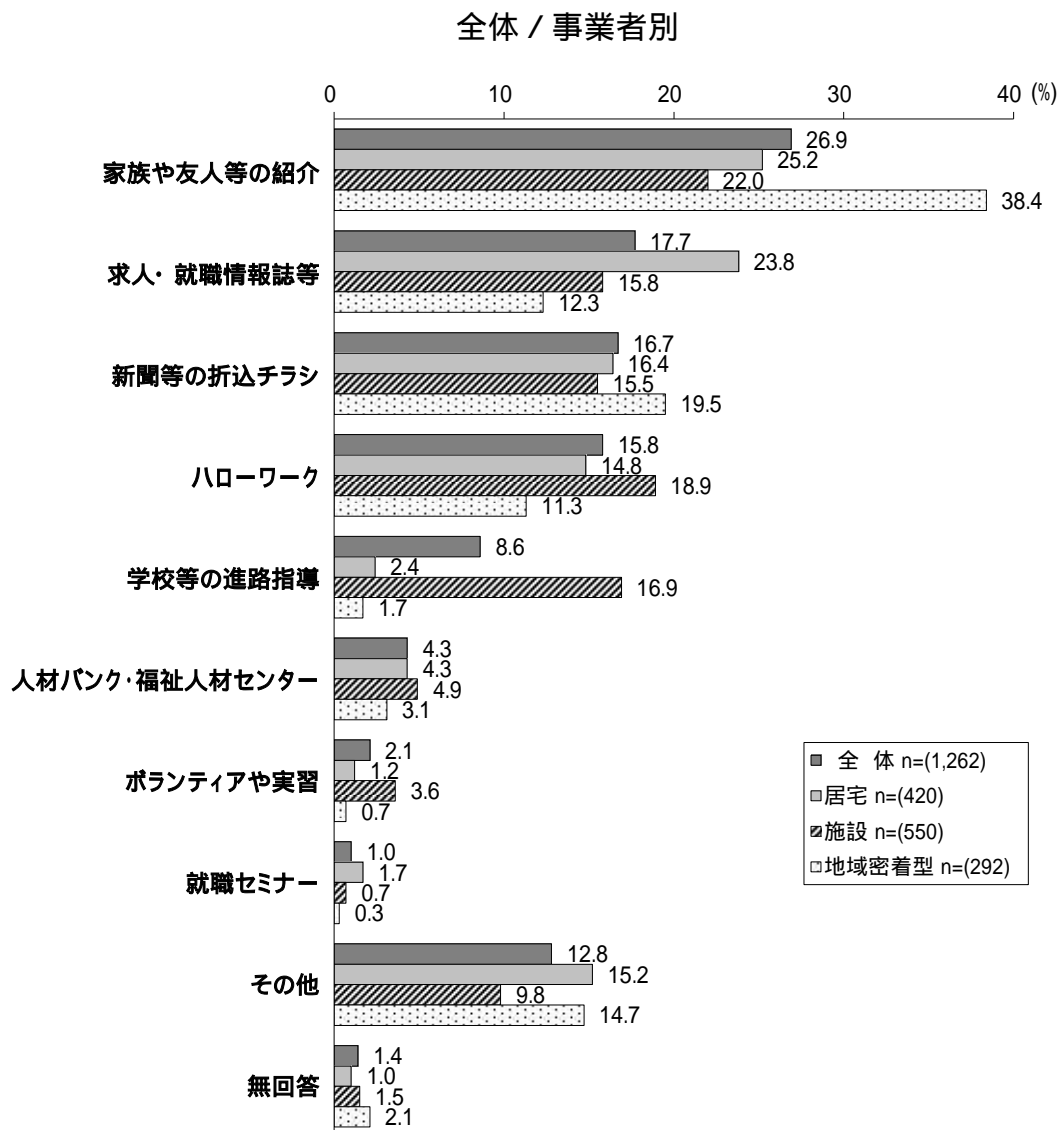
現在の施設・事業所に就職を決めた理由は、「通勤しやすかったから」が65.1%と最も多く、次いで「希望していた仕事内容だったから」（25.0%）、「家族や友人等の勧め・紹介があったから」（22.7%）が2割台となっている。



（10）働いている施設・事業所に就職したきっかけ

問28 現在、働いている施設・事業所に就職したきっかけについて、お答えください。
（〇はいくつでも）

現在の施設・事業所に就職したきっかけは、「家族や友人等の紹介」が26.9%と最も多く、次いで「求人・就職情報誌等」(17.7%)、「新聞等の折込チラシ」(16.7%)、「ハローワーク」(15.8%)が1割台となっている。



（11）働いている施設・事業所での福利厚生等

問29 現在、働いている施設・事業所での福利厚生等について、お答えください。
（○はいいくつでも）

福利厚生等は、「健康診断」（79.4%）、「社会保険」（75.6%）、「雇用保険」（73.5%）が7割台と多く、次いで「職員用駐車場」が51.5%、「退職金制度」が46.8%となっている。

全体 / 事業者別 / 事業主体別

（%）

	回答者数	健康診断	社会保険	雇用保険	職員用駐車場	退職金制度	被服等の貸与	定期昇給	出産・育児休暇制度	各種施設等割引制度	研修・人材育成プログラム等参加割引	施設内保育所	保養所や宿泊施設	その他	特にない	分からない	無回答	
全体	1,262	79.4	75.6	73.5	51.5	46.8	36.7	30.5	26.1	16.3	11.3	8.4	6.5	1.4	1.9	6.9	2.1	
事業者別	居宅	420	78.8	76.0	74.5	48.3	38.6	35.0	29.0	22.9	18.8	15.2	1.9	8.8	1.0	3.1	5.0	1.4
	施設	550	81.8	77.1	74.2	59.6	62.7	49.1	37.3	35.3	18.4	9.6	16.7	6.2	2.0	1.1	8.4	2.2
	地域密着型	292	75.7	72.3	70.9	40.8	28.8	15.8	19.9	13.7	8.9	8.9	2.1	3.8	1.0	1.7	6.8	3.1
事業主体別	社会福祉法人	525	85.0	78.5	75.0	57.5	60.4	39.0	36.4	30.5	18.7	11.2	13.3	3.8	2.1	1.1	6.7	2.1
	医療法人	195	76.9	72.3	71.8	52.3	58.5	47.7	36.9	41.5	15.4	7.2	14.4	9.7	1.5	2.6	9.2	1.5
	株式会社	355	76.9	78.9	76.3	48.5	34.4	35.8	23.7	20.3	16.9	13.8	2.0	9.9	0.3	1.7	5.6	2.3
	有限会社	80	65.0	57.5	61.3	36.3	16.3	8.8	12.5	7.5	1.3	10.0	-	-	1.3	1.3	12.5	2.5
	合資会社	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	合同会社	36	52.8	66.7	58.3	58.3	11.1	22.2	16.7	2.8	8.3	2.8	2.8	5.6	2.8	13.9	2.8	2.8
	特定非営利活動法人	37	83.8	67.6	73.0	27.0	16.2	13.5	13.5	10.8	16.2	13.5	-	2.7	-	-	8.1	2.7
	一般社団法人・一般財団法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	その他	32	90.6	75.0	75.0	37.5	43.8	53.1	46.9	12.5	18.8	15.6	-	9.4	3.1	3.1	-	3.1

（12）働いている施設・事業所の各種手当

問30 現在、働いている施設・事業所の各種手当について、お答えください。
（○はいいくつでも）

各種手当は、「時間外勤務手当」（74.0%）、「賞与(ボーナス)」（71.4%）、「通勤手当」（70.9%）が7割台と多く、次いで「夜勤手当」が57.1%、「職能手当」が46.2%となっている。

全体 / 事業者別 / 事業主体別

(%)

		回答者数	時間外勤務手当	賞与(ボーナス)	通勤手当	夜勤手当	職能手当	休日出勤手当	扶養手当	住宅手当	その他	特にない	分からない	無回答
全体		1,262	74.0	71.4	70.9	57.1	46.2	38.4	26.7	24.6	3.3	2.5	3.3	1.7
事業者別	居宅	420	73.3	66.0	68.1	34.3	44.5	41.0	20.7	15.2	4.3	3.1	2.6	1.2
	施設	550	78.7	85.5	77.8	78.5	51.6	40.0	38.9	38.9	3.3	1.3	3.1	1.5
	地域密着型	292	66.1	52.7	62.0	49.7	38.4	31.8	12.3	11.3	2.1	4.1	4.8	2.7
事業主体別	社会福祉法人	525	82.3	81.1	75.0	68.2	51.4	42.9	40.2	38.1	4.2	1.7	3.0	1.5
	医療法人	195	73.8	83.1	74.9	69.2	48.7	24.1	28.7	32.8	2.1	1.0	3.6	2.1
	株式会社	355	71.8	56.6	69.3	47.0	44.5	43.7	14.4	9.9	2.5	2.3	3.7	1.4
	有限会社	80	57.5	62.5	55.0	27.5	31.3	20.0	7.5	1.3	2.5	6.3	3.8	2.5
	合資会社	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
	合同会社	36	50.0	27.8	61.1	8.3	19.4	16.7	2.8	-	2.8	22.2	-	-
	特定非営利活動法人	37	45.9	59.5	62.2	45.9	37.8	32.4	5.4	18.9	2.7	-	8.1	2.7
	一般社団法人・一般財団法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
その他	32	62.5	87.5	56.3	56.3	37.5	68.8	25.0	9.4	6.3	-	-	3.1	

（13）現在の仕事や施設・事業所に対して、満足と感じていること

問31 現在の仕事や施設・事業所に対して、満足と感じていることについて、お答えください。（○はいくつでも）

満足と感じていることは、「職場の人間関係が良好である」（39.5%）、「仕事へのやりがい」（32.7%）が3割台と多く、次いで「利用者やその家族との人間関係が良好である」が21.4%となっている。

全体 / 事業者別 / 事業主体別

(%)

		回答者数	職場の人間関係が良好である	仕事へのやりがい	利用者やその家族との人間関係が良好である	残業や休日出勤が少ない	有給休暇が取りやすい	雇用が安定している	仕事と子育てを両立して働ける	教育や研修が充実している	給料等の収入が多い	福利厚生が充実している	介護能力・労働に応じた評価である	十分な人手がある	施設や福祉機器が充実している	その他	特にない	無回答	
全体		1,262	39.5	32.7	21.4	18.9	17.1	15.1	11.6	9.3	9.1	9.0	6.7	3.0	1.9	1.6	21.9	2.8	
事業者別	居宅	420	45.5	36.4	24.0	19.0	19.3	15.5	13.1	10.0	11.9	9.8	9.5	2.6	2.1	1.9	17.1	2.4	
	施設	550	32.9	29.5	16.5	16.0	13.8	16.4	10.5	9.5	8.2	10.5	4.9	2.7	1.1	1.5	25.8	2.5	
	地域密着型	292	43.5	33.6	26.7	24.3	20.2	12.0	11.6	7.9	6.8	5.1	6.2	4.1	3.1	1.4	21.2	3.8	
事業主体別	社会福祉法人	525	36.6	31.4	20.0	14.7	16.0	15.4	10.7	11.0	10.1	9.7	5.0	3.0	1.3	1.3	25.1	3.2	
	医療法人	195	35.9	25.6	13.3	26.2	17.4	19.5	12.8	6.2	6.2	11.8	4.1	2.6	-	2.1	23.1	1.5	
	株式会社	355	42.8	34.6	22.3	21.4	21.1	13.8	10.1	9.3	8.7	8.2	7.6	3.9	3.7	1.7	19.7	2.3	
	有限会社	80	42.5	35.0	26.3	11.3	11.3	2.5	15.0	5.0	6.3	1.3	7.5	-	1.3	2.5	23.8	3.8	
	合資会社	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	36	55.6	55.6	50.0	25.0	2.8	11.1	11.1	8.3	19.4	5.6	22.2	-	5.6	-	8.3	-	
	特定非営利活動法人	37	54.1	43.2	29.7	24.3	29.7	13.5	18.9	13.5	8.1	5.4	13.5	2.7	-	-	8.1	5.4	
	一般社団法人・一般財団法人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	32	31.3	31.3	25.0	25.0	6.3	34.4	21.9	6.3	12.5	18.8	15.6	6.3	3.1	3.1	12.5	6.3	

（14）現在の仕事や施設・事業所に対する不満、悩みや苦勞

問32 現在の仕事や施設・事業所に対して、不満、悩みや苦勞していることについて、お答えください。（〇はいくつでも）

不満、悩みや苦勞していることは、「人手が不足している」が67.8%と最も多く、次いで「給料等の収入が少ない」が42.6%、「有給休暇が取りにくい」が38.5%となっている。

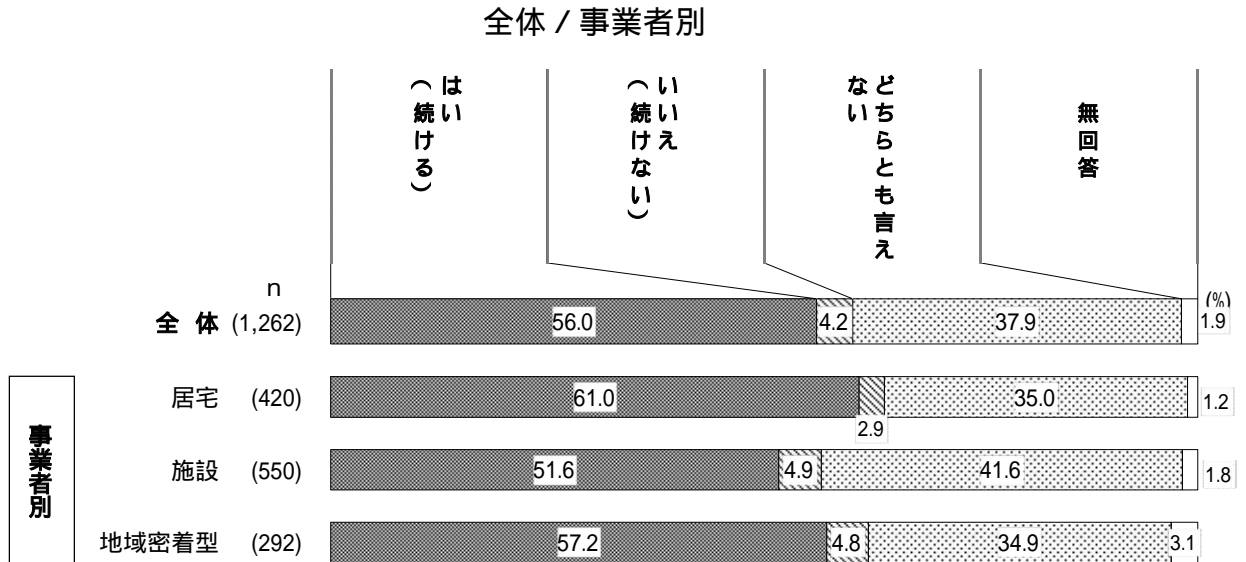
全体 / 事業者別 / 事業主体別

		回答者数	人手が不足している	給料等の収入が少ない	有給休暇が取りにくい	職場の同僚や上司との人間関係	介護能力・労働に応じて評価されていない	教育や研修が不十分である	残業や休日出勤が多い	施設が古く福祉機器が不足している	福利厚生が充実していない	仕事にやりがいを感じない	雇用が不安定である	利用者やその家族との人間関係	仕事と子育てが両立できない	その他	特にない	無回答	
全体		1,262	67.8	42.6	38.5	22.7	21.8	18.2	17.4	17.2	12.4	10.7	8.6	7.1	5.1	5.2	9.7	3.4	
事業者別	居宅	420	67.1	36.0	31.4	18.6	18.6	18.3	15.7	12.4	9.5	8.8	7.6	6.9	4.3	5.5	11.2	4.3	
	施設	550	74.7	47.3	48.4	26.2	25.3	18.0	21.1	25.5	12.2	12.4	7.8	8.0	6.7	4.9	5.5	2.9	
	地域密着型	292	55.8	43.5	30.1	22.3	19.9	18.5	12.7	8.6	17.1	10.3	11.6	5.8	3.1	5.1	15.4	3.1	
事業主体別	社会福祉法人	525	73.7	42.7	49.0	25.7	26.1	19.6	22.7	22.1	11.6	12.0	10.7	8.8	5.5	5.5	6.7	3.0	
	医療法人	195	70.3	56.9	39.0	24.1	23.6	17.4	14.4	25.1	15.9	14.4	5.1	7.7	5.6	6.2	6.7	1.5	
	株式会社	355	63.9	40.8	28.5	20.8	18.3	20.3	16.3	11.3	12.1	11.0	9.3	6.2	5.4	5.9	11.0	3.1	
	有限会社	80	66.3	37.5	28.8	21.3	20.0	10.0	8.8	7.5	8.8	2.5	6.3	1.3	5.0	2.5	16.3	7.5	
	合資会社	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	36	44.4	30.6	27.8	13.9	13.9	19.4	13.9	2.8	22.2	2.8	8.3	2.8	2.8	2.8	22.2	5.6	
	特定非営利活動法人	37	56.8	29.7	13.5	10.8	13.5	5.4	-	5.4	13.5	2.7	5.4	5.4	-	-	13.5	8.1	
	一般社団法人・一般財団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	32	43.8	15.6	40.6	15.6	3.1	12.5	6.3	9.4	6.3	3.1	-	9.4	-	-	28.1	6.3		

（15）介護職員としての仕事の継続意向

問33 今後も介護職員として仕事を続けていきたいですか。（○は1つ）

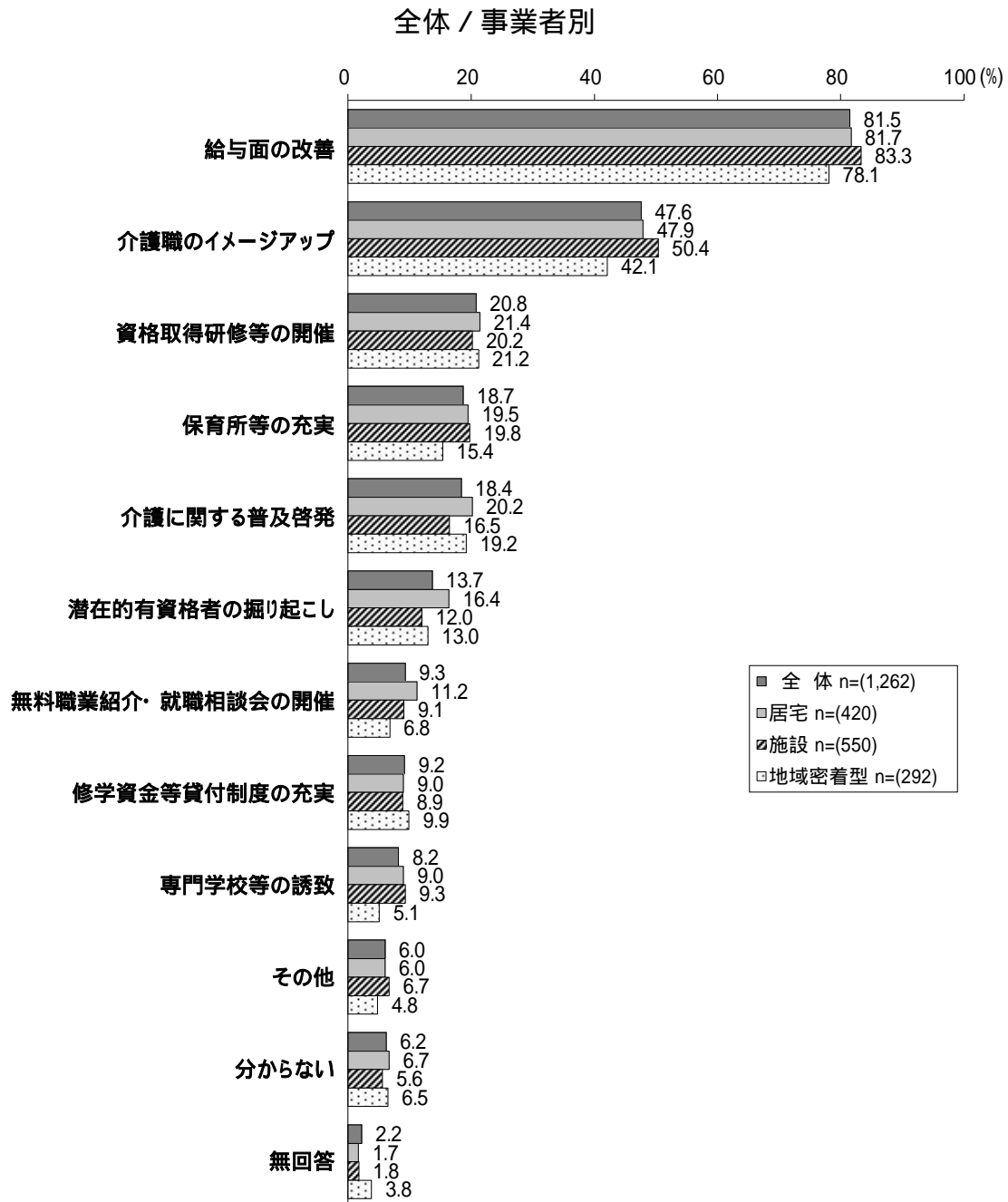
介護職員としての仕事の継続意向は、「はい(続ける)」が56.0%となっており、「いいえ(続けない)」は4.2%となっている。



（16）介護職員等が増えると思う取組

問34 介護職員等が増えると思う取組について、お答えください。（〇はいくつでも）

介護職員等が増えると思う取組は、「給与面の改善」が81.5%と最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」が47.6%、「資格取得研修等の開催」が20.8%となっている。



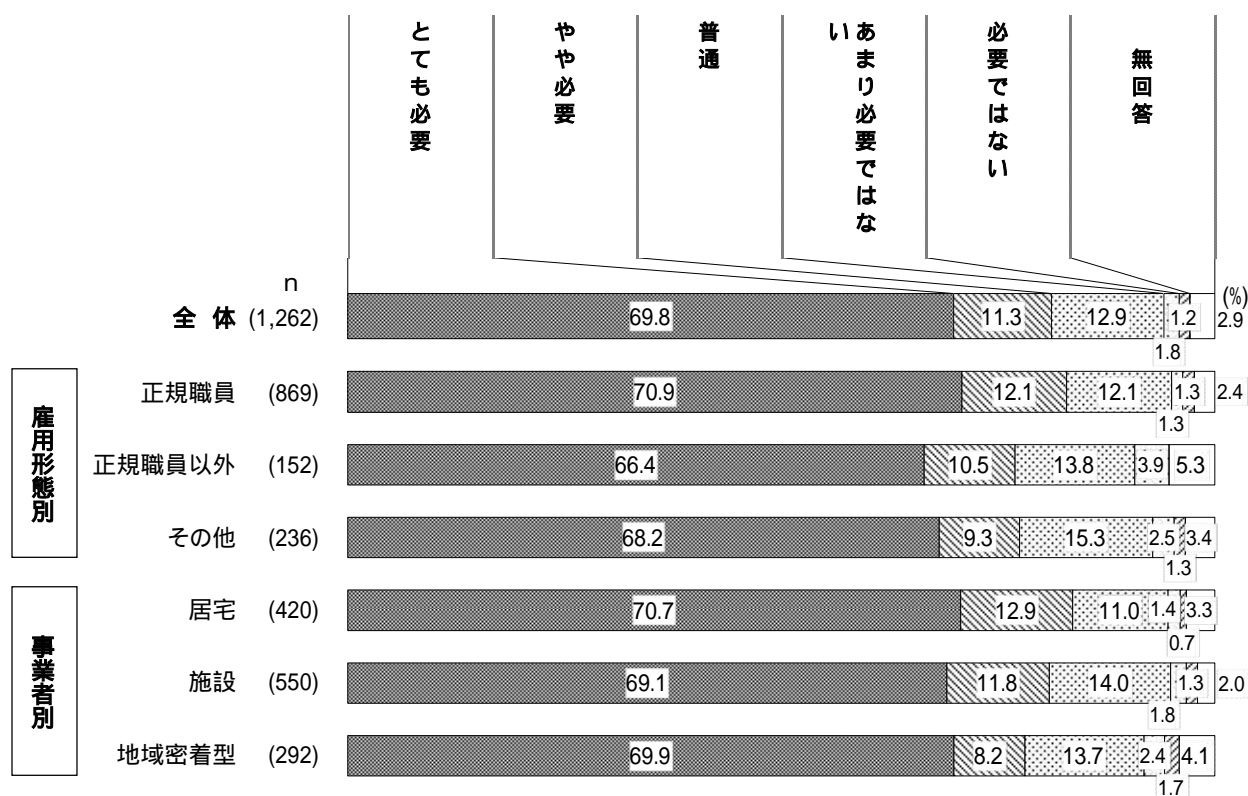
5 医療従事者との連携について

（1）医療従事者との連携の考え

問35 医療機関や他の施設・事業所（訪問看護事業所など）で勤務する医療従事者との連携の考えについて、お答えください（あなたが勤務する施設・事業所の医療従事者との連携は除く）。（○は1つ）

医療従事者との連携の考えは、「とても必要」が69.8%となっており、「やや必要」の11.3%を合わせると81.1%の回答者が〈連携が必要〉と考えている。

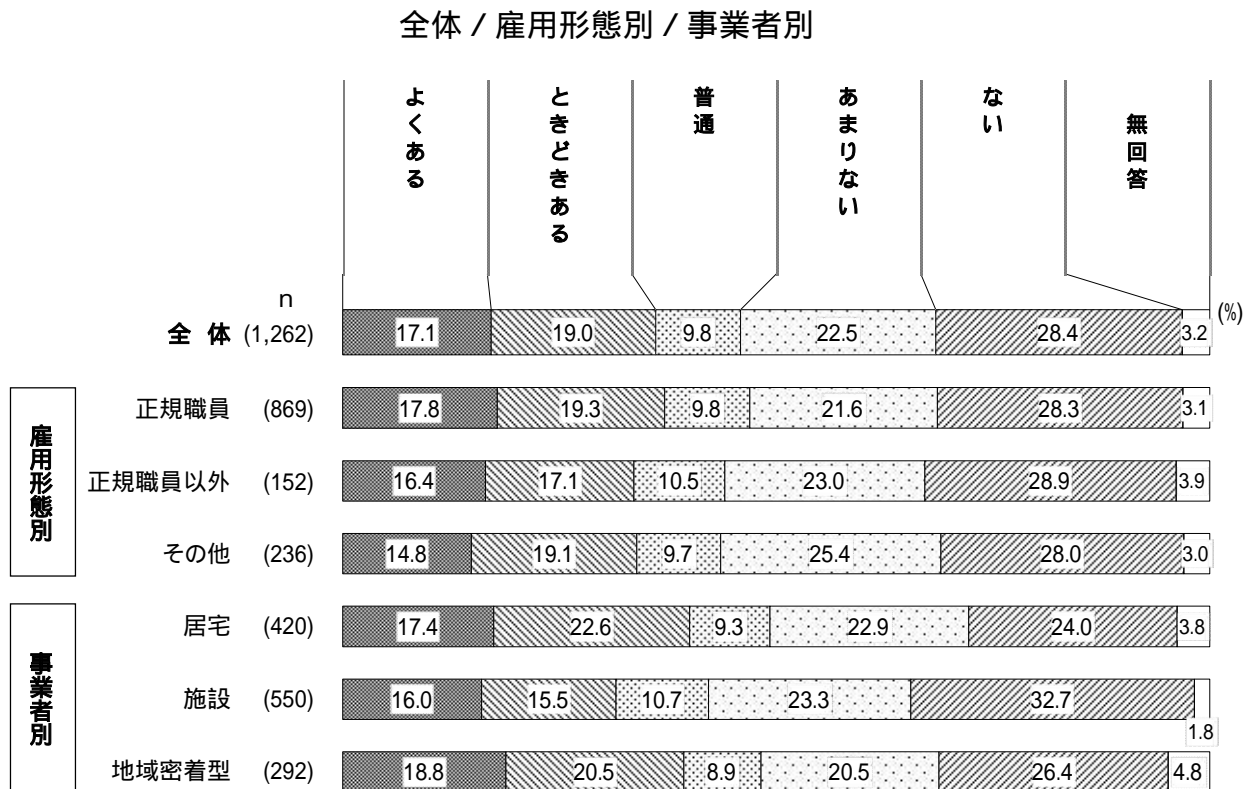
全体 / 雇用形態別 / 事業者別



（2）医療従事者と連携して介護を行う頻度

問36 医療機関や他の施設・事業所で勤務する医療従事者と連携して、介護を行うことはありますか（あなたが勤務する施設・事業所の医療従事者との連携は除く）。（〇は1つ）

医療従事者と連携して、介護を行うことは「ない」が28.4%で最も多くなっている。一方で、「よくある」（17.1%）と「ときどきある」（19.0%）を合わせた《連携あり》は36.1%となっている。

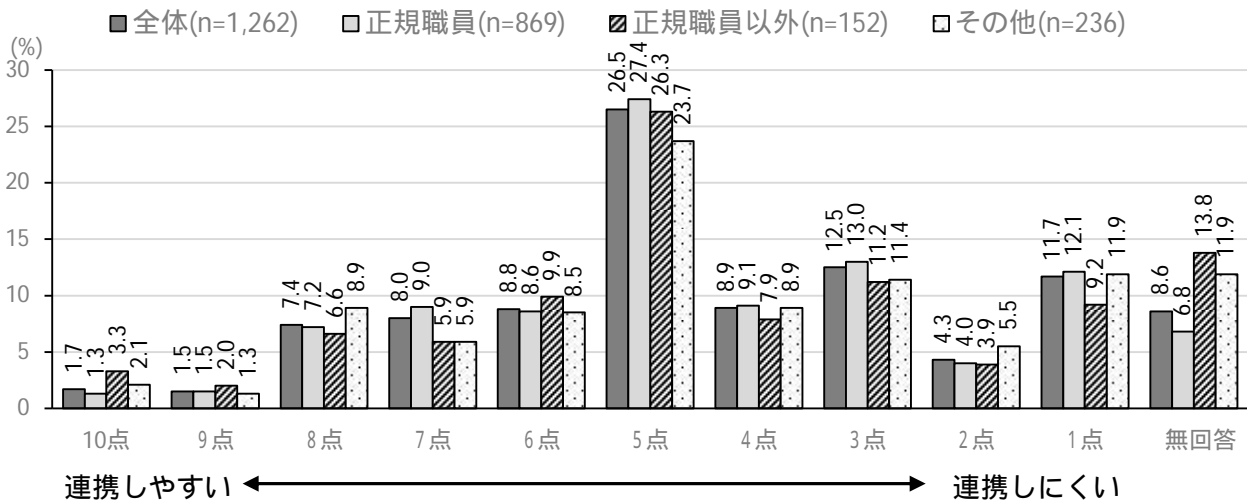


（3）医療従事者との連携のしやすさ

問37 医療機関や他の施設・事業所で勤務する医療従事者と、どの程度連携がしやすいですか（あなたが勤務する施設・事業所の医療従事者との連携は除く）。（○は1つ）
 （「とても連携しやすい」を10点、「とても連携しにくい」を1点として、記入してください。）

医療従事者との連携のしやすさを10段階で評価してもらったところ、「5点」が26.5%と最も多くなっている。また、「連携しやすい（「8点」～「10点」）」は10.6%となっており、「連携しにくい（「1点」～「3点」）」は28.5%となっており、「連携しにくい」という評価が多くなっている。

全体 / 雇用形態別



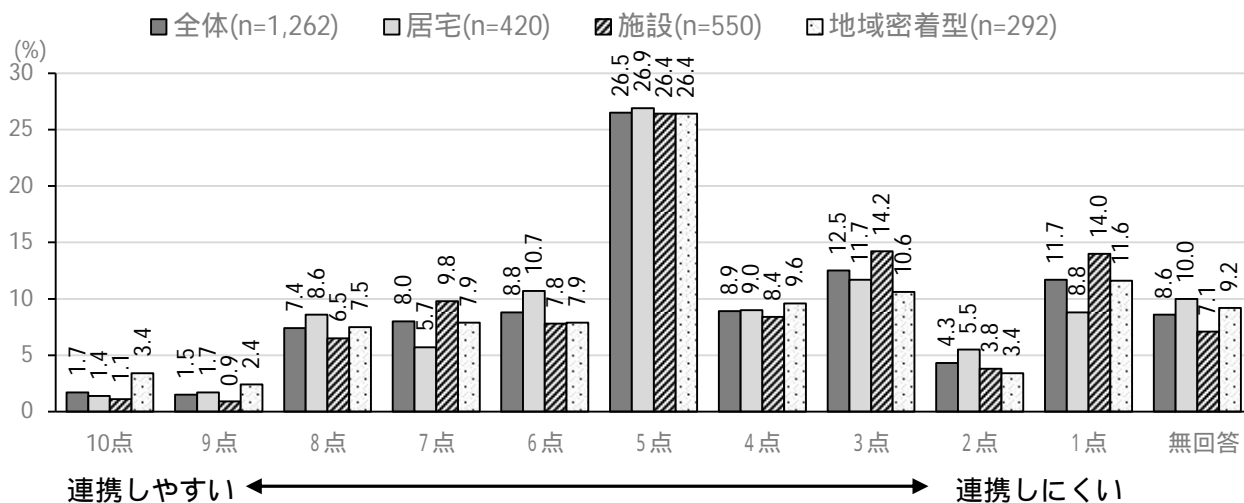
医療従事者との連携のしやすさ（平均値）

（単位：点）

全 体	雇用形態別		
	正規職員	正規職員以外	その他
4.7	4.6	4.9	4.6

第2章 集計結果（介護職員への調査）

全体 / 事業者別



医療従事者との連携のしやすさ（平均値）

（単位：点）

全体	事業者別		
	居宅	施設	地域密着型
4.7	4.8	4.5	4.8

（4）医療従事者と連携するために必要なもの

問38 医療従事者と連携するために必要なものについて、お答えください。
（○はいくつでも）

医療従事者と連携するために必要なものは、「医療に関する知識」が58.6%と最も多く、「急変時や緊急時に、救急や医療機関から求められる情報（救急連絡シートなど）」（53.4%）、「情報共有の様式（シート）の共通化」（52.9%）といった《情報共有に関する事項》が5割台と多くなっている。

全体 / 雇用形態別 / 事業者別

(%)

	回答者数	医療に関する知識	急変時や緊急時に、救急や医療機関から求められる情報（救急連絡シートなど）	情報共有の様式（シート）の共通化	終末期等における利用者の意向情報	医療機関向けの、介護に関する知識や介護サービス事業所の情報	連携に関する相談窓口	介護サービス事業所向けの、各医療機関で対応できる在宅医療の情報（処置、訪問診療が対応可能な地域や時間帯など）	個人情報保護のルールの理解	市民も含めた連携への理解	その他	無回答	
全体	1,262	58.6	53.4	52.9	38.0	33.0	29.8	28.9	16.1	14.3	2.5	6.0	
雇用形態別	正規職員	869	59.8	55.0	53.7	40.9	33.5	31.0	28.2	16.1	14.2	2.5	4.8
	正規職員以外	152	52.0	50.0	44.1	30.9	26.3	23.7	30.9	16.4	14.5	3.9	11.2
	その他	236	58.5	49.6	55.1	31.8	35.6	29.7	30.1	16.1	14.8	1.7	6.8
事業者別	居宅	420	58.3	53.1	56.7	37.6	32.6	30.5	33.8	18.1	14.5	2.1	5.2
	施設	550	59.3	54.2	50.2	39.6	35.1	30.2	23.8	15.1	14.0	2.7	6.0
	地域密着型	292	57.9	52.4	52.4	35.6	29.5	28.1	31.5	15.1	14.4	2.7	7.2

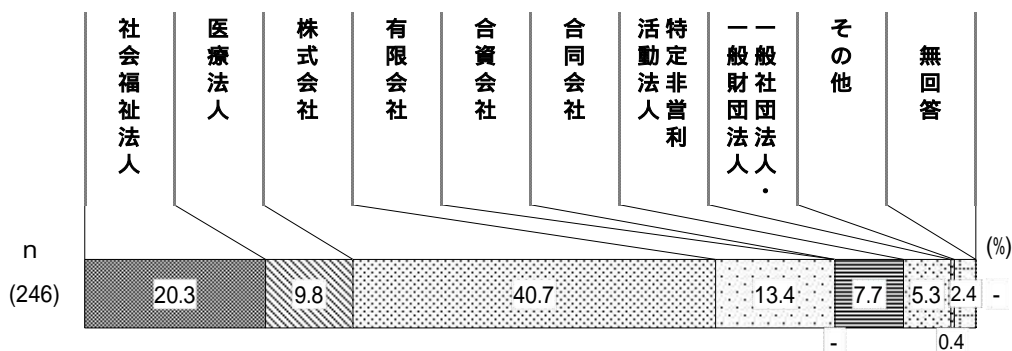
第3章 集計結果

(介護サービス事業所への調査)

1 事業所の概要

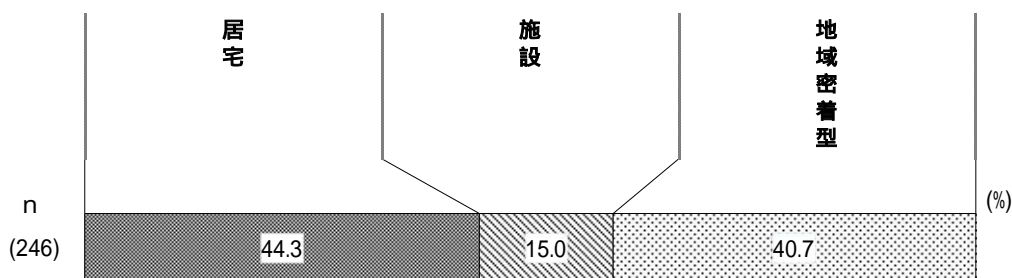
（1）事業主体（法人種別）

施設・事業所の事業主体は、「社会福祉法人」が20.3%、「医療法人」が9.8%となっている。「株式会社」は40.7%で、「有限会社」、「合資会社」、「合同会社」を合わせた《民間企業》は61.8%となっている。



（2）事業者（サービス種別）

事業者（サービス種別）は、「居宅」が44.3%、「施設」が15.0%、「地域密着型」が40.7%となっている。



施設とは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設

（3）実施している介護サービス等

問1 貴法人が実施している介護サービス等について、お答えください。
（○はいくつでも）

法人が実施している介護サービス等は、「訪問介護」（34.1%）と「居宅介護支援」（30.5%）の2サービスが3割台と多く、以下「通所介護」（27.6%）、「地域密着型通所介護」（25.2%）、「認知症対応型共同生活介護」（20.3%）が2割台で続いている。

全体 / 事業主体別

		回答件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護
全体		246	34.1	0.8	4.1	2.4	0.4	27.6	4.5	11.4	4.5	9.3	3.7	2.0	1.2	-	25.2	3.3	9.3	20.3
事業主体別	社会福祉法人	50	34.0	-	-	-	-	72.0	-	52.0	-	8.0	2.0	-	-	-	4.0	8.0	14.0	26.0
	医療法人	24	12.5	-	4.2	16.7	4.2	12.5	41.7	-	45.8	4.2	4.2	4.2	-	-	4.2	4.2	8.3	29.2
	株式会社	100	29.0	2.0	8.0	2.0	-	19.0	1.0	2.0	-	17.0	7.0	4.0	3.0	-	36.0	2.0	12.0	17.0
	有限会社	33	54.5	-	-	-	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	3.0	3.0	27.3
	合資会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	19	47.4	-	5.3	-	-	10.5	-	-	-	-	-	-	-	-	36.8	-	-	5.3
	特定非営利活動法人	13	30.8	-	-	-	-	23.1	-	-	-	-	-	-	-	-	23.1	-	7.7	23.1
	一般社団法人・一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	6	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-	16.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-

< 次ページに続く >

第3章 集計結果（介護サービス事業所への調査）

(%)

	回答件数	入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	複合型サービス	居宅介護支援	介護福祉施設サービス*1	介護保健施設サービス*2	介護療養施設サービス*3	介護予防支援	訪問型サービス（現行相当）	通所型サービス（現行相当）	訪問型サービス（基準緩和）	通所型サービス（基準緩和）	医療サービス	障害福祉サービス	保育サービス	その他	無回答	
全体	246	0.4	1.6	0.4	30.5	13.4	4.1	2.0	6.1	9.3	9.8	1.6	2.4	1.6	8.1	4.1	3.3	3.7	
事業主体別	社会福祉法人	50	-	4.0	-	44.0	62.0	-	2.0	14.0	4.0	12.0	2.0	10.0	2.0	10.0	14.0	10.0	2.0
	医療法人	24	-	-	-	25.0	-	41.7	12.5	8.3	-	4.2	-	-	8.3	-	-	4.2	4.2
	株式会社	100	1.0	1.0	1.0	28.0	2.0	-	-	5.0	8.0	13.0	1.0	1.0	1.0	8.0	2.0	2.0	3.0
	有限会社	33	-	3.0	-	30.3	-	-	-	3.0	21.2	6.1	3.0	-	-	12.1	3.0	-	6.1
	合資会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	19	-	-	-	26.3	-	-	-	-	10.5	-	-	-	-	5.3	-	-	10.5
	特定非営利活動法人	13	-	-	-	15.4	-	-	-	-	15.4	-	7.7	-	-	15.4	-	-	-
	一般社団法人・一般財団法人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	6	-	-	-	16.7	-	-	16.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-

*1：介護福祉施設サービスとは、介護老人福祉施設で提供するサービス

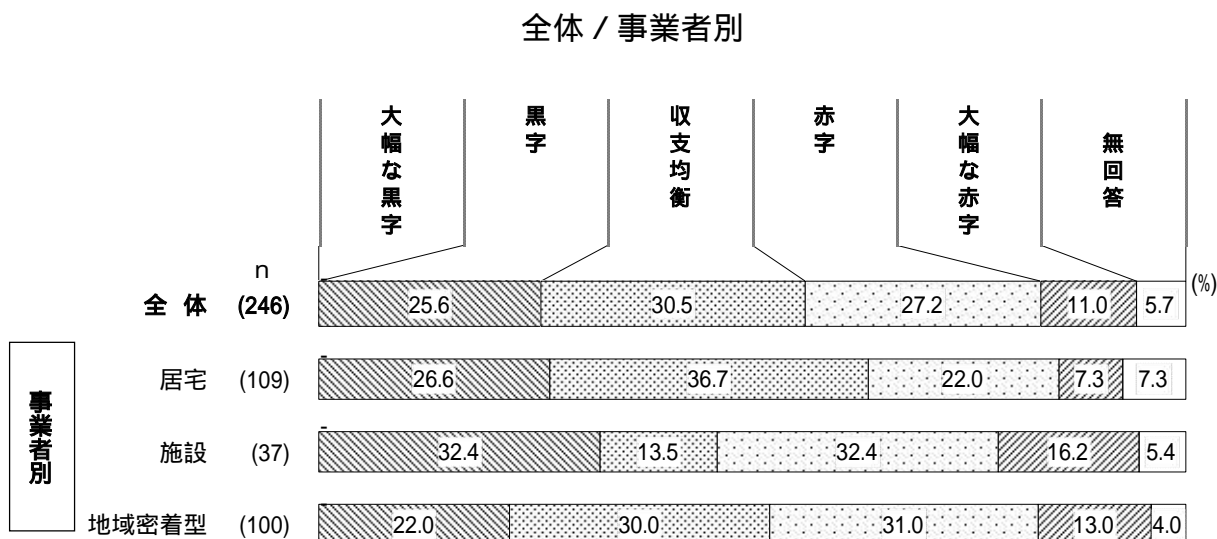
*2：介護保健施設サービスとは、介護老人保健施設で提供するサービス

*3：介護療養施設サービスとは、介護療養型医療施設で提供するサービス

（4）事業所の収支の状況

問2 貴事業所における平成29年度（2017年度）の収支の状況について、お答えください。（○は1つ）

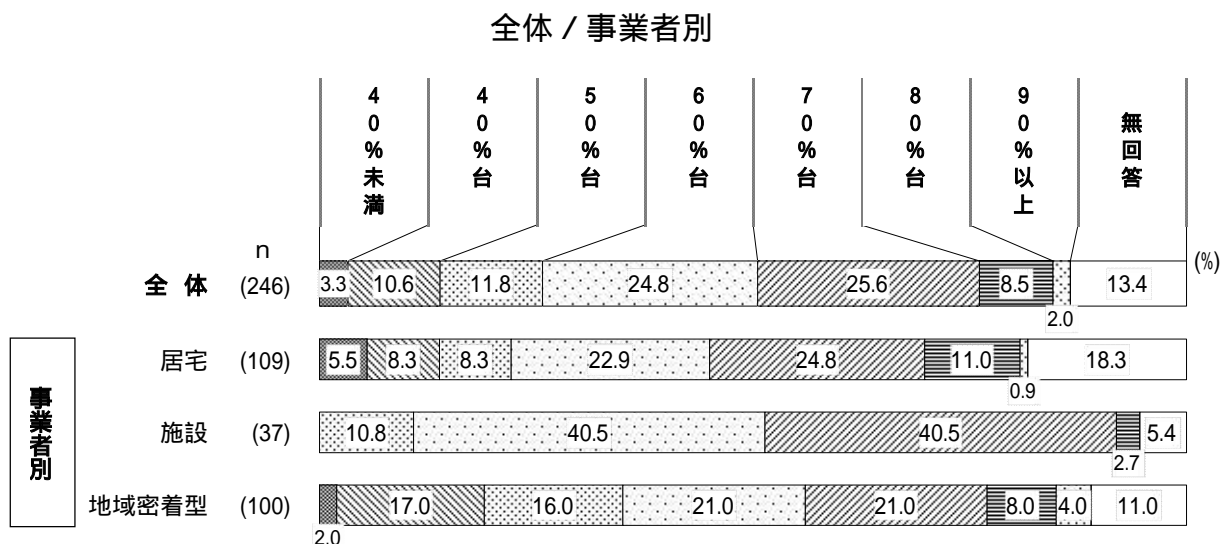
平成29年度（2017年度）の収支状況は、「黒字」が25.6%となっている一方で、「赤字」（27.2%）と「大幅な赤字」（11.0%）を合わせた《赤字》は38.2%となっている。



（5）事業所の収入に占める人件費の割合

問3 貴事業所における平成29年度（2017年度）の収入に占める人件費の割合について、お答えください。（○は1つ）

平成29年度（2017年度）の収入に占める人件費の割合は、「60%台」（24.8%）から「70%台」（25.6%）が約半数を占めている。



2 職員の状況について

(1) 従事者数（常勤、非常勤）

問4 貴事業所で勤務している従事者について、職種ごとの勤務年数別に人数を記入してください。

勤務している職種ごとの常勤職員、非常勤職員の勤務年数は、以下のとおりとなっている。
介護職員・訪問介護員・介護従業者等について、常勤職員と非常勤職員で比較すると、常勤職員は「1年未満」の割合が少ない一方で、1年以上の各項目は多い又は同程度となっている。

全体 / 事業者別（常勤職員）

（％）

常勤職員	事業者別	回答件数	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上
管理者	全体	259	8.9	17.8	16.2	14.3	13.1	29.7
	居宅	121	9.9	14.0	14.0	13.2	14.9	33.9
	施設	40	2.5	12.5	15	10.0	7.5	52.5
	地域密着型	98	10.2	24.5	19.4	17.3	13.3	15.3
医師	全体	50	14.0	18.0	8.0	8.0	16.0	36.0
	居宅	-	-	-	-	-	-	-
	施設	49	14.3	18.4	8.2	8.2	16.3	34.7
	地域密着型	1	-	-	-	-	-	100.0
薬剤師	全体	35	11.4	28.6	11.4	14.3	8.6	25.7
	居宅	-	-	-	-	-	-	-
	施設	35	11.4	28.6	11.4	14.3	8.6	25.7
	地域密着型	-	-	-	-	-	-	-
看護職員	全体	352	13.1	23.6	16.2	11.9	8.5	26.7
	居宅	73	19.2	38.4	11.0	11.0	4.1	16.4
	施設	259	11.2	19.3	17.8	12.0	8.9	30.9
	地域密着型	20	15.0	25.0	15.0	15.0	20.0	10.0
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	全体	146	8.9	35.6	19.2	12.3	8.9	15.1
	居宅	13	7.7	30.8	23.1	7.7	7.7	23.1
	施設	109	7.3	35.8	15.6	12.8	11.0	17.4
	地域密着型	24	16.7	37.5	33.3	12.5	-	-
介護支援専門員・計画作成担当者	全体	212	11.3	20.8	16.5	12.3	14.2	25.0
	居宅	69	15.9	29.0	10.1	10.1	14.5	20.3
	施設	83	6.0	15.7	20.5	8.4	19.3	30.1
	地域密着型	60	13.3	18.3	18.3	20	6.7	23.3
生活相談員・支援相談員	全体	223	9.4	24.7	16.6	10.8	15.7	22.9
	居宅	84	6.0	34.5	16.7	9.5	15.5	17.9
	施設	71	8.5	19.7	9.9	8.5	12.7	40.8
	地域密着型	68	14.7	17.6	23.5	14.7	19.1	10.3
介護職員・訪問介護員・介護従業者等	全体	1,913	11.8	24.5	19.5	14.7	12.8	16.8
	居宅	568	13.7	31.0	18.5	13.2	12.7	10.9
	施設	1,055	10.3	19.8	19.4	15.5	12.4	22.5
	地域密着型	290	13.4	28.6	21.7	14.5	14.1	7.6
管理栄養士・栄養士・調理員	全体	172	9.3	22.1	16.3	14.0	12.2	26.2
	居宅	24	8.3	33.3	4.2	8.3	12.5	33.3
	施設	147	9.5	19.7	18.4	15.0	12.2	25.2
	地域密着型	1	-	100.0	-	-	-	-
事務員	全体	239	7.9	20.1	18.0	6.3	14.6	33.1
	居宅	30	10.0	23.3	6.7	26.7	6.7	26.7
	施設	203	7.9	20.2	19.7	3.0	15.3	34.0
	地域密着型	6	-	-	16.7	16.7	33.3	33.3
その他	全体	47	2.1	23.4	14.9	17.0	14.9	27.7
	居宅	3	-	100.0	-	-	-	-
	施設	43	2.3	18.6	14.0	18.6	16.3	30.2
	地域密着型	1	-	-	100.0	-	-	-

第3章 集計結果（介護サービス事業所への調査）

全体 / 事業者別（非常勤職員）

（％）

非常勤職員	事業者別	回答件数	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上
医師	全体	45	15.6	31.1	6.7	11.1	13.3	22.2
	居宅	2	-	50.0	-	50.0	-	-
	施設	42	16.7	28.6	7.1	9.5	14.3	23.8
	地域密着型	1	-	100.0	-	-	-	-
薬剤師	全体	8	12.5	37.5	12.5	-	12.5	25.0
	居宅	-	-	-	-	-	-	-
	施設	8	12.5	37.5	12.5	-	12.5	25.0
	地域密着型	-	-	-	-	-	-	-
看護職員	全体	361	21.1	27.4	18.6	10.5	7.8	14.7
	居宅	119	18.5	34.5	20.2	6.7	3.4	16.8
	施設	166	19.3	21.1	21.1	13.9	10.2	14.5
	地域密着型	76	28.9	30.3	10.5	9.2	9.2	11.8
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	全体	67	13.4	38.8	16.4	7.5	6.0	17.9
	居宅	32	6.3	40.6	15.6	9.4	-	28.1
	施設	10	20.0	30.0	30.0	-	10.0	10.0
	地域密着型	25	20.0	40.0	12.0	8.0	12.0	8.0
介護支援専門員・計画作成担当者	全体	62	16.1	17.7	11.3	16.1	19.4	19.4
	居宅	35	8.6	17.1	8.6	14.3	28.6	22.9
	施設	8	25.0	12.5	25.0	25.0	-	12.5
	地域密着型	19	26.3	21.1	10.5	15.8	10.5	15.8
生活相談員・支援相談員	全体	58	8.6	25.9	25.9	25.9	12.1	1.7
	居宅	10	10.0	30.0	10.0	20.0	30.0	-
	施設	6	16.7	66.7	16.7	-	-	-
	地域密着型	42	7.1	19.0	31.0	31.0	9.5	2.4
介護職員・訪問介護員・介護従業者等	全体	2,297	19.8	23.9	17.8	14.9	10.4	13.1
	居宅	1,199	15.9	21.0	16.8	15.9	11.8	18.5
	施設	476	22.1	22.5	20.0	15.8	11.6	8.2
	地域密着型	622	25.4	30.7	17.8	12.4	7.1	6.6
管理栄養士・栄養士・調理員	全体	137	13.9	43.1	17.5	10.2	7.3	8.0
	居宅	62	17.7	43.5	22.6	8.1	6.5	1.6
	施設	42	7.1	33.3	21.4	9.5	11.9	16.7
	地域密着型	33	15.2	54.5	3.0	15.2	3.0	9.1
事務員	全体	79	21.5	32.9	20.3	6.3	8.9	10.1
	居宅	29	24.1	24.1	24.1	13.8	3.4	10.3
	施設	42	19.0	35.7	21.4	2.4	11.9	9.5
	地域密着型	8	25.0	50.0	-	-	12.5	12.5
その他	全体	207	26.6	23.2	15.0	10.6	11.6	13.0
	居宅	43	30.2	27.9	11.6	14.0	14.0	2.3
	施設	145	24.1	22.8	15.9	9.0	10.3	17.9
	地域密着型	19	36.8	15.8	15.8	15.8	15.8	-

（2）従事者の過不足の状況

問5-1 貴事業所で勤務している従事者について、過不足の状況をお答えください。
（職種ごとに○は1つ）

勤務している従事者の過不足の状況は、以下のとおりとなっている。

介護職員・訪問介護員・介護従業者等については、「職員が足りている」が30.1%となっている一方で、「職員が不足している」が65.0%となっている。また、他の職種と比較しても、「職員が不足している」の割合が高い。

全体 / 事業者別

（%）

	事業者別	回答件数	職員が 足りている	職員が 不足している	職員を配置する 必要がない	無回答
医師	全体	246	12.2	0.8	55.7	31.3
	居宅	109	0.9	-	56.0	43.1
	施設	37	67.6	5.4	16.2	10.8
	地域密着型	100	4.0	-	70.0	26.0
薬剤師	全体	246	5.7	0.4	63.0	30.9
	居宅	109	-	-	56.9	43.1
	施設	37	32.4	2.7	56.8	8.1
	地域密着型	100	2.0	-	72.0	26.0
看護職員	全体	246	35.8	17.1	22.0	25.2
	居宅	109	33.0	13.8	18.3	34.9
	施設	37	56.8	37.8	-	5.4
	地域密着型	100	31.0	13.0	34.0	22.0
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	全体	246	32.9	12.2	28.0	26.8
	居宅	109	25.7	8.3	27.5	38.5
	施設	37	56.8	24.3	10.8	8.1
	地域密着型	100	32.0	12.0	35.0	21.0
介護支援専門員・計画作成担当者	全体	246	44.7	7.3	27.2	20.7
	居宅	109	31.2	9.2	31.2	28.4
	施設	37	86.5	5.4	-	8.1
	地域密着型	100	44.0	6.0	33.0	17.0
生活相談員・支援相談員	全体	246	48.0	8.5	18.7	24.8
	居宅	109	40.4	11.0	15.6	33.0
	施設	37	83.8	5.4	2.7	8.1
	地域密着型	100	43.0	7.0	28.0	22.0
介護職員・訪問介護員・介護従業者等	全体	246	30.1	65.0	0.4	4.5
	居宅	109	20.2	76.1	-	3.7
	施設	37	27.0	67.6	-	5.4
	地域密着型	100	42.0	52.0	1.0	5.0
管理栄養士・栄養士・調理員	全体	246	22.8	5.3	44.7	27.2
	居宅	109	12.8	9.2	41.3	36.7
	施設	37	86.5	5.4	-	8.1
	地域密着型	100	10.0	1.0	65.0	24.0
事務員	全体	246	32.1	6.9	33.7	27.2
	居宅	109	29.4	9.2	26.6	34.9
	施設	37	81.1	10.8	-	8.1
	地域密着型	100	17.0	3.0	54.0	26.0
その他	全体	246	8.9	1.6	21.1	68.3
	居宅	109	5.5	-	15.6	78.9
	施設	37	29.7	5.4	-	64.9
	地域密着型	100	5.0	2.0	35.0	58.0

（3）職員不足の理由

問5-2 （問5-1で「職員が不足している」に をつけた方のみお答えください。）
その理由について、お答えください。（○はいくつでも）

職員が不足している理由は、「採用が困難である」が83.6%と最も多く、次いで「離職率が高い（定着率が低い）」が29.4%、「事業を拡大したいが、人材が確保できない」が26.0%となっている。

全体 / 事業者別 / 平成29年度の収支の状況別

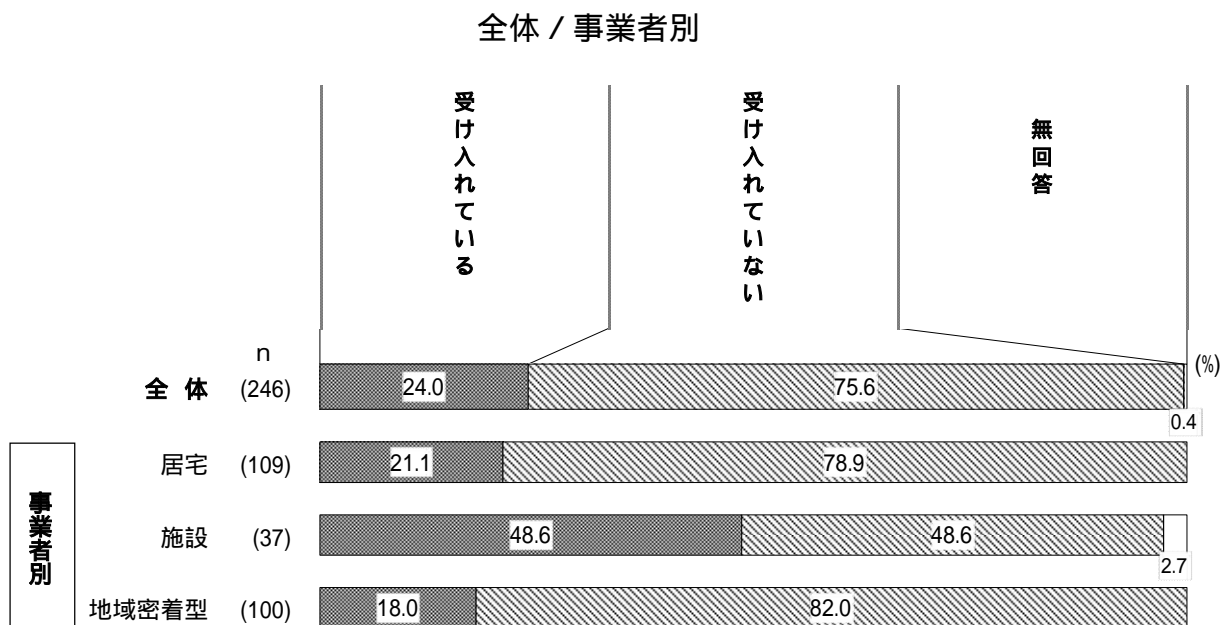
(%)

		回答件数	採用が困難である	離職率が高い (定着率が低い)	事業を拡大したいが、 人材が確保できないが、	その他	無回答
全体		177	83.6	29.4	26.0	6.2	2.3
事業者別	居宅	88	81.8	25.0	35.2	6.8	1.1
	施設	28	92.9	53.6	10.7	3.6	3.6
	地域密着型	61	82.0	24.6	19.7	6.6	3.3
H29 の状況別 収支	黒字	44	75.0	29.5	20.5	9.1	2.3
	均衡	53	90.6	18.9	32.1	1.9	-
	赤字	70	87.1	37.1	24.3	5.7	2.9

（4）派遣労働者の受入状況

問6-1 貴事業所における派遣労働者の受入状況について、お答えください。
（○は1つ）

派遣労働者の受入状況は、「受け入れていない」が75.6%、「受け入れている」が24.0%となっている。



（5）派遣労働者の職種別の勤務形態別人数

問6-2（問6-1で「受け入れている」に をつけた方のみお答えください。）貴事業所で受け入れている派遣労働者について、職種ごとの勤務形態別に人数を記入してください。

派遣労働者の職種ごとの勤務形態の構成比は、以下のとおりとなっている。
介護職員・訪問介護員・介護従業者等については、「非常勤職員」が62.0%となっている。

全体 / 事業者別

(%)

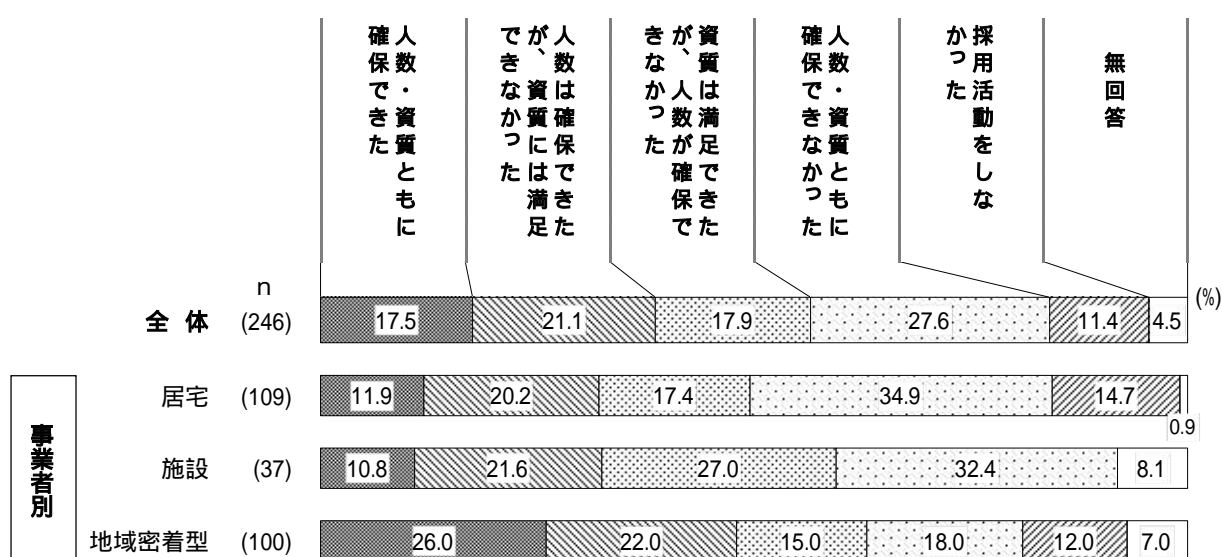
	事業者別	回答件数	勤務形態別			事業者別	回答件数	勤務形態別		
			常勤職員	非常勤職員				常勤職員	非常勤職員	
医師	全体	-	-	-		全体	-	-	-	
	居宅	-	-	-	生活相談員・支援相談員	居宅	-	-	-	
	施設	-	-	-		施設	-	-	-	
	地域密着型	-	-	-		地域密着型	-	-	-	
全体	-	-	-	全体		121	38.0	62.0		
薬剤師	居宅	-	-	-	居宅	56	55.4	44.6		
	施設	-	-	-	施設	46	26.1	73.9		
	地域密着型	-	-	-	地域密着型	19	15.8	84.2		
	全体	21	19.0	81.0	介護職員・訪問介護員・介護従業者等	全体	1	-	100.0	
居宅	10	10.0	90.0	居宅		-	-	-		
施設	8	37.5	62.5	施設		1	-	100.0		
地域密着型	3	-	100.0	地域密着型		-	-	-		
看護職員	全体	14	21.4	78.6	管理栄養士・栄養士・調理員	全体	-	-	-	
	居宅	-	-	-		居宅	-	-	-	
	施設	14	21.4	78.6		施設	-	-	-	
	地域密着型	-	-	-		地域密着型	-	-	-	
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	全体	-	-	-	事務員	全体	1	-	100.0	
	居宅	-	-	-		居宅	-	-	-	
	施設	-	-	-		施設	1	-	100.0	
	地域密着型	-	-	-		地域密着型	-	-	-	
介護支援専門員・計画作成担当者	全体	-	-	-	その他	全体	-	-	-	
	居宅	-	-	-		居宅	-	-	-	
	施設	-	-	-		施設	-	-	-	
	地域密着型	-	-	-		地域密着型	-	-	-	

（6）事業所で採用した職員の人数や資質の評価

問7-1 貴事業所における平成29年度（2017年度）に採用した職員の人数や資質について、どのように評価していますか。（○は1つ）

平成29年度（2017年度）に採用した職員の人数や資質の評価は、「人数は確保できたが、資質には満足できなかった」が21.1%、「資質は満足できたが、人数が確保できなかった」が17.9%となっており、《人数、資質のどちらかが確保できた》は39.0%となっている。また、「人数・資質ともに確保できた」は17.5%となっている。

全体 / 事業者別



（7）事業所で採用した職員の年代別・職種別の人数

問7-2（平成29年度（2017年度）に職員を採用した事業所の方のみ（問7-1で「採用活動をしなかった」と回答しなかった方のみ）お答えください。）貴事業所における平成29年度（2017年度）に採用した職員について、職種ごとの年代別に人数を記入してください。

平成29年度（2017年度）に採用した職種ごとの年代別構成比は、以下のとおりとなっている。介護職員・訪問介護員・介護従業者等については、40歳代が29.3%となっている。

全体 / 事業者別

(%)

	事業者別	回答件数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
管理者	全体	7	-	-	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6
	居宅	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	施設	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3
	地域密着型	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0
医師	全体	10	-	-	30.0	20.0	-	30.0	20.0
	居宅	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設	10	-	-	30.0	20.0	-	30.0	20.0
	地域密着型	-	-	-	-	-	-	-	-
薬剤師	全体	5	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-
	居宅	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設	3	-	-	-	33.3	-	66.7	-
	地域密着型	2	-	-	-	-	100.0	-	-
看護職員	全体	98	1.0	10.2	14.3	25.5	25.5	18.4	5.1
	居宅	23	-	13.0	17.4	8.7	21.7	26.1	13.0
	施設	72	1.4	9.7	11.1	30.6	27.8	16.7	2.8
	地域密着型	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	全体	30	-	50.0	13.3	23.3	3.3	10.0	-
	居宅	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	施設	18	-	55.6	16.7	27.8	-	-	-
	地域密着型	10	-	40.0	-	20.0	10.0	30.0	-
介護支援専門員・計画作成担当者	全体	23	-	-	13.0	30.4	26.1	30.4	-
	居宅	6	-	-	16.7	-	33.3	50.0	-
	施設	12	-	-	8.3	58.3	16.7	16.7	-
	地域密着型	5	-	-	20.0	-	40.0	40.0	-
生活相談員・支援相談員	全体	19	-	21.1	15.8	21.1	26.3	15.8	-
	居宅	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
	施設	6	-	50.0	33.3	16.7	-	-	-
	地域密着型	9	-	-	-	22.2	44.4	33.3	-
介護職員・訪問介護員・介護従業者等	全体	566	2.8	15.4	17.0	29.3	18.7	13.3	3.5
	居宅	180	1.1	12.8	18.9	28.9	24.4	10.6	3.3
	施設	220	5.0	23.2	19.1	26.8	15.5	9.1	1.4
	地域密着型	166	1.8	7.8	12.0	33.1	16.9	21.7	6.6
管理栄養士・栄養士・調理員	全体	52	1.9	17.3	15.4	9.6	21.2	28.8	5.8
	居宅	17	-	5.9	5.9	17.6	17.6	35.3	17.6
	施設	35	2.9	22.9	20.0	5.7	22.9	25.7	-
	地域密着型	-	-	-	-	-	-	-	-
事務員	全体	21	-	-	4.8	61.9	23.8	9.5	-
	居宅	8	-	-	12.5	25.0	62.5	-	-
	施設	12	-	-	-	83.3	-	16.7	-
	地域密着型	1	-	-	-	100.0	-	-	-
その他	全体	37	2.7	10.8	5.4	13.5	8.1	51.4	8.1
	居宅	4	-	-	-	-	25	75	-
	施設	30	3.3	13.3	6.7	16.7	6.7	46.7	6.7
	地域密着型	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3

また、採用率は、18.4%となっている。

事業者別の採用率

事業者別	回答件数	在籍者数	採用者数	採用率(%)
全体	137	4,712	868	18.4%
居宅	43	1,495	246	16.5%
施設	47	2,338	421	18.0%
地域密着型	43	879	201	22.9%

採用率：平成29年度採用者数÷平成30年12月1日の在籍者数×100

在籍者数：採用者数について回答のあった事業所の在籍者数（問4より常勤職員従事者数と非常勤職員従事者数を合計した値）

【(参考)全国】

1年間の採用率（職種・就業形態別）

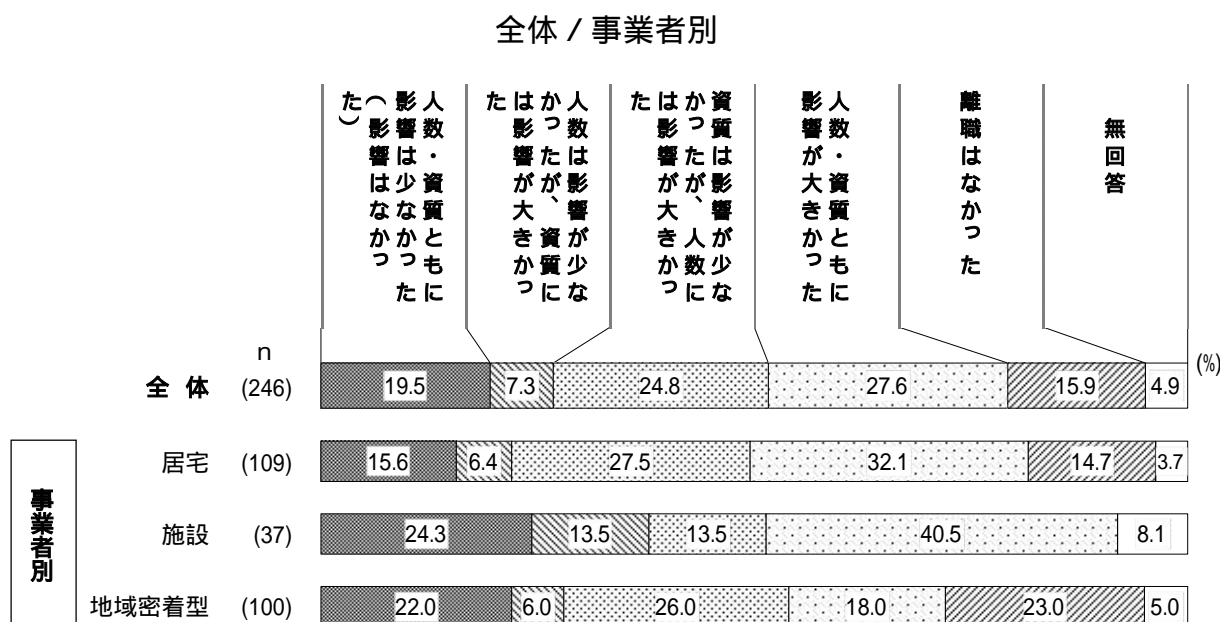
	回答事業所数	平成28年 9月30日時点の 在籍者数(人)	1年間の 採用者数(人)	採用率(%)
2職種計	6,178	120,051	21,399	17.8
正規職員	5,190	63,553	9,837	15.5
非正規職員計	4,902	56,498	11,562	20.5
常勤労働者	2,627	17,544	3,533	20.1
短時間労働者	4,082	38,954	8,029	20.6
訪問介護職員計	2,533	33,908	5,156	15.2
正規職員	1,823	10,277	1,800	17.5
非正規職員計	2,026	23,631	3,356	14.2
常勤労働者	801	4,272	659	15.4
短時間労働者	1,728	19,359	2,697	13.9
介護職員計	4,573	86,143	16,243	18.9
正規職員	3,960	53,276	8,037	15.1
非正規職員計	3,563	32,867	8,206	25.0
常勤労働者	2,088	13,272	2,874	21.7
短時間労働者	2,882	19,595	5,332	27.2

出典：平成29年度 介護労働実態調査（公益社団法人介護労働安定センター）

（8）事業所で離職した職員の人数や資質の評価

問8-1 貴事業所における平成29年度（2017年度）に離職した職員の人数や資質について、どのように評価していますか。（○は1つ）

平成29年度（2017年度）に離職した職員の人数や資質の評価は、「人数・資質ともに影響が大きかった」が27.6%、「資質は影響が少なかったが、人数には影響が大きかった」が24.8%となっており、《人数に影響が大きかった》は52.4%となっている。一方で、「人数・資質ともに影響は少なかった（影響はなかった）」は19.5%となっている。



（9）事業所で離職した職員の勤務年数別・職種別の人数

問8-2 （平成29年度（2017年度）に職員が離職した事業所の方のみ（問8-1で「離職はなかった」と回答しなかった方のみ）お答えください。）貴事業所における平成29年度（2017年度）に離職した職員について、職種ごとの勤務年数別に人数を記入してください。

平成29年度（2017年度）に離職した職種ごとの勤務年数別の構成比は、以下のとおりとなっている。介護職員・訪問介護員・介護従業者等については、「1年未満」（42.7%）と「1年～3年未満」（26.1%）を合わせた《3年未満》が68.8%となっている。

全体 / 事業者別

(%)

	事業者別	回答件数	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上
管理者	全体	11	18.2	27.3	-	18.2	18.2	18.2
	居宅	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	施設	4	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0
	地域密着型	4	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0
医師	全体	6	50.0	50.0	-	-	-	-
	居宅	-	-	-	-	-	-	-
	施設	6	50.0	50.0	-	-	-	-
	地域密着型	-	-	-	-	-	-	-
薬剤師	全体	6	-	33.3	-	33.3	16.7	16.7
	居宅	2	-	50.0	-	50.0	-	-
	施設	4	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0
	地域密着型	-	-	-	-	-	-	-
看護職員	全体	98	40.8	25.5	10.2	6.1	4.1	13.3
	居宅	31	38.7	32.3	9.7	6.5	-	12.9
	施設	61	44.3	18.0	9.8	6.6	6.6	14.8
	地域密着型	6	16.7	66.7	16.7	-	-	-
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	全体	17	23.5	41.2	11.8	11.8	5.9	5.9
	居宅	3	100.0	-	-	-	-	-
	施設	10	-	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0
	地域密着型	4	25.0	75.0	-	-	-	-
介護支援専門員・計画作成担当者	全体	29	37.9	17.2	20.7	3.4	17.2	3.4
	居宅	6	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-
	施設	13	30.8	7.7	30.8	-	23.1	7.7
	地域密着型	10	40.0	30.0	20.0	-	10.0	-
生活相談員・支援相談員	全体	2,297	19.8	23.9	17.8	14.9	10.4	13.1
	居宅	1,199	15.9	21.0	16.8	15.9	11.8	18.5
	施設	476	22.1	22.5	20.0	15.8	11.6	8.2
	地域密着型	622	25.4	30.7	17.8	12.4	7.1	6.6
介護職員・訪問介護員・介護従業者等	全体	621	42.7	26.1	15.0	7.6	4.5	4.2
	居宅	244	48.8	22.1	13.9	7.0	4.1	4.1
	施設	231	32.0	27.3	17.3	10.4	6.5	6.5
	地域密着型	146	49.3	30.8	13.0	4.1	2.1	0.7
管理栄養士・栄養士・調理員	全体	29	34.5	37.9	6.9	-	13.8	6.9
	居宅	7	57.1	28.6	-	-	14.3	-
	施設	22	27.3	40.9	9.1	-	13.6	9.1
	地域密着型	-	-	-	-	-	-	-
事務員	全体	16	18.8	18.8	18.8	6.3	18.8	18.8
	居宅	2	-	50.0	-	-	-	50.0
	施設	13	15.4	15.4	23.1	7.7	23.1	15.4
	地域密着型	1	100.0	-	-	-	-	-
その他	全体	27	33.3	29.6	11.1	11.1	14.8	-
	居宅	3	66.7	33.3	-	-	-	-
	施設	24	29.2	29.2	12.5	12.5	16.7	-
	地域密着型	-	-	-	-	-	-	-

第3章 集計結果（介護サービス事業所への調査）

また、離職率は、17.7%となっている。

事業者別の離職率

事業者別	回答件数	在籍者数	離職者数	離職率（%）
全体	150	4,989	883	17.7%
居宅	67	1,641	307	18.7%
施設	31	2,546	395	15.5%
地域密着型	52	802	181	22.6%

離職率：平成29年度離職者数÷平成30年12月1日の在籍者数×100

在籍者数：離職者数について回答のあった事業所の在籍者数（問4より常勤職員従事者数と非常勤職員従事者数を合計した値）

【（参考）全国】

1年間の離職率（職種・就業形態別）

	回答事業所数	平成28年 9月30日時点の 在籍者数(人)	1年間の 離職者数(人)	離職率(%)
2職種計	6,178	120,051	19,421	16.2
正規職員	5,190	63,553	9,385	14.8
非正規職員計	4,902	56,498	10,036	17.8
常勤労働者	2,627	17,544	3,335	19.0
短時間労働者	4,082	38,954	6,701	17.2
訪問介護職員計	2,533	33,908	5,023	14.8
正規職員	1,823	10,277	1,752	17.0
非正規職員計	2,026	23,631	3,271	13.8
常勤労働者	801	4,272	736	17.2
短時間労働者	1,728	19,359	2,535	13.1
介護職員計	4,573	86,143	14,398	16.7
正規職員	3,960	53,276	7,633	14.3
非正規職員計	3,563	32,867	6,765	20.6
常勤労働者	2,088	13,272	2,599	19.6
短時間労働者	2,882	19,595	4,166	21.3

出典：平成29年度 介護労働実態調査（公益社団法人介護労働安定センター）

（10）事業所で離職した職員のうち、1年以上勤務した職員の離職した理由

問8-3 （平成29年度（2017年度）に職員が離職した事業所の方のみ（問8-1で「離職はなかった」と回答しなかった方のみ）お答えください。）貴事業所において平成29年度（2017年度）に離職した職員のうち、1年以上勤務した方について、離職した理由をお答えください。（〇はいくつでも）

平成29年度（2017年度）に離職した職員のうち、1年以上勤務した方の離職理由は、「人間関係の悪化」が29.7%と最も多く、次いで「仕事がきつい（身体的・精神的）」（24.1%）、「賃金が低い」（21.5%）が2割台となっている。

全体 / 事業者別

		回答件数	人間関係の悪化	仕事がきつい (身体的・精神的)	賃金が低い	家族の介護	施設運営 (ケア)の 方向性の違い	キャリアアップの 機会が不十分	休みが取りにくい	社会的評価が低い
全体		195	29.7	24.1	21.5	17.4	5.1	4.1	3.6	3.1
事業者別	居宅	89	23.6	22.5	16.9	13.5	5.6	2.2	1.1	1.1
	施設	34	52.9	41.2	41.2	32.4	5.9	5.9	14.7	8.8
	地域密着型	72	26.4	18.1	18.1	15.3	4.2	5.6	1.4	2.8

(%)

		回答件数	雇用が不安定	やりがいがない	労働時間が長い	夜勤が多い	把握していない	その他	分からない	無回答
全体		195	2.6	2.6	1.0	1.0	4.6	31.3	1.0	17.9
事業者別	居宅	89	3.4	2.2	-	1.1	3.4	30.3	2.2	22.5
	施設	34	-	5.9	2.9	2.9	8.8	29.4	-	8.8
	地域密着型	72	2.8	1.4	1.4	-	4.2	33.3	-	16.7

（11）過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体

問9 貴事業所において、過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体について、お答えください。（〇はいくつでも）

過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体は、「広告」が74.4%と最も多く、次いで「ハローワーク」が68.7%、「知人等からの紹介」が57.3%となっている。

全体 / 事業者別 / 事業主体別

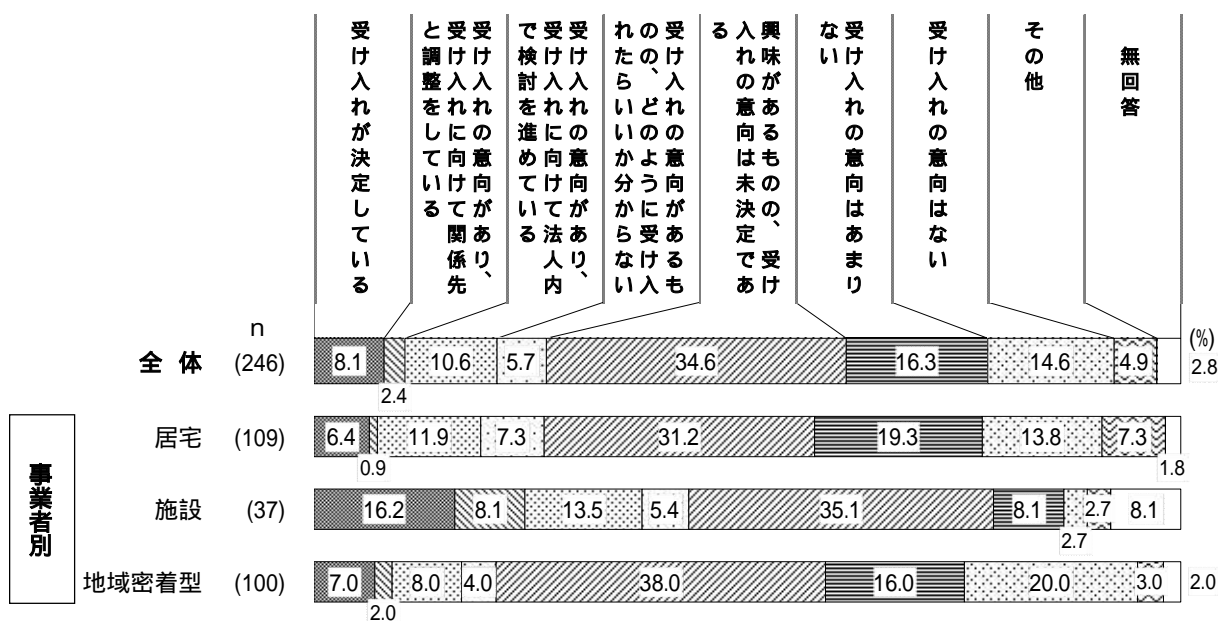
		回答件数	広告	ハローワーク	知人等からの紹介	職業紹介業者への登録	就職フェアへの出展	学校への紹介依頼	その他	利用していない（採用活動をしていない）	無回答
全体		246	74.4	68.7	57.3	26.8	21.1	17.1	7.3	1.2	1.2
事業者別	居宅	109	69.7	68.8	56.0	22.9	19.3	9.2	6.4	0.9	0.9
	施設	37	91.9	91.9	75.7	56.8	56.8	59.5	10.8	-	5.4
	地域密着型	100	73.0	60.0	52.0	20.0	10.0	10.0	7.0	2.0	-
事業主体別	社会福祉法人	50	90.0	82.0	64.0	34.0	44.0	40.0	12.0	-	2.0
	医療法人	24	83.3	75.0	58.3	45.8	33.3	25.0	4.2	-	4.2
	株式会社	100	72.0	70.0	53.0	29.0	19.0	9.0	4.0	1.0	1.0
	有限会社	33	72.7	69.7	51.5	6.1	-	9.1	15.2	-	-
	合資会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	19	47.4	26.3	73.7	15.8	-	5.3	5.3	10.5	-
	特定非営利活動法人	13	61.5	61.5	53.8	-	15.4	15.4	7.7	-	-
	一般社団法人・ 一般財団法人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	66.7	50.0	66.7	66.7	16.7	16.7	-	-	-	

（12）今後、介護の仕事をする外国人労働者を受け入れる意向

問10 貴事業所において、今後、介護の仕事をする外国人労働者を受け入れる意向について、お答えください。（○は1つ）

今後、介護の仕事をする外国人労働者を受け入れる意向は、「興味があるものの、受け入れの意向は未決定である」が34.6%と最も多い。「受け入れが決定している」（8.1%）と、「受け入れの意向があり、受け入れに向けて関係先と調整をしている」（2.4%）、「受け入れの意向があり、受け入れに向けて法人内で検討を進めている」（10.6%）、「受け入れの意向があるものの、どのように受け入れたらいいかわからない」（5.7%）を合わせた《受け入れ意向あり》は18.7%となっている。一方で、「受け入れの意向はない」（14.6%）と「受け入れ意向はあまりない」（16.3%）を合わせた《受け入れ意向なし》は30.9%となっている。

全体 / 事業者別



（13）介護の仕事をしている外国人労働者

問11 貴事業所において、介護の仕事をしている外国人労働者について、お答えください。（○はいくつでも）

介護の仕事をしている外国人労働者は、「留学生、就学生」（5.3%）、「日系人」（4.1%）、「EPA（経済連携協定）による受け入れ」（1.6%）を合わせて11.0%となっている。一方で、「いない」は66.7%となっている。

全体 / 事業者別 / 事業主体別

		(%)						
		回答 件数	留 学 生 、 就 学 生	日 系 人	E P A （ 経 済 連 携 協 定 ） に よ る 受 け 入 れ	そ の 他	い な い	無 回 答
全 体		246	5.3	4.1	1.6	9.3	66.7	15.0
事 業 者 別	居宅	109	3.7	1.8	-	9.2	71.6	13.8
	施設	37	10.8	18.9	8.1	21.6	35.1	16.2
	地域密着型	100	5.0	1.0	1.0	5.0	73.0	16.0
事 業 主 体 別	社会福祉法人	50	8.0	6.0	6.0	22.0	54.0	10.0
	医療法人	24	12.5	12.5	-	12.5	54.2	12.5
	株式会社	100	4.0	3.0	1.0	6.0	70.0	17.0
	有限会社	33	-	-	-	3.0	78.8	18.2
	合資会社	-	-	-	-	-	-	-
	合同会社	19	-	-	-	5.3	78.9	15.8
	特定非営利活動法人	13	15.4	-	-	7.7	61.5	15.4
	一般社団法人・ 一般財団法人	1	-	-	-	-	100.0	-
	その他	6	-	16.7	-	-	66.7	16.7

EPAとは、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする経済連携協定

（14）外国人労働者を受け入れるに当たっての課題

問12 介護の仕事をする外国人労働者を受け入れるに当たっての課題について、お答えください。（〇はいくつでも）

外国人労働者を受け入れるに当たっての課題は、「利用者との会話等における意思疎通に支障がある」（67.1%）、「日本語の文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」（62.2%）が6割台と多く、次いで「日本人職員との会話等における意思疎通に支障がある」が52.8%、「生活、習慣等の違いにより、日々の業務に支障がある」が37.0%となっている。

全体 / 事業者別 / 事業主体別

(%)

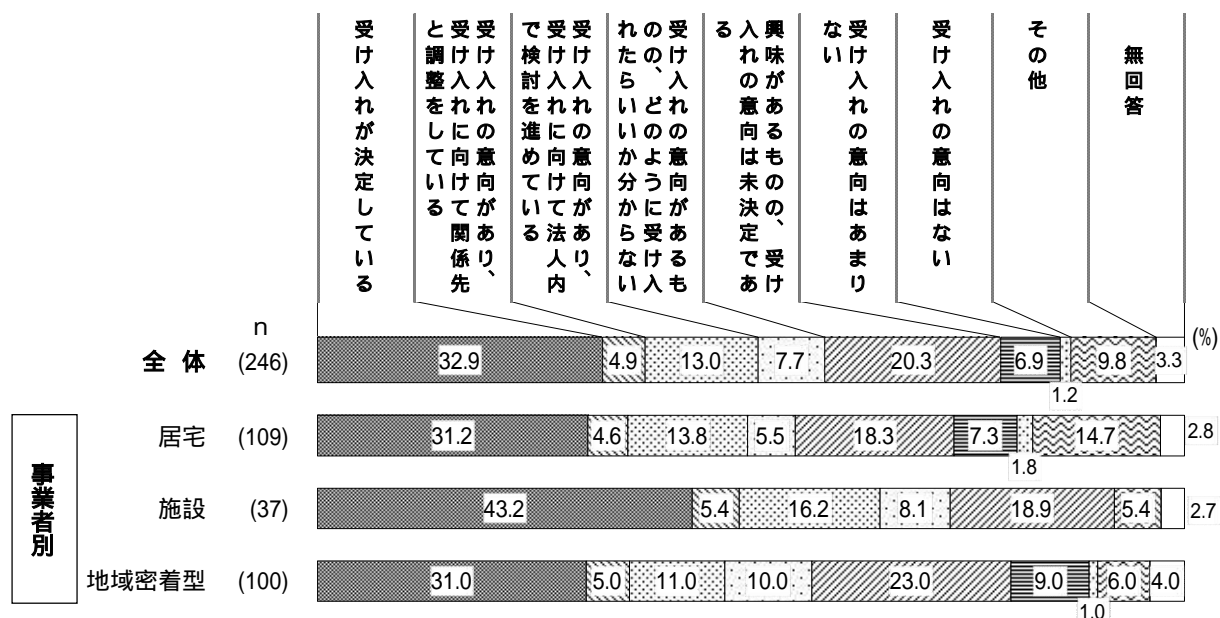
	回答件数	利用者との会話等における意思疎通に支障がある	日本語の文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある	日本人職員との会話等における意思疎通に支障がある	生活、習慣等の違いにより、日々の業務に支障がある	受入方法や活用方法がわからない	人件費以外にさまざまなコストがかかる	その他	わからない	課題はない	無回答		
全体	246	67.1	62.2	52.8	37.0	15.9	10.2	3.3	8.5	1.6	2.4		
事業者別	居宅	109	68.8	58.7	51.4	38.5	13.8	9.2	2.8	11.0	-	3.7	
	施設	37	64.9	86.5	64.9	48.6	18.9	21.6	2.7	5.4	-	2.7	
	地域密着型	100	66.0	57.0	50.0	31.0	17.0	7.0	4.0	7.0	4.0	1.0	
事業主体別	社会福祉法人	50	60.0	82.0	58.0	38.0	20.0	18.0	4.0	6.0	-	-	
	医療法人	24	75.0	70.8	70.8	33.3	4.2	4.2	-	4.2	4.2	4.2	
	株式会社	100	69.0	64.0	51.0	37.0	17.0	9.0	3.0	7.0	1.0	2.0	
	有限会社	33	69.7	42.4	42.4	39.4	15.2	12.1	3.0	12.1	3.0	6.1	
	合資会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合同会社	19	73.7	36.8	47.4	52.6	15.8	5.3	5.3	10.5	5.3	-	
	特定非営利活動法人	13	46.2	46.2	53.8	15.4	15.4	7.7	7.7	23.1	-	-	
	一般社団法人・一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	その他	6	83.3	66.7	50.0	33.3	16.7	-	-	16.7	-	-	

（15）今後、中高齢労働者を受け入れる意向

問13 貴事業所において、今後、中高齢労働者を受け入れる意向について、お答えください。（○は1つ）

今後、中高齢労働者を受け入れる意向は、「受け入れが決定している」が32.9%と最も多い。「受け入れの意向があり、受け入れに向けて関係先と調整をしている」（4.9%）と、「受け入れの意向があり、受け入れに向けて法人内で検討を進めている」（13.0%）、「受け入れの意向があるものの、どのように受け入れたらいいかわからない」（7.7%）を合わせた《受け入れ意向あり》は25.6%となっている。

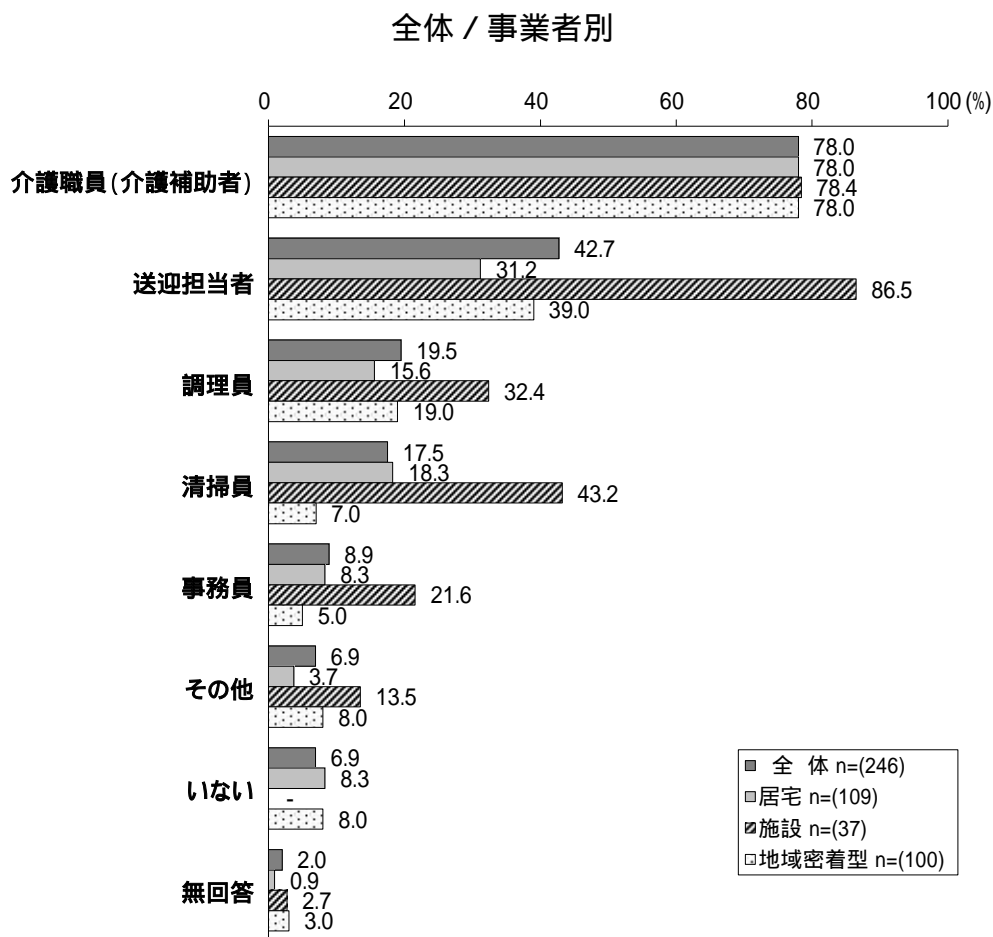
全体 / 事業者別



（16）中高齢労働者

問14 貴事業所における中高齢労働者について、お答えください。（〇はいくつでも）

中高齢労働者は、「介護職員（介護補助者）」が78.0%と最も多く、次いで「送迎担当者」が42.7%、「調理員」が19.5%、「清掃員」が17.5%となっている。



3 人材育成等の取組について

（1）事業所の人材育成のための取組

問15 貴事業所における人材育成のための取組について、お答えください。
（○はいくつでも）

人材育成のための取組は、「教育・研修計画を立てている」が74.4%と最も多く、次いで「職員に後輩の育成経験をもたせている」（44.7%）、「採用時の教育・研修を充実している」（40.2%）が4割台となっている。

全体 / 事業者別 / 平成29年度の収支の状況別

		(%)															
		回答件数	教育・研修計画を立てている	職員に後輩の育成経験をもたせている	採用時の教育・研修を充実している	含む）又は担当部署を決めている	極的に参加させている	自治体や、業界団体・職能団体が主催する教育・研修に積極的	法人全体（関連会社を含む）で連携して育成に取り組んでいる	は、配置や処遇に反映している	能力の向上が認められた者	育成に取り組んでいる	と協力、ノウハウを共有して	地域の介護サービス事業所等	その他	いずれも行っていない	無回答
全体		246	74.4	44.7	40.2	35.8	32.9	31.7	31.3	6.1	0.8	2.4	3.3				
事業者	居宅	109	79.8	37.6	43.1	35.8	27.5	31.2	25.7	8.3	0.9	2.8	5.5				
	施設	37	75.7	54.1	59.5	64.9	64.9	37.8	32.4	2.7	-	2.7	5.4				
	地域密着型	100	68.0	49.0	30.0	25.0	27.0	30.0	37.0	5.0	1.0	2.0	-				
H29 状況別 収支の	黒字	63	81.0	49.2	52.4	42.9	30.2	38.1	44.4	7.9	-	1.6	4.8				
	均衡	75	81.3	38.7	33.3	32.0	28.0	28.0	30.7	6.7	-	1.3	2.7				
	赤字	94	66.0	47.9	38.3	36.2	36.2	31.9	24.5	5.3	2.1	3.2	2.1				

（2）事業所の教育・研修の内容

問16 貴事業所における教育・研修の内容について、お答えください。
（○はいくつでも）

教育・研修の内容は、「介護技術・知識」が88.2%と最も多く、次いで「安全対策（事故時の応急措置等）」（77.2%）、「接遇・マナー」（73.2%）が7割台、「情報共有、記録・報告方法」（64.2%）、「コンプライアンス・プライバシー保護」（60.6%）が6割台となっている。

全体 / 事業者別 / 平成29年度の収支の状況別

		(%)											
		回答件数	介護技術・知識	安全対策（事故時の応急措置等）	接遇・マナー	情報共有、記録・報告方法	コンプライアンス・プライバシー保護	事例検討	介護保険制度や関係法令	資格取得のための研修	その他（人材育成のための研修（SV等））	いずれも行っていない	無回答
全体		246	88.2	77.2	73.2	64.2	60.6	52.4	47.6	28.9	6.5	0.8	3.7
事業者別	居宅	109	88.1	75.2	77.1	59.6	68.8	56.0	55.0	33.0	7.3	0.9	6.4
	施設	37	94.6	91.9	73.0	56.8	64.9	45.9	35.1	43.2	13.5	-	5.4
	地域密着型	100	86.0	74.0	69.0	72.0	50.0	51.0	44.0	19.0	3.0	1.0	-
H29収支の状況別	黒字	63	84.1	73.0	66.7	58.7	68.3	57.1	58.7	33.3	9.5	-	6.3
	均衡	75	92.0	80.0	82.7	60.0	62.7	52.0	40.0	30.7	5.3	-	2.7
	赤字	94	87.2	77.7	68.1	69.1	54.3	50.0	46.8	27.7	6.4	2.1	2.1

（3）離職防止や定着のための取組

問17 貴事業所における離職防止や定着のための取組について、お答えください。
（○はいくつでも）

離職防止や定着のための取組としては、「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」（69.9%）、「賃金、労働時間等の労働条件（休暇をとりやすくすることを含む）を改善している」（65.9%）、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）」（62.2%）が6割台と多く、次いで「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」が57.7%となっている。

第3章 集計結果（介護サービス事業所への調査）

全体 / 事業者別 / 平成29年度の収支の状況別

(%)

	回答件数	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている	賃金、労働時間等の労働条件（休暇をとりやすくすることを含む）を改善している	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している	仕事内容の希望を聞いている（担当の変更、他の事業所への異動等）	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	キャリアに応じた給与体系を整備している	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）
全体	246	69.9	65.9	62.2	57.7	45.5	41.1	39.4	39.0	35.8	34.6	32.9
事業者別	居宅	109	75.2	63.3	59.6	55.0	45.9	45.0	41.3	31.2	36.7	33.0
	施設	37	51.4	75.7	56.8	75.7	51.4	45.9	56.8	45.9	45.9	59.5
	地域密着型	100	71.0	65.0	67.0	54.0	43.0	35.0	30.0	37.0	28.0	23.0
H29収支の状況別	黒字	63	65.1	71.4	58.7	69.8	54.0	47.6	42.9	33.3	36.5	42.9
	均衡	75	72.0	64.0	65.3	60.0	48.0	42.7	33.3	28.0	30.7	29.3
	赤字	94	70.2	67.0	60.6	50.0	41.5	36.2	44.7	42.6	35.1	30.9

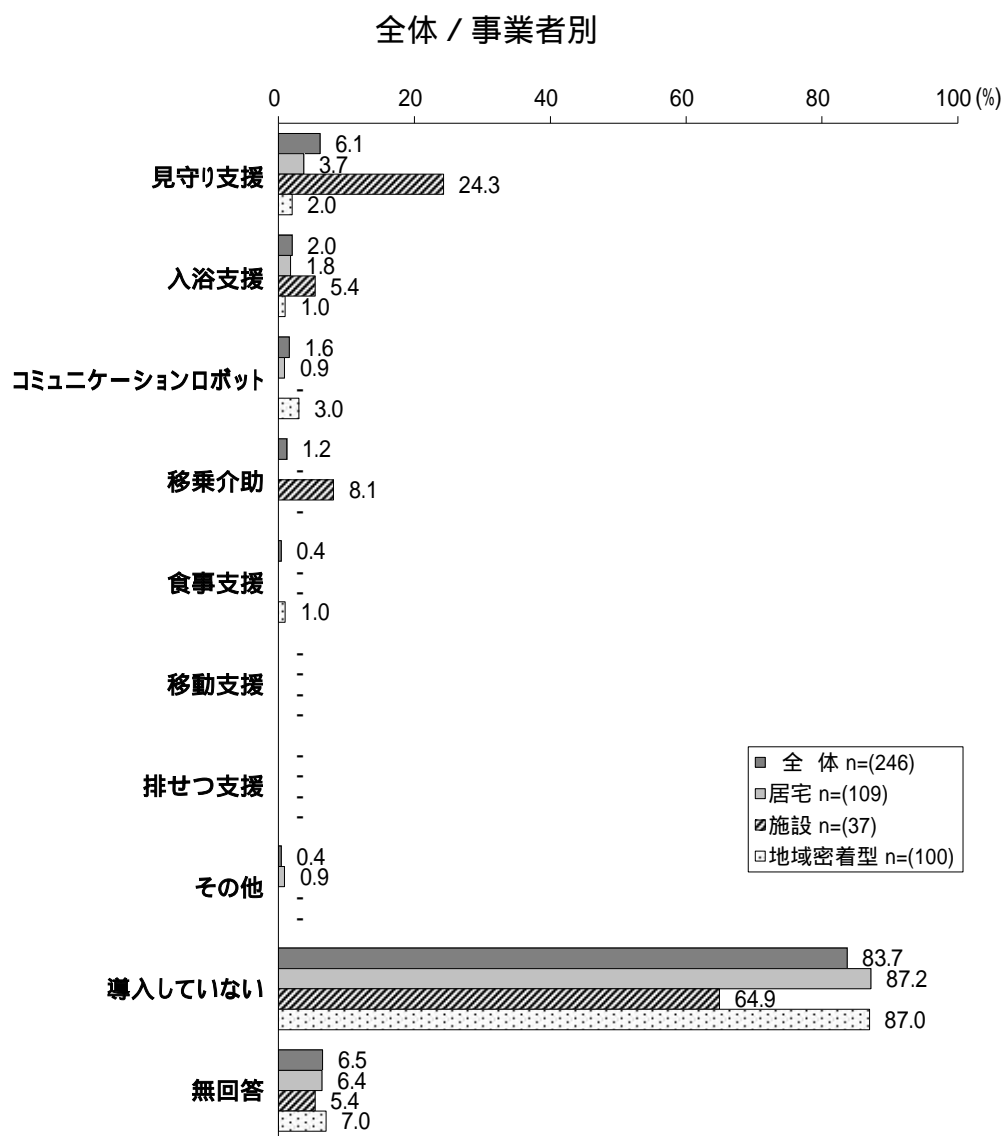
	回答件数	親睦会等の実施を含む	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等）	職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等）	健康対策や健康管理に力を入れている	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	子育て支援を行っている（子供預かり所を設ける、保育費用支援等）	その他	特に方策はとっていない	無回答
全体	246	29.3	25.6	25.2	21.5	21.1	19.9	11.4	0.8	2.8	3.7	
事業者別	居宅	109	25.7	29.4	25.7	21.1	28.4	21.1	10.1	0.9	4.6	5.5
	施設	37	37.8	27.0	24.3	37.8	29.7	24.3	27.0	-	-	8.1
	地域密着型	100	30.0	21.0	25.0	16.0	10.0	17.0	7.0	1.0	2.0	-
H29収支の状況別	黒字	63	30.2	25.4	22.2	30.2	33.3	25.4	12.7	-	1.6	4.8
	均衡	75	22.7	25.3	21.3	21.3	17.3	14.7	8.0	2.7	2.7	2.7
	赤字	94	34.0	28.7	29.8	16.0	18.1	21.3	14.9	-	3.2	2.1

4 介護ロボットの導入について

（1）介護ロボットの導入状況

問 18- 1 貴事業所における介護ロボットの導入状況について、お答えください。
（〇はいくつでも）

介護ロボットの導入状況は、いずれの機器でも1割未満となっている。

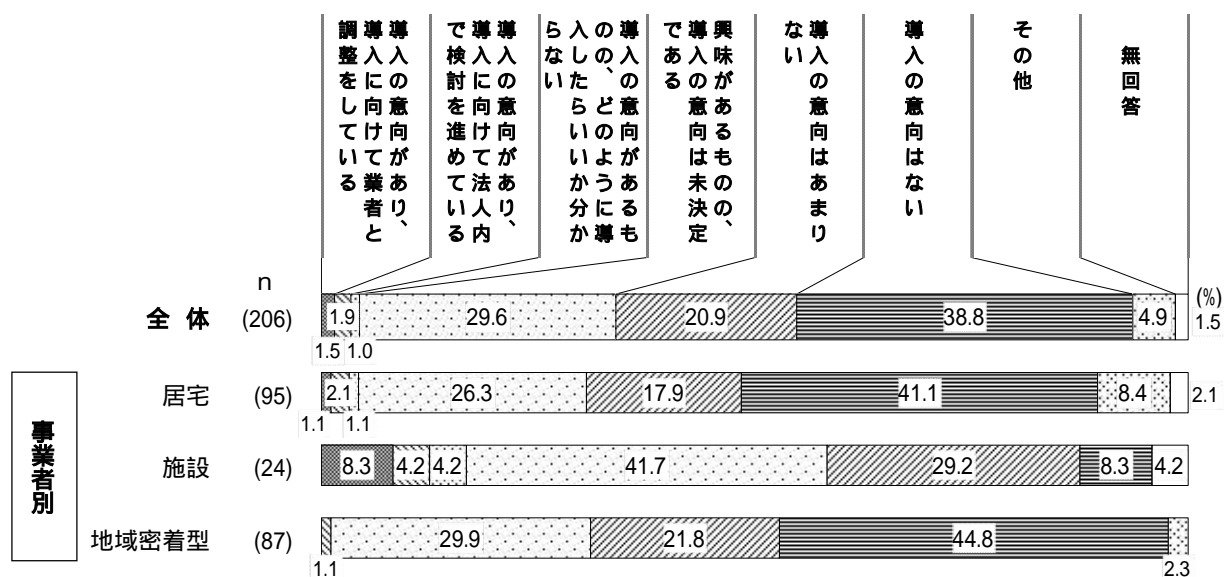


（2）今後の介護ロボットの導入意向

問 18- 2 （問 18- 1 で「導入していない」に つけた方のみお答えください。）
 貴事業所において、今後、介護ロボットを導入する意向について、お答え
 ください。（○は1つ）

今後の介護ロボットの導入意向は、「導入の意向はない」が38.8%と最も多い。「導入の意向があり、導入に向けて業者と調整をしている」(1.5%)と、「導入の意向があり、導入に向けて法人内で検討を進めている」(1.9%)、「導入の意向があるものの、どのように導入したらいいかわからない」(1.0%)、「興味があるものの、導入の意向は未決定である」(29.6%)を合わせた《興味あり》は34.0%となっている。

全体 / 事業者別

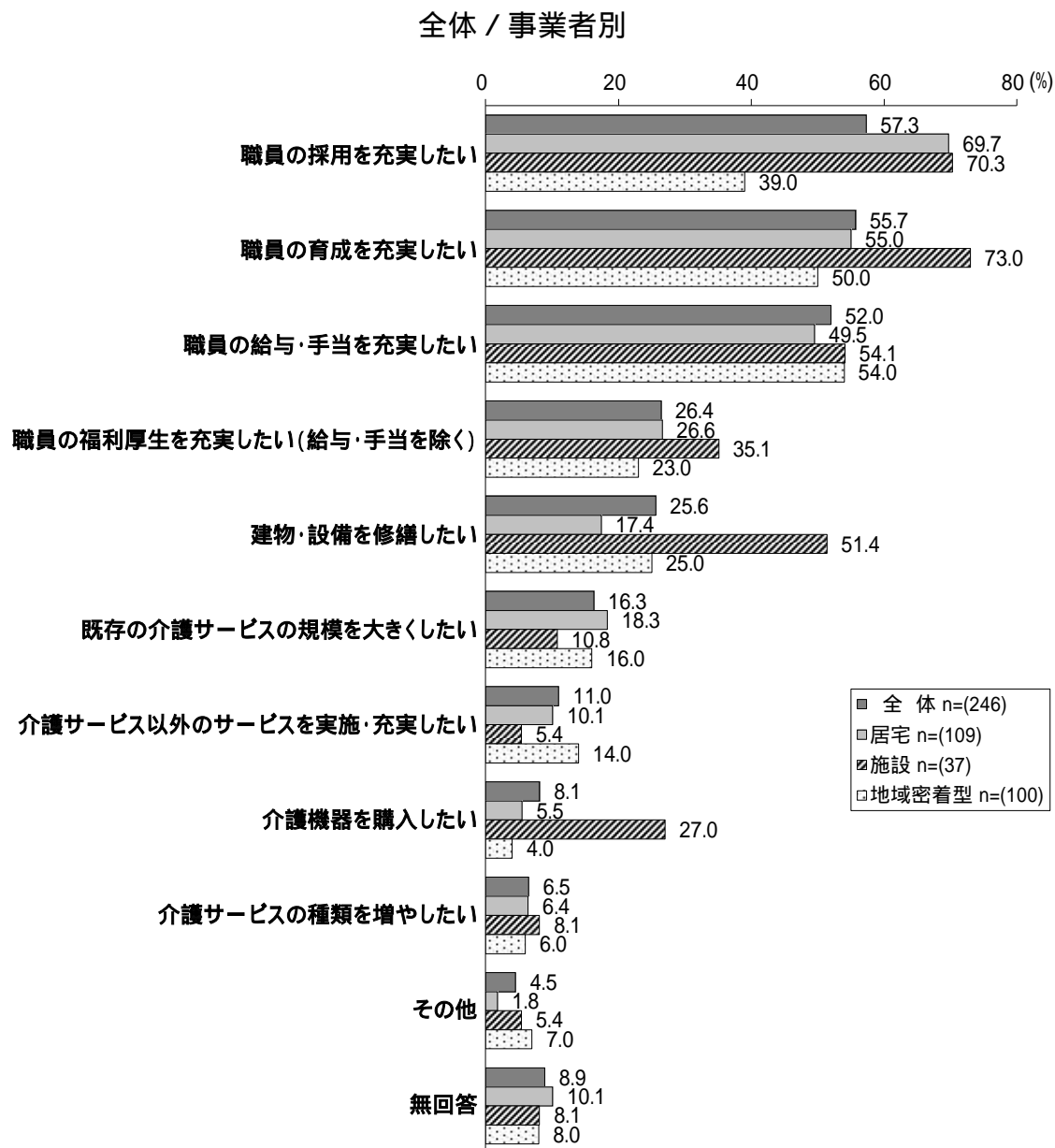


5 今後の展望

（1）事業所の今後の方向性

問19 貴事業所の今後の方向性について、お答えください。（〇はいくつでも）

事業所の今後の方向性は、「職員の採用を充実したい」（57.3%）、「職員の育成を充実したい」（55.7%）、「職員の給与・手当を充実したい」（52.0%）が5割台と多くなっている。



（2）介護職員等が増えると思う取組

問20 介護職員等が増えると思う取組について、お答えください。（○は1つ）

介護職員等が増えると思う取組は、「給与面の改善」が21.5%と最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」が13.8%となっている。

全体 / 事業者別

(%)

		回答件数	給与面の改善	介護職のイメージアップ	潜在的有資格者の掘り起こし	介護に関する普及啓発	無料職業紹介・就職相談会の開催	資格取得研修等の開催	修学資金等貸付制度の充実	専門学校等の誘致	保育所等の充実	その他	分からない	無回答
全体		246	21.5	13.8	3.3	1.2	0.8	0.8	0.4	-	-	1.2	2.4	54.5
事業者別	居宅	109	19.3	10.1	2.8	0.9	1.8	0.9	-	-	-	0.9	0.9	62.4
	施設	37	21.6	16.2	5.4	-	-	-	-	-	-	-	2.7	54.1
	地域密着型	100	24.0	17.0	3.0	2.0	-	1.0	1.0	-	-	2.0	4.0	46.0

第4章 使用した調査票

(1) 介護職員への調査用調査票

問1 年齢について、お答えください。(Oは1つ)

1. 10歳代	3. 30歳代	5. 50歳代
2. 20歳代	4. 40歳代	6. 60歳以上

問2 性別について、お答えください。(Oは1つ)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問3 最終学歴について、お答えください。(Oは1つ)

1. 中学校	5. 短期大学・専門学校等(福祉関係以外)
2. 高等学校(福祉関係)	6. 大学・大学院(福祉関係)
3. 高等学校(福祉関係以外)	7. 大学・大学院(福祉関係以外)
4. 短期大学・専門学校等(福祉関係)	8. その他()

問4 居住地について、お答えください。(Oは1つ)

1. 相模原市緑区	7. その他神奈川県
2. 相模原市中央区	8. 八王子市
3. 相模原市南区	9. 町田市
4. 座間市・大和市	10. その他東京都内
5. 厚木市・愛川町	11. 山梨県内
6. 横浜市・川崎市	12. その他()

問5 現在、働いている施設・事業所の所在地について、お答えください。(Oは1つ)

1. 緑区	2. 中央区	3. 南区
-------	--------	-------

問6 自宅から職場までの主たる通勤手段について、お答えください。(Oは1つ)

1. 電車	5. 自転車
2. バス	6. 徒歩
3. 自家用車	7. 施設・事業所による送迎
4. オートバイ等	8. その他()

問7 自宅から職場までの通勤時間について、お答えください。(Oは1つ)

1. 30分未満	4. 1時間30分以上2時間未満
2. 30分以上1時間未満	5. 2時間以上
3. 1時間以上1時間30分未満	

問8 現在、働いている施設・事業所の従業員数について、お答えください。(Oは1つ)

1. 5人未満	5. 30人以上40人未満
2. 5人以上10人未満	6. 40人以上50人未満
3. 10人以上20人未満	7. 50人以上100人未満
4. 20人以上30人未満	8. 100人以上

相模原市介護職員等に対する就労意識調査
介護職員 調査票

平素より、相模原市の介護保険・高齢者福祉施策に格別の御理解・御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
さて、本市では介護人材の確保・定着・育成に向けた取組を推進しております。このたび、介護サービス従事者に係る認識や就労の状況等を把握し、今後の施策を検討する基礎資料として本調査を実施しますので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、御回答をお願いいたします。

《記入上の注意》

- この調査は、平成30年12月...1日現在の状況でお答えください。
- 回答は基本的に選択肢の中から該当する番号を選び○を付けていただくか、該当する数字を記入していただく形式になっています。
なお、選択肢の中から「その他」を選んだ場合は、()内に内容を具体的に記入してください。
- 現在、複数の施設・介護サービス事業所に勤務(兼務)されている方は、この調査票を受け取った施設・事業所での状況について記入してください。
- この調査票は同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、相模原市委託業者の袖かき「ペイリサーチセンター」宛に介護職員が直接、返送してください(管理者等の取りまとめ不要)。
回答期限：平成30年12月25日(火)
- その他不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

相模原市 健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課 (担当：水野、小形)
TEL (042) 769-8354 (直通)

問16-1 現在、働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 介護職員初任者研修課程修了 (旧ホームヘルパー2級)	6. 認知症介護実践者研修課程修了
2. 介護福祉士実務者研修課程修了 (旧介護職員基礎研修課程修了、 旧ホームヘルパー1級を含む)	7. 認知症介護実践リーダー研修課程修了
3. 介護福祉士	8. 社会福祉士
4. 介護支援専門員	9. 精神保健福祉士
5. 喀痰吸引等研修課程修了	10. 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
	11. その他()
	12. 特になし

問16-2 (働いている施設・事業所で介護に関する資格等を取った方のみ(問16-1で「12. 特になし」と回答しなかった方のみ)お答えください。)その資格を取得するための費用負担について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 全額自己負担	3. 全額施設・事業所負担
2. 一部自己負担(一部施設・事業所負担)	

問17 今後取得したい介護に関する資格等について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 介護職員初任者研修課程修了 (旧ホームヘルパー2級)	6. 認知症介護実践者研修課程修了
2. 介護福祉士実務者研修課程修了 (旧介護職員基礎研修課程修了、 旧ホームヘルパー1級を含む)	7. 認知症介護実践リーダー研修課程修了
3. 介護福祉士	8. 社会福祉士
4. 介護支援専門員	9. 精神保健福祉士
5. 喀痰吸引等研修課程修了	10. 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
	11. その他()
	12. 特になし

問18 平成30年11月の勤務日数について、記入してください。

日
.....

問19 平成30年11月の時間外勤務の時間数について、記入してください。

時間
.....

問20 賞金の支払形態について、お答えください。(〇は1つ)

1. 時間給制	3. 月給制
2. 日給制	4. その他()

問21 1か月の平均の給込み給与額について、記入してください。
(賞与・ボーナスは除き、時間外勤務手当、職能手当、夜勤手当、交通費等の諸手当を含む
総支給額(税金、社会保険料等の控除前の額。))

円
.....

問9 雇用形態について、お答えください。(〇は1つ)

1. 正社員	2. 正規職員以外	3. その他
--------	-----------	--------

参考：雇用形態の区分

雇用形態	説明
正社員	フルタイム・雇用期間(終了日)がない
正規職員以外	フルタイム・雇用期間がある ※上限3年(業60歳以上は5年)
その他	非常勤・パート・アルバイト等

問10 現在、働いている施設・事業所での夜間勤務について、お答えください。(〇は1つ)
また、夜間勤務がある場合は、平均的な回数を記入してください。

1. ある (平均で月に.....回)
2. ない

問11 現在、働いている施設・事業所での勤務年数について、記入してください。

.....年.....か月

問12 職位について、お答えください。(〇は1つ)

1. 管理職	2. 主任・リーダーなど	3. 1・2以外
--------	--------------	----------

問13 介護職員としての経験年数について、通算で記入してください(以前勤務していた施設・事業所を含む)。

.....年.....か月

問14 現在、複数の法人・企業で仕事をしていますか(併設事業所での業務等を除く)。

(〇は1つ)

1. していない
2. している(理由:.....)

問15 現在、持っている介護に関する資格等について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 介護職員初任者研修課程修了 (旧ホームヘルパー2級)	6. 認知症介護実践者研修課程修了
2. 介護福祉士実務者研修課程修了 (旧介護職員基礎研修課程修了、 旧ホームヘルパー1級を含む)	7. 認知症介護実践リーダー研修課程修了
3. 介護福祉士	8. 社会福祉士
4. 介護支援専門員	9. 精神保健福祉士
5. 喀痰吸引等研修課程修了	10. 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
	11. その他()
	12. 資格等は持っていない

問22 1か月の平均の税込給与額について、昨年度からの変化をお答えください。(○は1つ) また、増減した場合は、その金額を記入してください。

1. 増えた ()	円増) ()	3. 変わらない
2. 減った ()	円減) ()	

問23 昨年1年間の年収は概ねいくらか、金額を記入してください。

() 万円

問24 過去1年間における、勤務している施設・事業所が主催した研修への参加状況について、お答えください。(○は1つ)

また、参加した場合は、その日数を記入してください。

1. 参加 (年に () 日)

2. 不参加

問25-1 過去1年間における、勤務している施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加状況について、お答えください。(○は1つ)

また、参加した場合は、その日数を記入してください。

1. 参加 (年に () 日)

2. 不参加

問25-2 (問25-1で「1. 参加」に○をつけた方のみお答えください。) 研修を受講するための費用負担について、お答えください。(○はいくつでも)

1. 全額自己負担 ()

2. 一部自己負担 (一部施設・事業所負担)

3. 全額施設・事業所負担

問26 介護職を目指した理由について、お答えください。(○はいくつでも)

1. 働きがいのある仕事だと思ったから

2. 今後ニーズが高まる仕事だから

3. 人や社会の役に立ちたいから

4. 身近な人を介護した経験から

5. 学生時代の職場体験で興味を持ったから

6. 資格・技能が活かせるから

7. 介護の知識・技術を身につけたいから

8. 自分に合っていると思ったから

9. その他 ()

問27 現在、働いている施設・事業所に就職を決めた理由について、お答えください。

(○はいくつでも)

1. 希望していた仕事内容だったから

2. 施設・事業所の経営が安定しているから

3. 給料等の収入が多かったから

4. 通勤しやすかったから

5. 労働時間・休日等の労働条件が良かったから

6. 家族や友人等の勧め・紹介があったから

7. 経営者や職員の人間に魅力を感じたから

8. 資格取得のための実務経験を得るため

9. 福利厚生が充実していたから

10. その他 ()

問28 現在、働いている施設・事業所に就職したきっかけについて、お答えください。

(○はいくつでも)

1. ハローワーク

2. 人材バンク・福祉人材センター

3. 学校等の進路指導

4. 求人・就職情報誌等

5. 新聞等の折込チラシ

6. 就職セミナー

7. 家族や友人等の紹介

8. ボランティアや実習

9. その他 ()

問29 現在、働いている施設・事業所での福利厚生等について、お答えください。

(○はいくつでも)

1. 退職金制度

2. 定期昇給

3. 社会保険

4. 雇用保険

5. 健康診断

6. 施設内保育所

7. 出産・育児休暇制度

8. 職員用駐車場

9. 保養所や宿泊施設

10. 各種施設等割引制度

11. 研修・人材育成プログラム等参加割引

12. 被服等の貸与

13. その他 ()

14. 特にない

15. 分からない

問30 現在、働いている施設・事業所の各種手当について、お答えください。(○はいくつでも)

1. 賞与 (ボーナス)

2. 時間外勤務手当

3. 職能手当

4. 休日出勤手当

5. 夜勤手当

6. 扶養手当

7. 通勤手当

8. 住宅手当

9. その他 ()

10. 特にない

11. 分からない

問31 現在の仕事や施設・事業所に対して、満足と感じていることについて、お答えください。
(○はいくつでも)

1. 仕事へのやりがい 2. 教育や研修が充実している 3. 給料等の収入が多い 4. 残業や休日出勤が少くない 5. 十分な人手がある 6. 介護能力・労働に応じた評価である 7. 職員の人間関係が良好である 8. 利用者やその家族との人間関係が良好である	9. 雇用が安定している 10. 福利厚生が充実している 11. 有給休暇が取りやすい 12. 仕事と子育てを両立して働ける 13. 施設や福祉機器が充実している 14. その他() 15. 特になし
--	---

問32 現在の仕事や施設・事業所に対して、不満、悩みや苦労していることについて、お答えください。(○はいくつでも)

1. 仕事にやりがいを感じない 2. 教育や研修が不十分である 3. 給料等の収入が少くない 4. 残業や休日出勤が多い 5. 人手が不足している 6. 介護能力・労働に比べて評価されていない 7. 職場の同僚や上司との人間関係 8. 利用者やその家族との人間関係	9. 雇用が不安定である 10. 福利厚生が充実していない 11. 有給休暇が取りにくい 12. 仕事と子育てが両立できない 13. 施設が古く福祉機器が不足している 14. その他() 15. 特になし
---	---

問33 今後も介護職員として仕事を続けていきたいですか。(○は1つ)

1. はい	2. いいえ	3. どちらとも言えない
-------	--------	--------------

問34 介護職員等が増えると思う取組について、お答えください。(○はいくつでも)

1. 介護職のイメージアップ 2. 介護に関する普及啓発 3. 無料職業紹介・就職相談会の開催 4. 資格取得研修等の開催 5. 専門学校等の誘致 6. 修学資金等貸付制度の充実	7. 潜在的な資格者の掘り起こし 8. 保育所等の充実 9. 給与面の改善 10. その他() 11. 分からない
--	--

問35 医療機関や他の施設・事業所（訪問看護事業所など）で勤務する医療従事者との連携の考えについて、お答えください（あなたが勤務する施設・事業所の医療従事者との連携は除く）。
(○は1つ)

1. とても必要 2. やや必要 3. 普通	4. あまり必要ではない 5. 必要ではない
------------------------------	---------------------------

問36 医療機関や他の施設・事業所で勤務する医療従事者と連携して、介護を行うことはありますか（あなたが勤務する施設・事業所の医療従事者との連携は除く）。(○は1つ)

1. よくある 2. ときどきある 3. 普通	4. あまりない 5. ない
-------------------------------	-------------------

問37 医療機関や他の施設・事業所で勤務する医療従事者と、どの程度連携がしやすいですか（あなたが勤務する施設・事業所の医療従事者との連携は除く）。(○は1つ)
(「とても連携しやすい」を10点、「とても連携にくい」を1点として、記入してください。)

10点	9点	8点	7点	6点	5点	4点	3点	2点	1点
-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

問38 医療従事者と連携するために必要なものについて、お答えください。(○はいくつでも)

1. 医療に関する知識 2. 情報共有の様式（シート）の共通化 3. 介護サービス事業所向けの、各医療機関で対応できる在宅医療の情報（処置、訪問診療が対応可能な地域や時間帯など） 4. 医療機関向けの、介護に関する知識や介護サービス事業所の情報 5. 連携に関する相談窓口 6. 市民も含めた連携への理解 7. 急変時や緊急時に、緊急や医療機関から求められる情報（緊急連絡シートなど） 8. 終末期等における利用者の意向情報 9. 個人情報保護のルールの理解 10. その他()

質問は以上です。御協力ありがとうございました。

記入漏れがないか御確認のうえ、返信用封筒で郵送ください
(切手不要、管理者等の取りまとめ不要)。

(2) 介護サービス事業所への調査用調査票

問1 貴法人が実施している介護サービス等について、お答えください。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| 1. 訪問介護 | 19. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 20. 地域密着型介護老人福祉施設
入居者生活介護 |
| 3. 訪問看護 | 21. 複合型サービス |
| 4. 訪問リハビリテーション | 22. 居宅介護支援 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 23. 介護福祉施設サービス |
| 6. 通所介護 | 24. 介護保健施設サービス |
| 7. 通所リハビリテーション | 25. 介護療養施設サービス |
| 8. 短期入所生活介護 | 26. 介護予防支援 |
| 9. 短期入所療養介護 | 27. 訪問型サービス(現行相当) |
| 10. 特定施設入居者生活介護 | 28. 通所型サービス(現行相当) |
| 11. 福祉用具貸与 | 29. 訪問型サービス(基準緩和) |
| 12. 特定福祉用具販売 | 30. 通所型サービス(基準緩和) |
| 13. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 31. 医療サービス |
| 14. 夜間対応型訪問介護 | 32. 障害福祉サービス |
| 15. 地域密着型通所介護 | 33. 保育サービス |
| 16. 認知症対応型通所介護 | 34. その他() |
| 17. 小規模多機能型居宅介護 | |
| 18. 認知症対応型共同生活介護 | |

問2 貴事業所における平成28年度(2017年度)の収支の状況について、お答えください。(〇は1つ)

- | | |
|----------|----------|
| 1. 大幅な黒字 | 4. 赤字 |
| 2. 黒字 | 5. 大幅な赤字 |
| 3. 収支均衡 | |

問3 貴事業所における平成28年度(2017年度)の収入に占める人件費の割合について、お答えください。(〇は1つ)

- | | |
|----------|----------|
| 1. 40%未満 | 5. 70%台 |
| 2. 40%台 | 6. 80%台 |
| 3. 50%台 | 7. 90%以上 |
| 4. 60%台 | |

相模原市介護職員等に対する就労意識調査
介護サービス事業所 調査票

平素より、相模原市の介護保険・高齢者福祉施策に格別の御理解・御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
 さて、本市では介護人材の確保・定着・育成に向けた取組を推進しております。このたび、介護サービス従事者に係る認識や就労の状況等を把握し、今後の施策を検討する基礎資料として本調査を実施しますので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、御回答をお願いいたします。

《記入上の注意》

1. 本調査票等をお送りした封筒の宛名に記載された介護サービスの管理者等が、お答えください(併設事業所の方が回答しないようにしてください)。
2. この調査は、平成30年12月1日現在の状況でお答えください。
3. 回答は基本的に選択肢の中から該当する番号を選び○を付けていただくか、該当する数字を記入していただく形式になっています。
 なお、選択肢の中から「その他」を選んだ場合は、()内に内容を具体的に記入してください。
4. この調査票は同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、相模原市委託業者の樹サ－バイサ－センター宛で、返送してください。
 回答期限：平成30年12月25日(火)
5. その他不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

相模原市 健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課 (担当：水野、小形)
 TEL (042) 769-8354 (直通)

第4章 使用した調査票

問4 貴事業所で勤務している従事者について、職種ごとの勤務年数別に人数を記入してください。
【常勤職員】

	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上
管理者						
医師						
薬剤師						
看護職員						
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士						
介護支援専門員・計画作成担当者						
生活相談員・支援相談員						
介護職員・訪問介護員・介護従業者等						
管理栄養士・栄養士・調理員						
事務員						
その他()						

※上記に当てはまらない職種がある場合、類似の項目が、その他に人数を記入してください。
※複数の職種に従事している者については、主たる職種に人数を記入してください。

【非常勤職員】

	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上
医師						
薬剤師						
看護職員						
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士						
介護支援専門員・計画作成担当者						
生活相談員・支援相談員						
介護職員・訪問介護員・介護従業者等						
管理栄養士・栄養士・調理員						
事務員						
その他()						

※上記に当てはまらない職種がある場合、類似の項目が、その他に人数を記入してください。
※複数の職種に従事している者については、主たる職種に人数を記入してください。

問5-1 貴事業所で勤務している従事者について、過不足の状況をお答えください。
(職種ごとに○は1つ)

	職員が足りている	職員が不足している	職員を配置する必要がない
医師	1	2	3
薬剤師	1	2	3
看護職員	1	2	3
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	1	2	3
介護支援専門員・計画作成担当者	1	2	3
生活相談員・支援相談員	1	2	3
介護職員・訪問介護員・介護従業者等	1	2	3
管理栄養士・栄養士・調理員	1	2	3
事務員	1	2	3
その他()	1	2	3

※上記に当てはまらない職種がある場合、類似の項目が、その他に記入してください。
※複数の職種に従事している者については、主たる職種に人数を記入してください。

問5-2 (問5-1で「2.職員が不足している」に○をつけた方のみお答えください。) その理由について、お答えください。(○はいくつでも)

1. 離職率が高い(定着率が低い)
2. 採用が困難である
3. 事業を拡大したいが、人材が確保できない
4. その他()

問6-1 貴事業所における派遣労働者の受入状況について、お答えください。(○は1つ)

1. 受け入れている 2. 受け入れていない

問6-2 (問6-1で「1. 受け入れている」に○をつけた方のみお答えください。) 貴事業所で受け入れている派遣労働者について、職種ごとの勤務形態別に人数を記入してください。

	常勤職員 (派遣労働者)	非常勤職員 (派遣労働者)
医師		
薬剤師		
看護職員		
機能訓練指導員・理学療法士・言語聴覚士		
介護支援専門員・計画作成担当者		
生活相談員・支援相談員		
介護職員・訪問介護員・介護従業者等		
管理栄養士・栄養士・調理員		
事務員		
その他()		

※上記に当てはまらない職種がある場合、類似の項目が、その他に人数を記入してください。
※複数の職種に従事している者については、主たる職種に人数を記入してください。

問7-1 貴事業所における平成29年度(2017年度)に採用した職員の数や資質について、どのように評価していますか。(○は1つ)

1. 人数・資質ともに確保できた 4. 人数・資質ともに確保できなかった
 2. 人数は確保できたが、資質には満足できなかった 5. 採用活動をしなかった
 3. 資質は満足できたが、人数が確保できなかった

問7-2 (平成29年度(2017年度)に職員を採用した事業所の方のみ(問7-1で「5. 採用活動をしなかった」と回答しなかった方のみ) お答えください。(貴事業所における平成29年度(2017年度)に採用した職員について、職種ごとの年代別に人数を記入してください。)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
管理者							
医師							
薬剤師							
看護職員							
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士							
介護支援専門員・計画作成担当者							
生活相談員・支援相談員							
介護職員・訪問介護員・介護従業者等							
管理栄養士・栄養士・調理員							
事務員							
その他()							

※上記に当てはまらない職種がある場合、類似の項目が、その他に人数を記入してください。
※複数の職種に従事している者については、主たる職種に人数を記入してください。

問8-1 貴事業所における平成29年度(2017年度)に離職した職員の人数や資質について、どのように評価していますか。(〇は1つ)

1. 人数・資質ともに影響は少なかつた (影響はなかつた)	4. 人数・資質ともに影響が大きかつた
2. 人数は影響が少なかつたが、資質には影響が大きかつた	5. 離職はなかつた
3. 資質は影響が少なかつたが、人数には影響が大きかつた	

問8-2 (平成29年度(2017年度)に職員が離職した事業所の方のみ(問8-1で「5. 離職はなかつた」と回答しなかつた方のみ) 貴事業所における平成29年度(2017年度)に離職した職員について、職種ごとの勤務年数別に人数を記入してください。

	1年未満		1年～3年未満		3年～5年未満		5年～7年未満		7年～10年未満		10年以上	
管理者												
医師												
薬剤師												
看護職員												
機能訓練指導員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士												
介護支援専門員・計画作成担当者												
生活相談員・支援相談員												
介護職員・訪問介護員・介護従業者等												
管理栄養士・栄養士・調理員												
事務員												
その他()												

※上記に当てはまらない職種がある場合、類似の項目か、その他に人数を記入してください。
※複数の職種に従事していた者については、主たる職種に人数を記入してください。

問8-3 (平成29年度(2017年度)に職員が離職した事業所の方のみ(問8-1で「5. 離職はなかつた」と回答しなかつた方のみ) 貴事業所において平成29年度(2017年度)に離職した職員のうち、1年以上勤務した方について、離職した理由をお答えください。(〇はいくつでも)

1. 労働時間が長い	9. 人間関係の悪化
2. 夜勤が多い	10. 施設運営(ケア)の方向性の違い
3. 休みが取りにくい	11. やりがいがない
4. 雇用が不安定	12. 家族の介護
5. キャリアアップの機会が不十分	13. 把握していない
6. 賃金が低い	14. その他 ()
7. 仕事がつらい(身体的・精神的)	15. 分からない
8. 社会的評価が低い	

問9 貴事業所において、過去3年間、職員の採用に当たって利用した手段・媒体について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 学校への紹介依頼	6. 就職フェアへの出席
2. ハローワーク	7. その他 ()
3. 広告	8. 利用していない (採用活動をしていない)
4. 職業紹介業者への登録	
5. 知人等からの紹介	

問10 貴事業所において、今後、介護の仕事をする外国人労働者を受け入れる意向について、お答えください。(〇は1つ)

1. 受け入れが決定している	5. 興味があるものの、受け入れの意向は未決定である
2. 受け入れの意向があり、受け入れに向けて関係先と調整をしている	6. 受け入れの意向はあまりない
3. 受け入れの意向があり、受け入れに向けて法人内で検討を進めている	7. 受け入れの意向はない
4. 受け入れの意向があるものの、どうしように受け入れられたいかが分からない	8. その他 ()

問11 貴事業所において、介護の仕事をしている外国人労働者について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. E P A (経済連携協定)による受け入れ	4. その他 ()
2. 日系人	5. いらない
3. 留学生、就学生	

問12 介護の仕事をする外国人労働者を受け入れるに当たっての課題について、お答えください。
(〇はいくつでも)

1. 日本人職員との会話等における意思疎通に支障がある
2. 利用者との会話等における意思疎通に支障がある
3. 日本語の文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある
4. 生活、習慣等の違いにより、日々の業務に支障がある
5. 人件費以外にさまざまなコストがかかる
6. 受入方法や活用方法がわからない
7. その他 ()
8. わからない
9. 課題はない

問13 貴事業所において、今後、中高齢労働者を受け入れる意向について、お答えください。

(〇は1つ)

1. 受け入れが決定している
2. 受け入れの意向があり、受け入れに向けて関係先と調整をしている
3. 受け入れの意向があり、受け入れに向けて法人内で検討を進めている
4. 受け入れの意向があるものの、どのよう
5. 興味があるものの、受け入れの意向は未決定である
6. 受け入れの意向はあまりない
7. 受け入れの意向はない
8. その他 ()

問14 貴事業所における中高齢労働者について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 介護職員(介護補助者)
2. 送迎担当者
3. 調理員
4. 清掃員
5. 事務員
6. その他 ()
7. いない

問15 貴事業所における人材育成のための取組について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 教育・研修計画を立てている
2. 教育・研修の責任者(兼任を含む)又は担当部署を決めている
3. 採用時の教育・研修を充実している
4. 職員に後輩の育成経験をたませている
5. 能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している
6. 法人全体(関連会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる
7. 自治体や、業界団体・職能団体が主催する教育・研修に積極的に参加させている
8. 地域の介護サービス事業所等と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる
9. その他 ()
10. いずれも行っていない

問16 貴事業所における教育・研修の内容について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 介護技術・知識
2. 介護保険制度や関係法令
3. 安全対策(事故時の応急措置等)
4. 接遇・マナー
5. 情報共有、記録・報告方法
6. コンプライアンス・プライバシー保護
7. 事例検討
8. 資格取得のための研修
9. その他(人材育成のための研修(SV等))
10. いずれも行っていない

問17 貴事業所における離職防止や定着のための取組について、お答えください。

(〇はいくつでも)

1. 賃金、労働時間等の労働条件（休暇をとりやすくなることを含む）を改善している
2. 能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している
3. 職員の仕事内容と必要な能力等を明示している
4. キャリアに応じた給与体系を整備している
5. 非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている
6. 新人の指導担当・アドバイザーを置いている
7. 能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）
8. 管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている
9. 労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている
10. 仕事内容の希望を聞いている（担当の変更、他の事業所への異動等）
11. 悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）
12. 健康対策や健康管理に力を入れている
13. 職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）
14. 経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている
15. 業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに入れている
16. 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む）
17. 職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等）
18. 子育て支援を行っている（子供預かり所を設ける、保育費用支援等）
19. その他（)
20. 特に方策はとっていない

問18-1 貴事業所における介護ロボットの導入状況について、お答えください。

(〇はいくつでも)

1. 移乗介助
2. 移動支援
3. 排せつ支援
4. 入浴支援
5. 見守り支援
6. コミュニケーションロボット
7. 食事支援
8. その他（)
9. 導入していない

問18-2 (問18-1で「9. 導入していない」に〇をつけた方のみお答えください。) 貴事業所において、今後、介護ロボットを導入する意向について、お答えください。(〇は1つ)

1. 導入の意向があり、導入に向けて業者と調整をしている
2. 導入の意向があり、導入に向けて法人内で検討を進めている
3. 導入の意向があるものの、どのように導入したらいいかわからない
4. 興味があるものの、導入の意向は未決定である
5. 導入の意向はあまりない
6. 導入の意向はない
7. その他（)

問19 貴事業所の今後の方向性について、お答えください。(〇はいくつでも)

1. 介護サービスの種類を増やしたい
2. 既存の介護サービスの規模を大きくしたい
3. 職員の給与・手当を充実したい
4. 職員の福利厚生を充実したい(給与・手当を除く)
5. 職員の育成を充実したい
6. 職員の採用を充実したい
7. 介護機器を購入したい
8. 建物・設備を修繕したい
9. 介護サービス以外のサービスを実施・充実したい
10. その他（)

問20 介護職員等が増えると思う取組について、お答えください。(〇は1つ)

1. 介護職のイメージアップ
2. 介護に関する普及啓発
3. 無料職業紹介・就職相談会の開催
4. 資格取得研修等の開催
5. 専門学校等の誘致
6. 修学資金等貸付制度の充実
7. 潜在的な資格者の掘り起こし
8. 保育所等の充実
9. 給与面の改善
10. その他 ()
11. 分からない

質問は以上です。御協力ありがとうございました。
記入漏れがないか御確認のうえ、返信用封筒で郵送ください(切手不要)。

相模原市介護職員等に対する就労意識調査報告書

平成31年 3 月

発 行 相模原市
〒252-5277 神奈川県相模原市中央区中央 2 丁目11番15号
電話042-769-8354 (直通)

編 集 相模原市 健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課